

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年 8 月30日

【会社名】 日本コンセプト株式会社

【英訳名】 NIPPON CONCEPT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松元 孝義

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目 2 番 2 号

【電話番号】 03-3507-8812（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 仁科 善生

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目 2 番 2 号

【電話番号】 03-3507-8812（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 仁科 善生

【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした募集(売出)金額】 募集金額
ブックビルディング方式による募集 436,050,000円
売出金額
(引受人の買取引受による売出し)
ブックビルディング方式による売出し 878,940,000円
(オーバーアロットメントによる売出し)
ブックビルディング方式による売出し 208,734,000円
(注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(会社法上の払込金額の総額)であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

| 種類 | 発行数(株) | 内容 |
|------|--------------|--|
| 普通株式 | 450,000(注) 2 | 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株となっております。 |

(注) 1 平成24年8月30日開催の取締役会決議によっております。

2 発行数については、平成24年9月13日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

3 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

4 上記とは別に、平成24年8月30日開催の取締役会において、野村證券株式会社を割当先とする当社普通株式183,100株の第三者割当増資を行うことを決議しております。

なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 . 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。

2 【募集の方法】

平成24年9月25日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集(以下「本募集」という。)を行います。引受価額は平成24年9月13日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社大阪証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第3条の2に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

| 区分 | 発行数(株) | 発行価額の総額(円) | 資本組入額の総額(円) |
|------------------|---------|-------------|-------------|
| 入札方式のうち入札による募集 | | | |
| 入札方式のうち入札によらない募集 | | | |
| ブックビルディング方式 | 450,000 | 436,050,000 | 235,980,000 |
| 計(総発行株式) | 450,000 | 436,050,000 | 235,980,000 |

- (注) 1 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。
- 2 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の上場前公募等規則により規定されております。
- 3 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。
- 4 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、平成24年8月30日開催の取締役会決議に基づき、平成24年9月25日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額(見込額)の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。
- 5 有価証券届出書提出時における想定発行価格(1,140円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は513,000,000円となります。
- 6 本募集並びに「第2 売出要項 1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」及び「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」における「引受人の買取引受による売出し」にあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
 なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項 3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。
- 7 本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 . ロックアップについて」をご参照下さい。

3 【募集の条件】

(1) 【入札方式】

【入札による募集】

該当事項はありません。

【入札によらない募集】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

| 発行価格 (円) | 引受価額 (円) | 払込金額 (円) | 資本 組入額 (円) | 申込株 数単位 (株) | 申込期間 | 申込 証拠金 (円) | 払込期日 |
|-------------|-------------|-------------|------------------|-------------------|--------------------------------------|------------------|----------------|
| 未定 (注) 1 | 未定 (注) 1 | 未定 (注) 2 | 未定 (注) 3 | 100 | 自 平成24年 9月26日(水) 至 平成24年10月 1日(月) | 未定 (注) 4 | 平成24年10月 3日(水) |

(注) 1 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格は、平成24年 9月13日に仮条件を決定し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成24年 9月25日に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2 払込金額は、会社法上の払込金額であり、平成24年 9月13日開催予定の取締役会において決定される予定であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額及び平成24年 9月25日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であります。なお、平成24年 8月30日開催の取締役会において、増加する資本金の額は平成24年 9月25日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。及び増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする旨、決議しております。

4 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

5 株式受渡期日は、平成24年10月 4日(木)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。

6 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

7 申込みに先立ち、平成24年 9月18日から平成24年 9月24日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。

販売に当たりましては、取引所の「JASDAQにおける有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については引受人の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認下さい。

8 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

【申込取扱場所】

後記「4 株式の引受け」欄記載の引受人の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

【払込取扱場所】

| 店名 | 所在地 |
|-----------------------|-------------------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 日本橋中央支店 | 東京都中央区日本橋一丁目7番17号 |

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

4 【株式の引受け】

| 引受人の氏名又は名称 | 住所 | 引受株式数 (株) | 引受けの条件 |
|-----------------------|-----------------------|--------------|---|
| 野村證券株式会社 | 東京都中央区日本橋一丁目9番1号 | 未定 | 1 買取引受けによります。 2 引受人は新株式払込金として、平成24年10月3日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。 |
| 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 | 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号 | | |
| SMB C日興証券株式会社 | 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 | | |
| みずほインベスターズ証券株式会社 | 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目10番30号 | | |
| 計 | | 450,000 | |

(注) 1 平成24年9月13日開催予定の取締役会において各引受人の引受株式数が決定される予定であります。

2 上記引受人と発行価格決定日(平成24年9月25日)に元引受契約を締結する予定であります。

3 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

5 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

| 払込金額の総額(円) | 発行諸費用の概算額(円) | 差引手取概算額(円) |
|-------------|--------------|-------------|
| 471,960,000 | 9,000,000 | 462,960,000 |

- (注) 1 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(1,140円)を基礎として算出した見込額であります。
- 2 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
- 3 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2) 【手取金の使途】

当社グループ（当社及び連結子会社）の売上高は運用するタンクコンテナ数とその稼働率に左右されるものであり、タンクコンテナは液体貨物の輸送容器として当社グループが国際複合一貫輸送サービスを提供するために必須のものです。当社グループがグローバルネットワークを拡充し、業容を拡大していくためにはタンクコンテナ保有数の増加が不可欠であることから、上記の手取概算額462百万円については、「1 新規発行株式」の（注）4に記載の第三者割当増資の手取概算額上限192百万円と合わせて設備資金としてその全額をタンクコンテナの購入に充当する予定であります。

その充当時期については、設備投資に対する有効性や採算性等を考慮し、稼働率の推移を見極めつつ、順次タンクコンテナを購入していく方針のため、平成25年7月に360百万円、平成26年7月に残額分を購入する予定であります。なお、具体的な充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用する予定であります。

（注）設備資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照ください。

第2 【売出要項】

1 【売出株式(引受人の買取引受による売出し)】

平成24年9月25日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2) ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者(以下「第2 売出要項」において「引受人」という。)は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出し(以下「引受人の買取引受による売出し」という。)を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

| 種類 | 売出数(株) | 売出価額の総額(円) | 売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称 |
|----------|-------------------|------------|---|
| | 入札方式のうち入札による売出し | | |
| | 入札方式のうち入札によらない売出し | | |
| 普通株式 | ブックビルディング方式 | 771,000 | 878,940,000 |
| | | | 東京都千代田区大手町一丁目5番1号 ジャフコ・スーパーV3共有投資事業 有限責任組合 176,000株 東京都中央区日本橋一丁目7番17号 三菱UFJキャピタル株式会社 160,000株 埼玉県越谷市 伊藤 養一 150,000株 東京都渋谷区 松元 孝義 50,000株 神奈川県横浜市西区 山中 康利 50,000株 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 株式会社三菱東京UFJ銀行 50,000株 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号 株式会社三井住友銀行 50,000株 香川県小豆郡小豆島町 瀨 弘 50,000株 香川県小豆郡小豆島町 山中 彰 35,000株 |
| 計(総売出株式) | | 771,000 | 878,940,000 |

- (注) 1 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の上場前公募等規則により規定されております。
- 2 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
- 3 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(1,140円)で算出した見込額であります。
- 4 売出数等については今後変更される可能性があります。
- 5 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)3に記載した振替機関と同一であります。
- 6 本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
- なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。
- 7 引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 . ロックアップについて」をご参照下さい。

2 【売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)】

(1) 【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

| 売出 価格 (円) | 引受 価額 (円) | 申込期間 | 申込株 数単位 (株) | 申込 証拠金 (円) | 申込 受付場所 | 引受人の住所及び氏名又は名称 | 元引受契 約の内容 |
|----------------------|-----------------|--|-------------------|------------------|-----------------------|------------------------------|--------------|
| 未定 (注) 1 (注) 2 | 未定 (注) 2 | 自 平成24年 9月26日(水) 至 平成24年 10月1日(月) | 100 | 未定 (注) 2 | 引受人の本 店及び全国 各支店 | 東京都中央区日本橋一丁目9番1号 野村證券株式会社 | 未定 (注) 3 |

- (注) 1 売出価格の決定方法は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 1と同様であります。
- 2 売出価格及び申込証拠金は、本募集における発行価格及び申込証拠金とそれぞれ同一となります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。
引受人の買取引受による売出しにおける引受価額は、本募集における引受価額と同一となります。
- 3 引受人の引受価額による買取引受によることとし、その他元引受契約の内容、売出しに必要な条件は、売出価格決定日(平成24年9月25日)に決定する予定であります。
なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
- 4 上記引受人と売出価格決定日に元引受契約を締結する予定であります。
- 5 株式受渡期日は、上場(売買開始)日の予定であります。引受人の買取引受による売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。
- 6 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
- 7 上記引受人の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 7に記載した販売方針と同様であります。

3 【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

| 種類 | 売出数(株) | 売出価額の総額 (円) | 売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称 | |
|----------|-----------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------------------|
| | 入札方式のうち入札 による売出し | | | |
| | 入札方式のうち入札 によらない売出し | | | |
| 普通株式 | ブックビルディング 方式 | 183,100 | 208,734,000 | 東京都中央区日本橋一丁目9番1号 野村証券株式会社 183,100株 |
| 計(総売出株式) | | 183,100 | 208,734,000 | |

- (注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、野村証券株式会社が行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。
- 2 オーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社は、平成24年8月30日開催の取締役会において、野村証券株式会社を割当先とする当社普通株式183,100株の第三者割当増資の決議を行っております。また、野村証券株式会社は、大阪証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。
- なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 . 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
- 3 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の上場前公募等規則により規定されております。
- 4 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
- 5 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(1,140円)で算出した見込額であります。
- 6 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)3に記載した振替機関と同一であります。

4 【売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)】

(1) 【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

| 売出価格 (円) | 申込期間 | 申込 株数単位 (株) | 申込 証拠金 (円) | 申込受付場所 | 引受人の住所及び 氏名又は名称 | 元引受契 約の内容 |
|-------------|--|-------------------|------------------|------------------------|--------------------|--------------|
| 未定 (注) 1 | 自 平成24年 9月26日(水) 至 平成24年 10月1日(月) | 100 | 未定 (注) 1 | 野村證券株式会社の本 店及び全国各支店 | | |

- (注) 1 売出価格及び申込証拠金については、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格及び申込証拠金とそれぞれ同一とし、売出価格決定日に決定する予定であります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。
- 2 株式受渡期日は、引受人の買取引受による売出しにおける株式受渡期日と同じ上場(売買開始)日の予定であります。オーバーアロットメントによる売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。
- 3 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
- 4 野村證券株式会社の販売方針は、「第2 売出要項 2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2) ブックビルディング方式」の(注) 7に記載した販売方針と同様であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1. 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)への上場について

当社は、「第1 募集要項」における新規発行株式及び「第2 売出要項」における売出株式を含む当社普通株式について、野村證券株式会社を主幹事会社として、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)への上場を予定しております。

2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主である松元孝義(以下「貸株人」という。)より借入れる株式であります。これに関連して、当社は、平成24年8月30日開催の取締役会において、主幹事会社を割当先とする当社普通株式183,100株の第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という。)を行うことを決議しております。本件第三者割当増資の会社法上の募集事項については、以下のとおりであります。

| | | |
|-----|----------------------|---|
| (1) | 募集株式の数 | 当社普通株式 183,100株 |
| (2) | 募集株式の払込金額 | 未定 (注) 1 |
| (3) | 増加する資本金及び資本準備金に関する事項 | 増加する資本金の額は、割当価格を基礎とし、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。(注) 2 |
| (4) | 払込期日 | 平成24年11月2日(金) |

(注) 1 募集株式の払込金額(会社法上の払込金額)は、平成24年9月13日開催予定の取締役会において決定される予定の「第1 募集要項」における新規発行株式の払込金額(会社法上の払込金額)と同一とする予定であります。

2 割当価格は、平成24年9月25日に決定される予定の「第1 募集要項」における新規発行株式の引受価額と同一とする予定であります。

また、主幹事会社は、平成24年10月4日から平成24年10月26日までの間、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、大阪証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しにかかる売出株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

主幹事会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式について、当該株式数については、割当てに応じない予定でありますので、その場合には本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、又は発行そのものが全く行われない場合があります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか若しくは上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

3. ロックアップについて

本募集並びに引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人かつ貸株人である松元孝義、売出人である山中康利、ジャフコ・スーパーV3共有投資事業有限責任組合、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、濱弘及び山中彰並びに当社株主である有限会社エスアンドアール、有限会社エムアンドエム及び蓮見正純は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む）後90日目の平成25年1月1日までの期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却（ただし、引受人の買取引受による売出し、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと及びその売却価格が「第1 募集要項」における発行価格の1.5倍以上であって、大阪証券取引所における初値が形成された後に主幹事会社を通して行う大阪証券取引所取引における売却等は除く。）等を行わない旨合意しております。

また、当社は主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行（ただし、本募集、株式分割及びストックオプションとしての新株予約権の発行及びオーバーアロットメントによる売出しに関連し、平成24年8月30日開催の当社取締役会において決議された主幹事会社を割当先とする第三者割当増資等を除く。）等を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容の一部もしくは全部につき解除できる権限を有しております。

第3 【その他の記載事項】

新株式発行並びに株式売出届出目論見書に記載しようとする事項

- (1) 表紙には当社のロゴマーク  を記載いたします。
- (2) 表紙の次に「1.事業の概況」から「3.業績等の推移」をカラー印刷したものを記載いたします。

本ページ及びこれに続く写真・図表等は、当社グループの概況等を要約・作成したものであります。

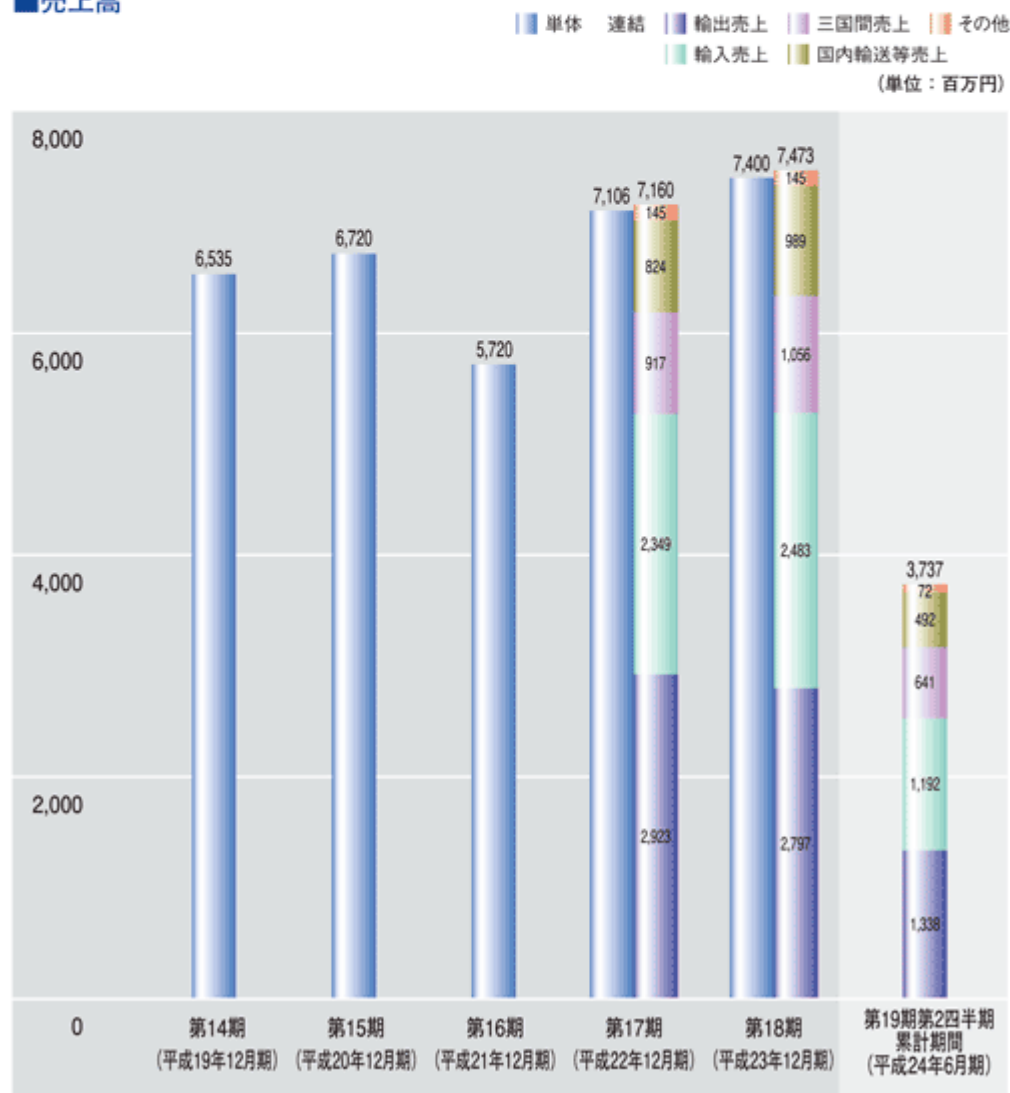
詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

1. 事業の概況

当社グループは、当社及び連結子会社であるNIPPON CONCEPT SINGAPORE PTE. LTD.、NIPPON CONCEPT MALAYSIA SDN. BHD.、EURO-CONCEPT B.V.、NICHICON EUROPE B.V.、NICHICON UK LIMITED.、NIPPON CONCEPT AMERICA, LLC.の計7社で構成されております。

当社グループの事業は、タンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送サービスの提供及び付帯業務の単一事業であり、液体物流サービスの提供を行っております。

■売上高



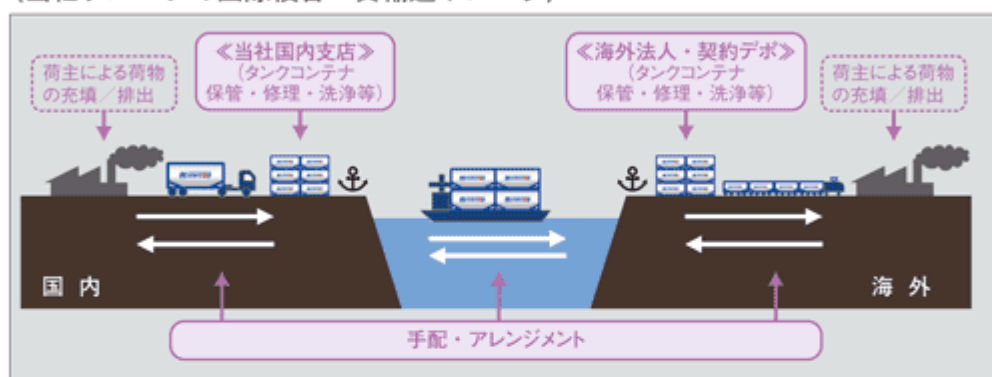
(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「輸出売上」「輸入売上」「三国間売上」「国内輸送等売上」「その他」は、輸送経路による区分であります。

2. 事業の内容

当社グループは、化学品、石油化学品、洗剤原料、インキ、薬品、香料、食品材料等の様々な液体貨物について、タンクコンテナを輸送容器として利用しながら、アジアの諸地域はもとより欧州各国との間の液体物流サービスを提供しております。主な取引先には、国内外の大小の化学品メーカーや化学品等を扱う商社、及び食品会社等があります。

(当社グループの国際複合一貫輸送イメージ)



当社グループは、国際ネットワークを活用して国内外の陸上輸送（鉄道／トラック）や海上輸送（コンテナ船）等を外注しており、様々な外注先による輸送手段を組み合わせた国際複合一貫輸送を行っております。

《タンクコンテナについて》

タンクコンテナの強みは、ドラム缶やタンクローリー車に比べて大量輸送が可能であるうえ、繰り返し使用することができることにあります。また、コンテナ船やトラック及び鉄道等を組み合わせた複合一貫輸送を行うことにより、ドアトゥドアで液体物流サービスを提供できることにあります。

その経済性、利便性、安全性及び、環境にも優しい輸送容器であることが評価され、欧州に始まり米州及びアジアの諸地域において広く普及しております。



(タンクコンテナ外観)

◇タンクコンテナの品質管理◇

「異なる化学品等の液体貨物を繰り返し輸送」しながら、「高品質な液体輸送サービスの提供」を維持するためには、一度利用されたタンクコンテナに、適切な内部洗浄とメンテナンスを施す必要があります。加えて、その後の厳しい内部検査と気密試験及び、定期的な法定検査を実施する等、タンクコンテナ自体の高い品質管理も要求されます。

《当社グループの特徴》

当社グループはこのような洗浄、気密検査等を行うことのできるタンクコンテナの洗浄メンテナンス拠点である「デポ」を、国内に4ヶ所（京浜（神奈川）、徳山（山口）、神戸（兵庫）及び新潟）、海外に1ヶ所（マレーシア）独自に展開しており、高品質のタンクコンテナによる液体物流サービスを迅速に提供できる体制を構築しております。

さらに、使用済みのタンクコンテナ内部の洗浄は、積荷である化学品や食品の種類に応じて、適切に行う必要があります。

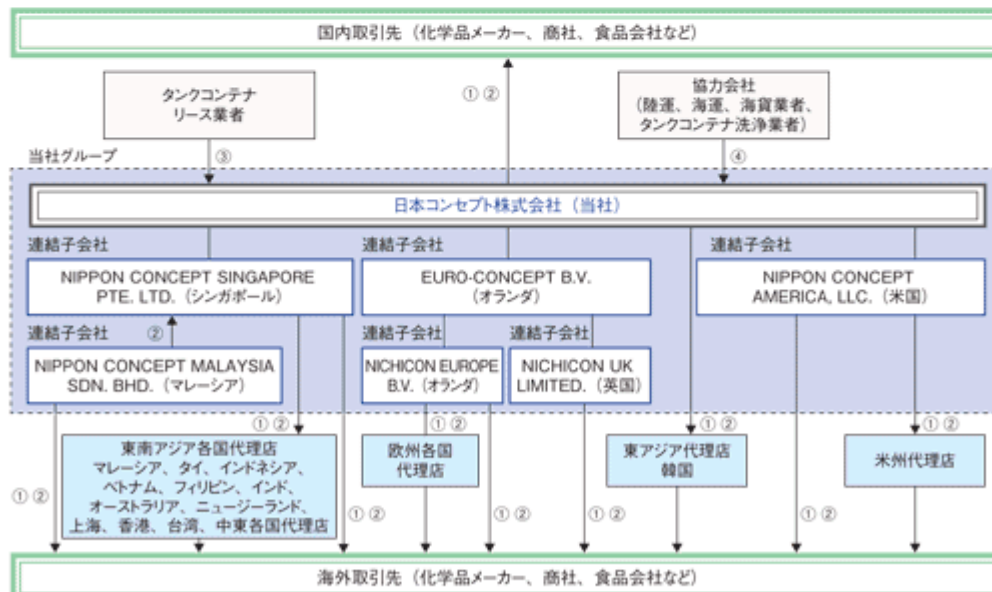
このことは、第三者が運営するデポに洗浄を依頼している他社と比較した場合の当社グループの大きな強みであると自負しております。

また、当社グループで運営しているデポは、タンクコンテナの洗浄メンテナンス拠点としての役割のみならず、積荷の一時保管や加温、容器の移し替えといった液体物流に付帯するサービスを提供する物流拠点としても機能しており、これら多彩なロジスティクス・ソリューションを取引先のニーズに沿って組み合わせた上でご提案することにより、液体物流サービスのプロバイダーとして取引先から確かな信頼を頂いていると考えております。



（京浜支店の構内）

〔事業系統図〕



各矢印が表す取引は、以下のとおりであります。

- ① 液体貨物の国際複合一貫輸送の請け負い、及び付随するタンクコンテナの賃貸
- ② タンクコンテナの洗浄サービス、修理、及び輸送に付随した液体貨物の保管、加温、別容器（タンクローリー、ドラム缶等）への移し替えサービス
- ③ 当社に対するタンクコンテナの賃貸
- ④ 実輸送、通関手続、タンクコンテナの洗浄・修理等の当社への役務提供

3. 業績等の推移

■主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

| 回次 | | 第14期 | 第15期 | 第16期 | 第17期 | 第18期 | 第19期第2四半期 |
|----------------------------------|------|----------|----------|----------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月 | | 平成19年12月 | 平成20年12月 | 平成21年12月 | 平成22年12月 | 平成23年12月 | 平成24年6月 |
| 売上高 | (千円) | — | — | — | 7,160,786 | 7,473,267 | 3,737,332 |
| 経常利益 | (千円) | — | — | — | 505,081 | 907,944 | 549,757 |
| 当期(四半期)純利益 | (千円) | — | — | — | 299,995 | 533,826 | 331,102 |
| (四半期)包括利益 | (千円) | — | — | — | — | 513,875 | 329,015 |
| 純資産額 | (千円) | — | — | — | 1,589,827 | 2,064,542 | 2,354,398 |
| 総資産額 | (千円) | — | — | — | 11,773,790 | 11,671,074 | 12,361,126 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | — | — | — | 405,982.59 | 527,207.06 | 601.23 |
| 1株当たり 当期(四半期)純利益金額 | (円) | — | — | — | 76,607.53 | 136,319.38 | 84.55 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期(四半期) 純利益金額 | (円) | — | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 | (%) | — | — | — | 13.5 | 17.7 | 19.0 |
| 自己資本利益率 | (%) | — | — | — | 20.2 | 29.2 | 15.0 |
| 株価収益率 | (倍) | — | — | — | — | — | — |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | — | — | — | 1,030,366 | 1,115,145 | 224,634 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | — | — | — | △15,542 | △238,601 | △620,420 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | — | — | — | △768,478 | △945,807 | 434,433 |
| 現金及び現金同等物 の期末(四半期末)残高 | (千円) | — | — | — | 1,349,372 | 1,293,123 | 1,326,924 |
| 従業員数 [ほか、平均臨時雇用人員] | (名) | — [—] | — [—] | — [—] | 121 [13] | 133 [13] | 157 [13] |

(注) 1 当社は、第17期より連結財務諸表を作成しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期(四半期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 株価収益率は、当社株式が非上場であるため、記載しておりません。

5 第17期及び第18期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

また、第19期第2四半期の四半期連結財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

6 当社は平成24年6月19日付で株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。

そこで、株式会社大阪証券取引所の引受担当者宛通知「[上場申請のための有価証券報告書]の作成上の留意点について」(平成20年4月9日付大証上場第22号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、選及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

| 回次 | | 第14期 | 第15期 | 第16期 | 第17期 | 第18期 | 第19期第2四半期 |
|----------------------------------|-----|----------|----------|----------|----------|----------|-----------|
| 決算年月 | | 平成19年12月 | 平成20年12月 | 平成21年12月 | 平成22年12月 | 平成23年12月 | 平成24年6月 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | — | — | — | 405.98 | 527.21 | 601.23 |
| 1株当たり 当期(四半期)純利益金額 | (円) | — | — | — | 76.61 | 136.32 | 84.55 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期(四半期) 純利益金額 | (円) | — | — | — | — | — | — |

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第14期 | 第15期 | 第16期 | 第17期 | 第18期 |
|-----------------------------------|------------|-------------|---------------|---------------|---------------|
| 決算年月 | 平成19年12月 | 平成20年12月 | 平成21年12月 | 平成22年12月 | 平成23年12月 |
| 売上高 (千円) | 6,535,615 | 6,720,065 | 5,720,551 | 7,106,110 | 7,400,658 |
| 経常利益又は 経常損失 (△) (千円) | 414,984 | △754,390 | 419,995 | 384,826 | 818,670 |
| 当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円) | 266,134 | △520,063 | 439,076 | 216,195 | 459,657 |
| 資本金 (千円) | 389,300 | 389,300 | 389,300 | 389,300 | 389,300 |
| 発行済株式総数 (株) | 4,020 | 3,916 | 3,916 | 3,916 | 3,916 |
| 純資産額 (千円) | 1,275,146 | 657,633 | 1,155,857 | 1,332,955 | 1,756,505 |
| 総資産額 (千円) | 5,348,939 | 10,226,228 | 11,524,603 | 11,362,532 | 11,181,010 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 317,200.60 | 167,934.89 | 295,162.87 | 340,386.99 | 448,545.87 |
| 1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円) | (—) | (—) | 10,000 (—) | 10,000 (—) | 10,000 (—) |
| 1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (△) (円) | 66,120.34 | △131,362.33 | 112,123.82 | 55,208.37 | 117,379.31 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 23.8 | 6.4 | 10.0 | 11.7 | 15.7 |
| 自己資本利益率 (%) | 23.9 | — | 48.4 | 17.4 | 29.8 |
| 株価収益率 (倍) | — | — | — | — | — |
| 配当性向 (%) | — | — | 8.9 | 18.1 | 8.5 |
| 従業員数 [ほか、平均臨時雇用人員] (名) | 51 [16] | 61 [11] | 63 [12] | 67 [9] | 70 [10] |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第14期、第16期、第17期、第18期は潜在株式が存在しないため、第15期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第15期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 株価収益率は当社株式が非上場であるため、記載しておりません。

5 第17期及び第18期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第14期、第15期及び第16期の財務諸表については当該監査を受けておりません。

6 第15期において、当社は平成20年7月1日付でニチコンアセットマネジメント株式会社を吸収合併いたしました。その結果、第14期の財務諸表数値と、第15期の財務諸表数値との間には連続性がなくなっております。また、リーマンショックによる為替相場の影響とニチコンアセットマネジメント株式会社の吸収合併に伴う減価償却費の増加により、経常損失と当期純損失を計上しました。

7 当社は平成24年6月19日付で株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は3,912,084株増加し、3,916,000株となっております。

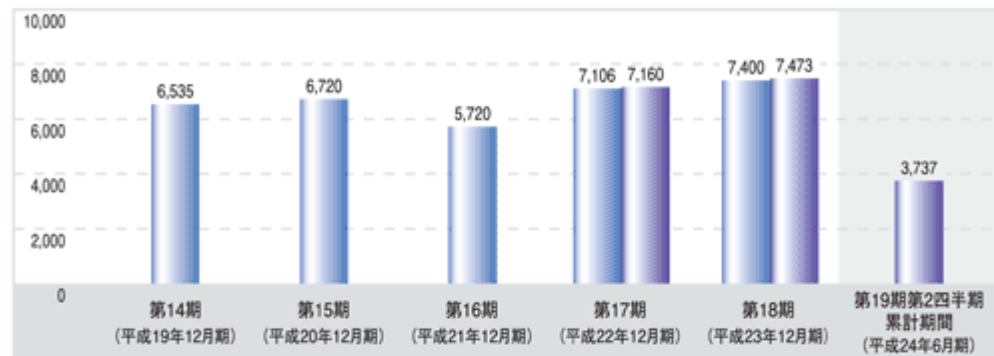
そこで、株式会社大阪証券取引所の引受担当者宛通知「[上場申請のための有価証券報告書]の作成上の留意点について」(平成20年4月9日付大証上場第22号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、選及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

なお、第14期、第15期及び第16期の数値（1株当たり配当額についてはすべての数値）については、有限責任監査法人トーマツの監査を受けておりません。

| 回次 | 第14期 | 第15期 | 第16期 | 第17期 | 第18期 |
|-----------------------------------|----------|----------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月 | 平成19年12月 | 平成20年12月 | 平成21年12月 | 平成22年12月 | 平成23年12月 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 317.20 | 167.93 | 295.16 | 340.39 | 448.55 |
| 1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (△) (円) | 66.12 | △131.36 | 112.12 | 55.21 | 117.38 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円) | — | — | — | — | — |
| 1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円) | (—) | (—) | 10.00 (—) | 10.00 (—) | 10.00 (—) |

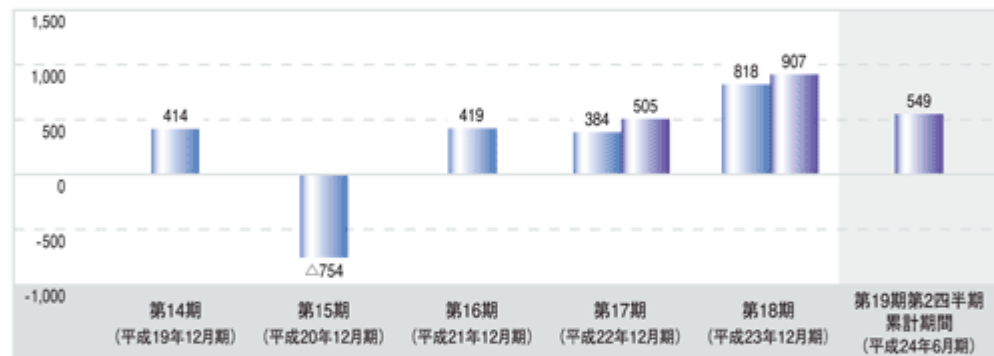
■売上高

■ 単体 ■ 連結
(単位：百万円)



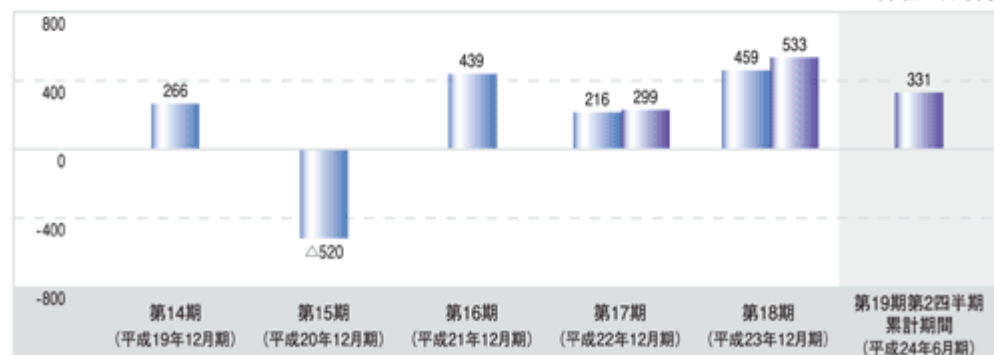
■経常利益又は経常損失(△)

■ 単体 ■ 連結
(単位：百万円)



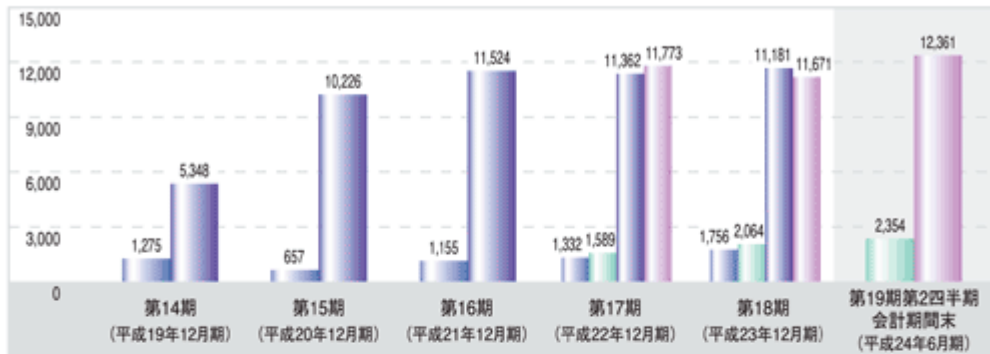
■当期(四半期)純利益又は当期純損失(△)

■ 単体 ■ 連結
(単位：百万円)



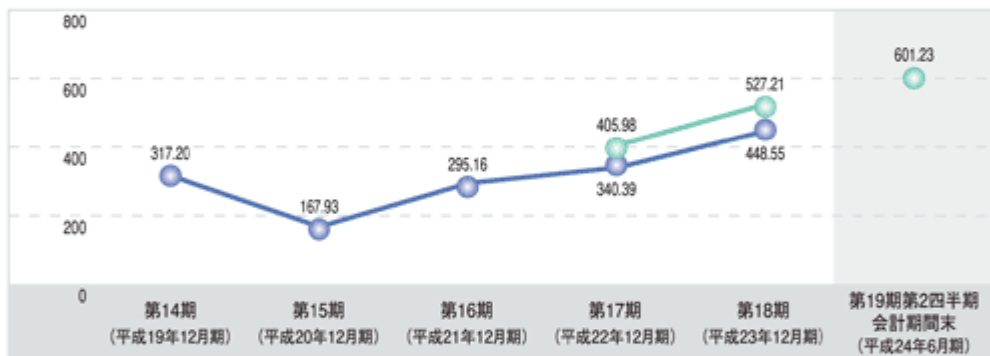
■ 純資産額／総資産額

■ 純資産額(単体) ■ 総資産額(単体)
■ 純資産額(連結) ■ 総資産額(連結) (単位：百万円)



■ 1株当たり純資産額

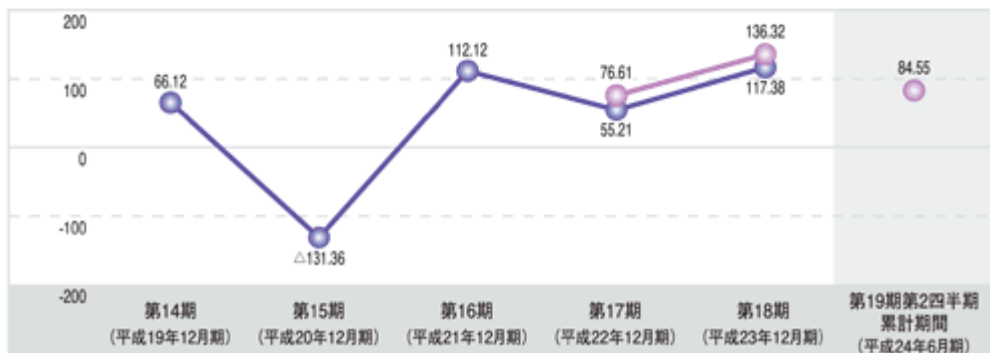
● 単体 ● 連結
(単位：円)



(注) 当社は平成24年6月19日付で株式1株につき1,000株の分割を行っております。
上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

■ 1株当たり当期(四半期)純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)

● 単体 ● 連結
(単位：円)



(注) 当社は平成24年6月19日付で株式1株につき1,000株の分割を行っております。
上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

第二部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第14期 | 第15期 | 第16期 | 第17期 | 第18期 |
|-------------------------------|----------|----------|----------|---------------|---------------|
| 決算年月 | 平成19年12月 | 平成20年12月 | 平成21年12月 | 平成22年12月 | 平成23年12月 |
| 売上高 (千円) | | | | 7,160,786 | 7,473,267 |
| 経常利益 (千円) | | | | 505,081 | 907,944 |
| 当期純利益 (千円) | | | | 299,995 | 533,826 |
| 包括利益 (千円) | | | | | 513,875 |
| 純資産額 (千円) | | | | 1,589,827 | 2,064,542 |
| 総資産額 (千円) | | | | 11,773,790 | 11,671,074 |
| 1株当たり純資産額 (円) | | | | 405,982.59 | 527,207.06 |
| 1株当たり 当期純利益金額 (円) | | | | 76,607.53 | 136,319.38 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | | | | 13.5 | 17.7 |
| 自己資本利益率 (%) | | | | 20.2 | 29.2 |
| 株価収益率 (倍) | | | | | |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | | | | 1,030,366 | 1,115,145 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | | | | 15,542 | 238,601 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | | | | 768,478 | 945,807 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | | | | 1,349,372 | 1,293,123 |
| 従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名) | [] | [] | [] | 121 [13] | 133 [13] |

- (注) 1 当社は、第17期より連結財務諸表を作成しております。
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4 株価収益率は、当社株式が非上場であるため、記載しておりません。
 5 第17期及び第18期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

- 6 当社は平成24年6月19日付で株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。
そこで、株式会社大阪証券取引所の引受担当者宛通知「『上場申請のための有価証券報告書』の作成上の留意点について」（平成20年4月9日付大証上場第22号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

| 回次 | 第14期 | 第15期 | 第16期 | 第17期 | 第18期 |
|-----------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 決算年月 | 平成19年12月 | 平成20年12月 | 平成21年12月 | 平成22年12月 | 平成23年12月 |
| 1株当たり純資産額 (円) | | | | 405.98 | 527.21 |
| 1株当たり 当期純利益金額 (円) | | | | 76.61 | 136.32 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円) | | | | | |

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第14期 | 第15期 | 第16期 | 第17期 | 第18期 |
|-----------------------------------|------------|------------|---------------|---------------|---------------|
| 決算年月 | 平成19年12月 | 平成20年12月 | 平成21年12月 | 平成22年12月 | 平成23年12月 |
| 売上高 (千円) | 6,535,615 | 6,720,065 | 5,720,551 | 7,106,110 | 7,400,658 |
| 経常利益又は 経常損失 () (千円) | 414,984 | 754,390 | 419,995 | 384,826 | 818,670 |
| 当期純利益又は 当期純損失 () (千円) | 266,134 | 520,063 | 439,076 | 216,195 | 459,657 |
| 資本金 (千円) | 389,300 | 389,300 | 389,300 | 389,300 | 389,300 |
| 発行済株式総数 (株) | 4,020 | 3,916 | 3,916 | 3,916 | 3,916 |
| 純資産額 (千円) | 1,275,146 | 657,633 | 1,155,857 | 1,332,955 | 1,756,505 |
| 総資産額 (千円) | 5,348,939 | 10,226,228 | 11,524,603 | 11,362,532 | 11,181,010 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 317,200.60 | 167,934.89 | 295,162.87 | 340,386.99 | 448,545.87 |
| 1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円) | () | () | 10,000 () | 10,000 () | 10,000 () |
| 1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円) | 66,120.34 | 131,362.33 | 112,123.82 | 55,208.37 | 117,379.31 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 23.8 | 6.4 | 10.0 | 11.7 | 15.7 |
| 自己資本利益率 (%) | 23.9 | | 48.4 | 17.4 | 29.8 |
| 株価収益率 (倍) | | | | | |
| 配当性向 (%) | | | 8.9 | 18.1 | 8.5 |
| 従業員数 [ほか、平均臨時 雇用人員] (名) | 51 [16] | 61 [11] | 63 [12] | 67 [9] | 70 [10] |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第14期、第16期、第17期、第18期は潜在株式が存在しないため、第15期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 第15期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
4 株価収益率は当社株式が非上場であるため、記載しておりません。
5 第17期及び第18期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第14期、第15期及び第16期の財務諸表については当該監査を受けておりません。
6 第15期において、当社は平成20年7月1日付でニチコンアセットマネジメント株式会社を吸収合併いたしました。その結果、第14期の財務諸表数値と、第15期の財務諸表数値との間には連続性がなくなっております。また、リーマンショックによる為替相場の影響とニチコンアセットマネジメント株式会社の吸収合併に伴う減価償却費の増加により、経常損失と当期純損失を計上しました。

- 7 当社は平成24年6月19日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は3,912,084株増加し、3,916,000株となっております。
- そこで、株式会社大阪証券取引所の引受担当者宛通知「『上場申請のための有価証券報告書』の作成上の留意点について」（平成20年4月9日付大証上場第22号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。
- なお、第14期、第15期及び第16期の数値（1株当たり配当額についてはすべての数値）については、有限責任監査法人トーマツの監査を受けておりません。

| 回次 | 第14期 | 第15期 | 第16期 | 第17期 | 第18期 |
|-------------------------------|----------|----------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月 | 平成19年12月 | 平成20年12月 | 平成21年12月 | 平成22年12月 | 平成23年12月 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 317.20 | 167.93 | 295.16 | 340.39 | 448.55 |
| 1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (円) | 66.12 | 131.36 | 112.12 | 55.21 | 117.38 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円) | | | | | |
| 1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円) | (-) | (-) | 10.00 (-) | 10.00 (-) | 10.00 (-) |

2 【沿革】

当社は、平成6年1月東京都中央区新川においてISO標準規格のタンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送サービスの提供を目的とする会社として設立されました。

その後、本社を東京都中央区八丁堀に移転し、また、平成8年7月には東京支店と神戸支店を開設することでタンクコンテナに関する液体輸送容器の洗浄業を開始いたしました。

なお、平成23年8月には本社を東京都中央区八丁堀から千代田区内幸町に移転しております。

日本コンセプト株式会社設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

| 年月 | 概要 |
|----------|--|
| 平成6年1月 | 東京都中央区新川にISO標準規格のタンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送サービスの提供を目的として、日本コンセプト株式会社（資本金10,000千円）を設立。 |
| 平成6年5月 | 本社を東京都中央区新川から、東京都中央区八丁堀に移転。 |
| 平成8年7月 | 東京都江東区青海に東京支店、兵庫県神戸市に神戸支店を開設し、タンクコンテナに関する液体輸送容器の洗浄業を開始。 |
| 平成9年1月 | 株式会社オリエント・ティナーズ・ジャパンと合併。 |
| 平成10年6月 | 新潟市東区に新潟支店を開設。 |
| 平成10年9月 | 米国、ニュージャージー州に駐在員事務所を開設。 |
| 平成10年11月 | 山口県下松市に徳山支店を開設。 |
| 平成10年12月 | 欧州地域における営業拠点として、オランダに完全子会社であるNICHICON EUROPE B.V.（連結子会社）を設立。 |
| 平成11年10月 | 米国、ニュージャージー州の駐在員事務所を閉鎖し米国市場から撤退。 |
| 平成13年3月 | 東南アジア地域における営業拠点として、シンガポールに完全子会社であるNIPPON CONCEPT SINGAPORE PTE.LTD.（連結子会社）を設立。 |
| 平成14年6月 | NICHICON EUROPE B.V.の完全子会社として、英国の営業拠点であるNICHICON UK LIMITED.（連結子会社）を設立。 |
| 平成14年9月 | NICHICON EUROPE B.V.の社名をEURO-CONCEPT B.V.に改称し、新たにその完全子会社としてNICHICON EUROPE B.V.（連結子会社）を設立し営業譲渡。 |
| 平成14年12月 | NIPPON CONCEPT SINGAPORE PTE.LTD.の完全子会社として、マレーシアに洗浄、メンテナンス拠点であるNIPPON CONCEPT MALAYSIA SDN.BHD.（連結子会社）を設立。 |
| 平成17年9月 | 東京都江東区青海の東京支店を神奈川県川崎市川崎区に移転し、規模を拡張のうえ京浜支店に改称。 |
| 平成17年11月 | タンクコンテナの調達及び資産管理を目的にニチコンアセットマネジメント株式会社（元連結子会社）を設立。 |
| 平成18年1月 | 株式移転によりニチコンホールディングス株式会社を設立し、日本コンセプト株式会社及びニチコンアセットマネジメント株式会社の持株会社とする。 |
| 平成18年10月 | 事業規模の小さい新潟支店を新潟出張所に名称変更。 |
| 平成19年1月 | 日本コンセプト株式会社を存続会社として、ニチコンホールディングス株式会社を吸収合併し、ニチコンアセットマネジメント株式会社を完全子会社化。 |
| 平成20年7月 | 日本コンセプト株式会社を存続会社として、ニチコンアセットマネジメント株式会社を吸収合併。 |
| 平成20年10月 | NIPPON CONCEPT MALAYSIA SDN.BHD.を移転のうえタンクコンテナに関する洗浄及びメンテナンス能力の大幅な拡充を行う。 |
| 平成22年2月 | 名古屋市中区に名古屋営業所を開設。 |
| 平成22年3月 | 大阪市中央区に大阪営業所を開設。 |
| 平成23年8月 | 本社を東京都中央区八丁堀から、現在の所在地である東京都千代田区内幸町に移転。 |
| 平成23年9月 | 名古屋営業所を閉鎖。 |
| 平成24年2月 | 米国における営業拠点として、米国、テキサス州に完全子会社であるNIPPON CONCEPT AMERICA, LLC.（連結子会社）を設立。 |

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社であるNIPPON CONCEPT SINGAPORE PTE.LTD.、NIPPON CONCEPT MALAYSIA SDN.BHD.、EURO-CONCEPT B.V.、NICHICON EUROPE B.V.、NICHICON UK LIMITED.、NIPPON CONCEPT AMERICA, LLC.の計7社で構成されております。

当社グループ各社の事業における位置付けは、次のとおりであります。

なお、当社グループの事業は、タンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送サービスの提供及び付帯業務の単一事業であり、液体物流サービスの提供を行っております。開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

| 社 名 | 事 業 内 容 |
|------------------------------------|--|
| 日本コンセプト株式会社（当社） | 日本及び周辺地域における輸出入貨物取扱業、及び、グループ統括 |
| NIPPON CONCEPT SINGAPORE PTE. LTD. | 東南アジア、中国、インド、中東及びオセアニア地域における輸出入貨物取扱業、及び、地域統括 |
| NIPPON CONCEPT MALAYSIA SDN. BHD. | 東南アジア地域におけるタンクコンテナの洗浄及びメンテナンス並びに周辺地域における輸出入貨物取扱業 |
| EURO-CONCEPT B.V. | 欧州地域統括 |
| NICHICON EUROPE B.V. | 欧州(除く英国)における輸出入貨物取扱業 |
| NICHICON UK LIMITED. | 英国における輸出入貨物取扱業 |
| NIPPON CONCEPT AMERICA, LLC. | 米州における輸出入貨物取扱業、及び、地域統括 |

当社グループの主な事業内容は、ISO標準規格の液体輸送容器であるタンクコンテナ（以下「タンクコンテナ」という）を利用した液体物流サービスの提供とタンクコンテナ自身のワンウェイリース（注）及びそれに付随するサービスであります。主な取引先には、大小の化学品メーカーや化学品等を扱う商社、及び食品会社等があります。これらの国内外の取引先の化学品、石油化学品、洗剤原料、インキ、薬品、香料、食品材料等の様々な液体貨物について、当社グループは、タンクコンテナを輸送容器として、アジアの諸地域はもとより欧州各国との間での液体物流サービスを提供しております。

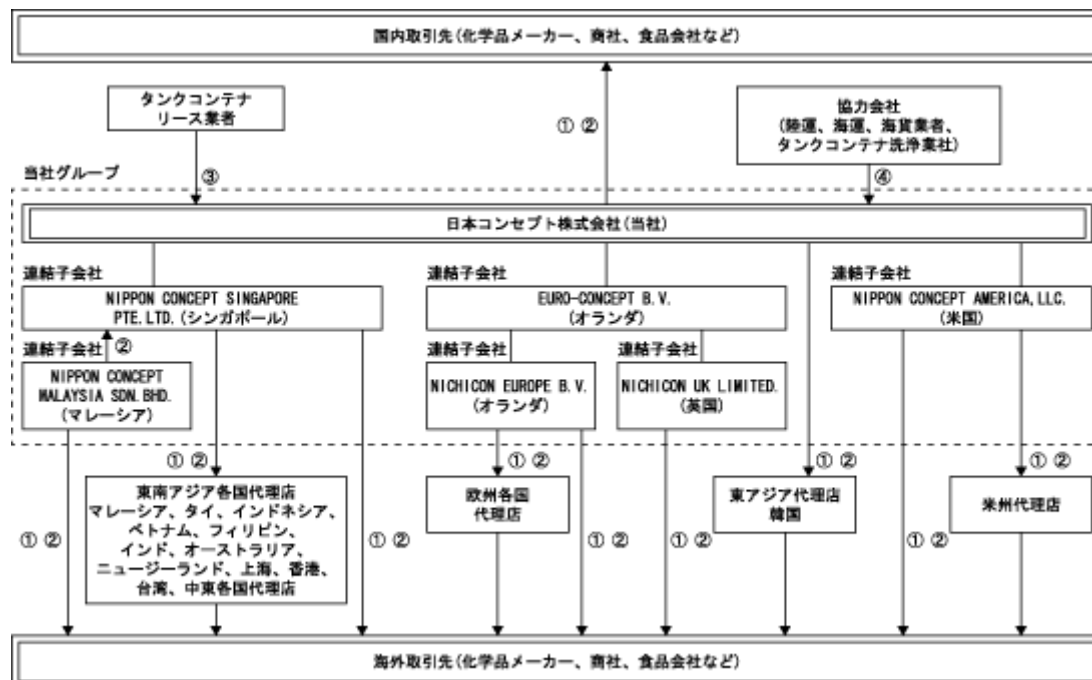
なお、国内外の陸地輸送（鉄道/トラック）や、海上輸送（コンテナ船）等は外注しており、当社グループは、国際ネットワークを活用し、様々な外注先による輸送手段を組み合わせた国際複合一貫輸送を行っております。

タンクコンテナの強みは、ドラム缶やタンクローリー車に比べ大量輸送が可能であるうえ繰り返し使用することができ、また、コンテナ船やトラック及び鉄道等を組み合わせた複合一貫輸送を行うことにより、ドアトゥドアで液体物流サービスを提供できることにあります。その経済性、利便性、安全性及び、環境にも優しい輸送容器であることが評価され、欧州に始まり米州及びアジアの諸地域において広く普及しております。近年国内輸送においても、安全かつ高品質に繰り返し長期間使用できるほか、容器自身の廃棄が発生せず、残荷も所定の施設で厳格に処理され環境にも優しいことが広く認知されてきており、ケミカルタンカー、タンクローリー車、JIS規格の様々な形態の輸送容器、及びドラム缶等に代わる新しい液体輸送容器として、タンクコンテナの利用が増加しており、当社グループが提供するサービスへのニーズが着実に高まっております。

タンクコンテナが「異なる化学品等の液体貨物を繰り返し輸送」しながら、「高品質な液体輸送サービスの提供」を維持するためには、一度利用されたタンクコンテナに、適切な内部洗浄とメンテナンスを施す必要があります。加えて、その後の厳しい内部検査と気密試験及び、定期的な法定検査を実施する等、タンクコンテナ自体の高い品質管理が要求されます。当社グループはこのような洗浄、気密検査等を行うタンクコンテナの洗浄メンテナンス拠点である「デポ」を、国内に4ヶ所（京浜（神奈川）、徳山（山口）、神戸（兵庫）及び新潟）、海外に1ヶ所（マレーシア）独自に展開し、高品質のタンクコンテナと内外無差別の液体物流サービスを迅速に提供できる体制を構築しております。さらに、使用済みのタンクコンテナ内部の洗浄は、積荷である化学品や食品の種類に応じて適切に行う必要があります。このことは、主要な輸送地域において第三者が運営するデポに洗浄を依頼している他社と比較した場合の当社グループの大きな強みであると自負しております。また、当社グループで運営しているデポは、タンクコンテナの洗浄メンテナンス拠点としての役割のみならず、積荷の一時保管や加温、容器の移し替えといった液体物流に付帯するサービスを提供する物流拠点としても機能しており、これら多彩なロジスティクス・ソリューションを取引先のニーズに沿って組み合わせた上でご提案することにより、液体物流サービスのプロバイダーとして取引先から確かな信頼を頂いていると考えております。

（注）積荷地から積卸地までの片道を貸出期間とするタンクコンテナの短期リース取引。従来のドラム缶等の容器を利用した場合、輸送容器が保管場所から積荷地に出庫されて元の保管場所に返却されるまでが貸出期間となります。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



各矢印が表す取引は、以下のとおりであります。

- 液体貨物の国際複合一貫輸送の請け負い、及び付随するタンクコンテナの賃貸
- タンクコンテナの洗浄サービス、修理、及び輸送に付帯した液体貨物の保管、加温、別容器（タンクローリー、ドラム缶等）への移し替えサービス
- 当社に対するタンクコンテナの賃貸
- 実輸送、通関手続、タンクコンテナの洗浄・修理等の当社への役務提供

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合(%) | 関係内容 |
|---|-----------------------|---------------------------|--------------|------------------|---|
| (連結子会社) NIPPON CONCEPT SINGAPORE PTE.LTD. | シンガポール国 シンガポール市 | シンガ ポールドル 1,000,000 | 国際液体 輸送事業 | 100.0 | 当社グループのアジア地域、オセア ニア地域及び中東地域の営業代理 店及び統括機能を有しております。 役員の兼任 2名 |
| (連結子会社) NIPPON CONCEPT MALAYSIA SDN.BHD. | マレーシア国 セランゴール州 | マレーシア リンギット 500,000 | 国際液体 輸送事業 | 100.0 (100.0) | 当社グループのタンクコンテナの 洗浄、及び保守を行っております。 役員の兼任 2名 |
| (連結子会社) EURO-CONCEPT B.V. | オランダ国 リデルケルク州 | ユーロ 18,000 | 持株会社 | 100.0 | 当社グループの欧州地域における 統括機能を有しております。 役員の兼任 2名 |
| (連結子会社) NICHICON EUROPE B. V. | オランダ国 リデルケルク州 | ユーロ 18,000 | 国際液体 輸送事業 | 100.0 (100.0) | 当社グループの英国を除く欧州地 域の営業代理店機能を有しており ます。役員の兼任 無し |
| (連結子会社) NICHICON UK LIMITED. | 英国 ハートフォード シャー州 | イギリス ポンド 1 | 国際液体 輸送事業 | 100.0 (100.0) | 当社グループの英国における営業 代理店機能を有しております。 役員の兼任 無し |

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はありません。

4 平成24年2月に海外における営業拠点として、米国、テキサス州に完全子会社であるNIPPON CONCEPT AMERICA, LLC.
(連結子会社)を設立いたしました。その詳細については、以下のとおりであります。

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合(%) | 関係内容 |
|--|-------------|--------------|--------------|-------------|---|
| (連結子会社) NIPPON CONCEPT AMERICA, LLC. | 米国 テキサス州 | 米ドル 5,000 | 国際液体 輸送事業 | 100.0 | 当社グループの米州地域における 営業代理店及び統括機能を有して おります。役員の兼任 無し |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年7月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|------------|---------------|
| 国際複合一貫輸送事業 | 148 [13] |
| 合計 | 148 [13] |

- (注) 1 当社グループの事業は、タンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送及び付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。
- 2 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 4 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 5 最近日までの1年間において従業員数が18名増加しております。主な理由は、NIPPON CONCEPT MALAYSIA SDN.BHD.がマレーシア国での法令改正に伴い、平成24年1月から4月にかけて派遣社員12名を正社員としたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年7月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|-------------|---------|-----------|------------|
| 71 [9] | 32.1 | 5.3 | 4,207 |

- (注) 1 当社グループの事業は、タンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送及び付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。
- 2 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 4 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておきませんが、労使の関係は円滑であり、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1)業績

第18期連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当連結会計年度における我が国経済は、年始めにはリーマンショック以降の緩やかな景気回復局面下であり総じて無難に推移していましたが、3月に発生した東日本大震災や原発事故による電力不足、そしてタイの洪水がこれに加わったことで、サプライチェーンの破断が相次ぎ供給面で大きな混乱が続いた1年でした。また、下半期以降、円ドル相場が70円台に突入しその後も収まる気配のない円高や、電力や原油、希少金属を含む鉱物資源の供給制約や価格の上昇が、東日本大震災に対する復興需要の立ち上がりにも関わらず、自動車や電機及び素材を始めとした我が国主要産業の国際競争力を大きく減退させ、大手企業の大幅な減収減益発表やコスト削減を目的とした工場の海外移転、事業撤退に繋がっており、産業の空洞化による景気低迷時代の到来を想起させる1年でした。

世界経済に目を向けますと、先ず米国では、所得の格差拡大と高失業率が社会問題となっておりましたが、直近では弱いながらも一部で景気回復の兆しが出て参りました。次に、欧州諸国においては、政府債務問題を端緒とする域内経済の悪化は引き続き楽観を許さず、また、中国を始めとする新興工業国においても、成長エンジンである輸出需要の減少に加え、食料品や生活必需品そして不動産価格の高騰への対策上金融を引き締めざるを得ない状況となっており、結果、これらの高成長諸国においても、徐々に成長率の低下局面入りが見出しており、世界経済はその安定の持続に懸念が残る1年でした。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、上半期に取扱量が堅調に推移した結果、通期では前年比増収を確保しましたが、大震災発生により国内顧客の多くが生産設備や原料の調達面で何らかの影響を受けたことで生産が低調となり、加えて7月以降の円高の進行が顧客の輸出競争力低下に繋がったことから、下半期以降、輸出輸送の減少を通じて当社グループの取扱量も減少に転じました。また、三国間（日本発着以外の国際輸送）及び国内輸送においては、年間を通じて相応の伸びを確保致しましたが、輸入輸送が年央にかけて一時的に増加したものの大きく伸びず、我が国を介する輸出入輸送においては、災害の影響が大きいとは言え起伏が大きい1年となりました。

これらの結果、当社グループでは、円高の進行が業容拡大への逆風となりましたが、当連結会計年度の売上高は7,473百万円（前年同期比4.4%増）となり、利益面では営業利益で1,259百万円（前年同期比10.8%増）と前年比増収増益を確保致しました。また、通貨オプション取引において216百万円の評価益（前年同期は99百万円の評価損）を計上したことから、経常利益は907百万円（前年同期比79.8%増）となり、法人税等の支払いを考慮した後の当期純利益では533百万円（前年同期比77.9%増）と大幅な増益となりました。

なお、当社グループの事業は、タンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送及び付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

第19期第2四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日）

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の復興需要の活発化や底堅い個人消費需要などに支えられ、緩やかな改善の兆しが見え始めております。一方で、世界に目を向けますと、昨年後半以降の欧州債務問題について抜本的な解決の方向性が見られないまま一進一退を繰り返しつつ欧州の景気が減速してきており、これに伴う世界的な景気減速の懸念が払拭されない中で、消去法による円高が続くなど、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、昨年末にかけて取扱量が急減したことを受けて、期初は厳しいスタートとなりましたが、2月以降に円高がやや緩和され80円台に戻ったことで日本企業の輸出意欲が復活したことにより不調であった輸出取引が急回復し、同じく期初において低位横這い基調であった輸入、三国間取引についても、欧州向け等一部厳しい航路があるものの、全体としては回復基調で推移しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,737百万円となりました。また、利益面では、営業利益は570百万円となりました。なお、デリバティブ評価益を221百万円計上したことから、経常利益は549百万円となり、法人税等差引後の四半期純利益は331百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

第18期連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて56百万円減少し、1,293百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とこれに係る要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、1,115百万円（前年同期は1,030百万円の収入）となりました。税金等調整前当期純利益869百万円及び減価償却費516百万円と利息の支払額247百万円が主な要因です。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、238百万円（前年同期は15百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産取得の為に支出186百万円、敷金及び保証金の差入による支出71百万円、及び有形固定資産の売却による収入28百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、945百万円（前年同期は768百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金、長期借入金及び社債発行による収入741百万円、短期借入金、長期借入金の返済及び社債の償還による支出1,626百万円によるものであります。

第19期第2四半期連結累計期間（自平成24年1月1日至平成24年6月30日）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて33百万円増加し、1,326百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とこれに係る要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は224百万円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益554百万円、減価償却費270百万円、デリバティブ評価益221百万円、法人税等の支払額335百万円などです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は620百万円となりました。タンクコンテナ購入等にともなう有形固定資産の取得による支出421百万円、定期預金の預入による支出362百万円、定期預金の払戻による収入159百万円が主な要因です。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は434百万円となりました。主な要因は、短期借入れによる収入320百万円、長期借入れによる収入790百万円、及び社債の発行による収入295百万円、短期借入金の返済による支出166百万円、長期借入金の返済及び社債の償還による支出744百万円が主な内訳です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 仕入実績

仕入内容は、主に海上及び陸上運送費用、作業料、倉庫料などの外注費であります。仕入金額は、連結損益計算書の売上原価に相当する金額であります。

第18期連結会計年度及び第19期第2四半期連結累計期間における仕入実績は次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 第18期連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) | | 第19期第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日) | |
|------------|--|----------|--|----------|
| | 金額(千円) | 前年同期比(%) | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| 国際複合一貫輸送事業 | 5,347,893 | 101.6 | 2,663,512 | - |
| 合計 | 5,347,893 | 101.6 | 2,663,512 | - |

- (注) 1 当社及び連結子会社の事業は、タンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送及び付帯業務の単一事業であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

第18期連結会計年度及び第19期第2四半期連結累計期間における輸送形態別の販売実績は次のとおりであります。

| 輸送形態別 | 第18期連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) | | 第19期第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日) | |
|---------|--|----------|--|----------|
| | 金額(千円) | 前年同期比(%) | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| 輸出売上 | 2,797,892 | 95.7 | 1,338,472 | - |
| 輸入売上 | 2,483,293 | 105.7 | 1,192,721 | - |
| 三国間売上 | 1,056,274 | 115.1 | 641,694 | - |
| 国内輸送等売上 | 989,912 | 120.0 | 492,078 | - |
| その他 | 145,893 | 100.2 | 72,364 | - |
| 合計 | 7,473,267 | 104.4 | 3,737,332 | - |

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 「輸出売上」「輸入売上」「三国間売上」「国内輸送等売上」「その他」は、輸送経路による区分であります。

| セグメントの名称 | 第18期連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日) | | 第19期第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日) | |
|------------|--|----------|--|----------|
| | 金額(千円) | 前年同期比(%) | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| 国際複合一貫輸送事業 | 7,473,267 | 104.4 | 3,737,332 | - |
| 合計 | 7,473,267 | 104.4 | 3,737,332 | - |

- (注) 1 当社及び連結子会社の事業は、タンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送及び付帯業務の単一事業であります。
- 2 最近2連結会計年度及び第19期第2四半期連結累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。相手先別の売上高は、同一の企業集団に属する顧客への売上高を集約して記載しております。

| 相手先 | 第17期連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) | | 第18期連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日) | | 第19期第2四半期 連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日) | |
|--------------------------------|--|-------|--|-------|--|-------|
| | 販売高 (千円) | 割合(%) | 販売高 (千円) | 割合(%) | 販売高 (千円) | 割合(%) |
| Infineum International Ltd. | 791,712 | 11.1 | 856,093 | 11.5 | 469,305 | 12.6 |

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、ISO標準規格のタンクコンテナを長期に亘り繰り返し利用することにより国内外において環境に優しい液体輸送サービスを提供している企業であります。事故防止と環境保全が永遠の課題であり、当社グループの業容拡大の最も重要な生命線であると認識しております。

また、今後もタンクコンテナの日本におけるパイオニアとして顧客を啓蒙しつつニーズへも対応、事業の拡大を図っていきたいと考えており、必要な資金を確保していく体制を維持し強化していくことが当社グループの課題と認識しております。

(1) 安全と環境問題への取り組み

当社グループが取り扱う液体化学品は、流し事故等により生命や環境に悪影響を及ぼすリスクが比較的高いことから、当社グループの物流洗浄拠点における安全なタンクオペレーションや設備の充実及び安全な輸送への取り組み、そして人材教育が重要であると認識しております。このため、当社グループの従業員や関係する輸送業者に対し、安全や環境問題に係わる教育や化学品自体に関する知識の十分な習得等常日頃から安全や環境保全体制の確保に努めており、今後も、安全と環境保全により一層重点を置いた業務体制の強化と設備の充実に心掛けていく所存であります。

(2) 顧客への啓蒙とニーズへの対応

タンクコンテナは液体の輸送手段として既に欧米を中心に世界中で広く利用されており、当社グループは貿易取引に伴う輸送を中心とした営業活動を行って参りましたが、リーマンショックを発端とした世界同時不況による輸出入需要の減少を契機として、新たな収益の柱を構築すべく国内輸送案件の受注拡大に向けた積極的な営業活動や欧米大手化学企業への更なる取引深化に継続的に取り組んできております。今後も国内各地に順次営業拠点を新設・拡充し、ワンウェイ輸送による低コストでのサービス提供等タンクコンテナの優位性をアピールしつつ、顧客の物流ニーズに応えるご提案を行って参ります。

(3) 能力拡大及び省力化への取り組み

増加しかつ多様化する顧客のニーズに充分に対処するため、支店等の物流洗浄拠点の設備能力の増強や、当社グループの業務を効率的に処理するためのコンピュータシステム等の高度化については、予てより鋭意取り組んでおりますが、これらは、当社グループの更なる業績の発展にとって引き続き対処すべき継続的な課題であると認識しております。

(4) 資金調達と投資行動

運用するタンクコンテナ数の増加、及び支店等物流洗浄拠点の設備能力増強ニーズに応じ、従来、銀行等から間接金融による資金調達のほか、レンタル方式によりタンクコンテナを調達して参りましたが、今後の旺盛な設備投資に充分応じられるよう、資本市場から直接金融により資金調達もできる財務運営を行っていきたいと考えております。

なお、設備投資に対する有効性や採算性、及び液体物流市場や顧客の動きを今まで以上に把握したうえで、必要に応じたタンクコンテナの調達、及び物流洗浄拠点の改廃等、投資の妥当性や採算性を慎重に吟味し、将来を見据えた投資判断をしていきたいと考えております。

(5) 財務力の充実

当社グループは、成長の途上にあり、業容の拡大にあわせて財務内容の改善の余地も大きいものと考えております。他方、今後も業容の拡大と競争力を一層向上させるためのタンクコンテナの調達や物流洗浄拠点への投資は継続していきたいと考えており、投資資金の回収が長期に亘るなか、業容の拡大と財務力の充実のバランスを保った経営が不可欠であると考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券届出書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループでは、これらの事項に関わるリスクの存在を認識し分析したうえで、その発生を未然に防ぎ、且つ、万一発生した場合でも適切に対処し影響を最小にするよう努める所存でございますが、投資家の皆様による当社株式に対する投資判断は、本項及び本項以外の諸記載事項と併せて慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

また、文中の将来に関する事項は、提出日現在において、当社グループが事業を行うに当たり、予め想定し得る主要もしくは重大と思われる事象と、これに関わるリスクを述べたものであり、このほかにも発生し得る事象とリスクがある可能性について、事前に投資家の皆様ご自身で想定の上で、当社株式に対する投資判断を行う必要があると考えております。

(1) 重大な事故等によるレピュテーションリスクの影響

当社グループは、液体の大量且つ遠隔輸送が可能な輸送容器であるISO標準規格のタンクコンテナを長期間繰り返し使うことで、環境に優しい液体輸送サービスを国の内外を問わず提供するインフラ型企業であり、「公共性、信頼性、国際性を備え、社会に誇りうる会社」となるべく、とくに事故防止と環境汚染対策が経営の最重要事項であると認識しております。

この観点に立ち、設備の保守や更新、人材教育や社内規則の見直し等を通じた社内体制の改善に継続的に取り組んでおり、万一緊急事態が発生した場合、迅速かつ適切に対処すべく会社の内外体制を整備しているほか、損害に応じた付保等についても充実させております。

しかしながら、不測の事態、とくに危険物の漏洩事故や社会的に大きな影響を及ぼす可能性がある環境汚染に繋がる想定外の事態等におけるレピュテーションに関わる事象が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が大きな影響を受ける可能性があります。

(2) 化学品など製造業界の市況変動や輸送需要の増減及び費用の変動などによる影響

当社グループが取り組む国際複合一貫輸送事業においては、国の内外を問わず顧客を獲得することによって初めて安定的な営業収益の確保が可能となります。従って、世界の化学品業界の輸送需要の動向や海上運賃の変動などの外部環境の変化に伴って、輸送量及び単価、リース及びレンタル収入などが大きく変動する可能性があります。その結果、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(3) 外国為替相場の変動による影響

当社グループの事業においては、業界の国際性及び慣行から売上及び費用を米ドル建てで決済するものが大部分を占め、この結果、円ドル相場の変動が当社グループの業績に大きな影響を与えております。

このため、米ドルで回収した資金を米ドルの支払に充当することにより為替変動リスクを避ける一方、タンクコンテナ調達のために必要となる米ドルの手当てについては、外国為替相場の変動による影響を削減する目的で、実需に基づく外国為替予約取引と通貨オプション取引を利用しております。

通貨オプション取引については、長期の視点でこれを導入しておりますが、想定元本の規模及び円ドル相場の近年のボラティリティを勘案すると、当社グループの存亡に大きな影響を及ぼす規模とはなっておりません。しかしながら、外国為替相場において円高がこれまでの実績を超える水準まで進行した場合、オプションの行使に伴う為替差損の発生や金融商品会計に基づいて算出される通貨オプションの評価損益が会計上の評価損として計上されることにより、当社グループの業績に大きな影響を及ぼすことがあります。

なお、ヘッジ目的で外国為替予約取引等を利用することにより外国為替相場の変動の影響を軽減することに努めておりますが、実務的には完全なヘッジは困難となっております。

また、上記以外にも、海外の連結子会社含め、外貨建ての資産及び負債を保有していることから、為替相場の変動次第では、損益面でマイナスの結果が発生し、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(4) 有利子負債について

当社グループは、更なる業容拡大に備えタンクコンテナ及び国内、海外の物流洗浄拠点等に対する設備投資を継続しており、これら投資資金の多くを金融機関からの借入金等の有利子負債に依存しております。

依存度

当社グループの有利子負債依存度は、平成22年12月末の時点で68.1%、平成23年12月末の時点で64.2%となっております。当社グループは、タンクコンテナ取得資金を主として金融機関からの借入により調達して参りましたので、総資産残高に対する有利子負債残高の割合が次表のとおり高い水準で推移しております。今後もタンクコンテナ取得資金は、借入金を中心に調達していく方針であるため、当分の間は有利子負債依存度が相対的に高い水準で推移していくことが予想されます。

金融機関との関係

有利子負債による設備資金の調達は、特定の金融機関に偏ることなく複数の大手金融機関から行っております。現時点ではこれら金融機関との関係が良好であることから必要な資金の新規調達に懸念はございませんが、将来、経営成績の急激な悪化や社会環境及び金融情勢の大きな変動等、何らかの理由により金融機関との関係が悪化して資金調達に支障が生じた場合、当社グループの今後の事業展開に大きな制約を受ける可能性があります。

財務制限条項

当社グループは、主に金融機関からの有利子負債により大型設備投資を実施しておりますが、当該借入契約のなかには財務制限条項が設けられているものがあります。従来、金融機関とは持続的に円満な関係を築いておりますが、連結決算及び単体決算それぞれにおいて、財務制限条項のいずれかに該当することとなった際には、期限の利益を喪失する可能性があります。

金利変動リスク

収益性や投資回収期間にできるだけ応じた形での資金調達をする方針のため長期の有利子負債となりますが、固定金利での調達を原則としていることから将来の支払費用を予め確定しているため金利変動リスクは限定されたものと考えております。しかしながら、今後の資金調達において固定金利での調達が行えない場合には、金利変動リスクを受けることとなります。

| | 第17期（平成22年12月） | 第18期（平成23年12月） |
|------------------|----------------|----------------|
| 有利子負債残高(A)（千円） | 8,013,304 | 7,488,459 |
| 総資産額(B)（千円） | 11,773,790 | 11,671,074 |
| 有利子負債依存度(A/B)（%） | 68.1 | 64.2 |

- (注) 1 当社グループの最近2連結会計年度における有利子負債などの推移であります。
2 有利子負債は、短期借入金、1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金、社債、長期借入金、リース債務の合計額であります。

(5) 法的規制の強化による影響

当社グループが運行するタンクコンテナは、危険品の輸送に関する規則であるIMDGコード（注）及び消防法等や、関税に関するコンテナ条約等の国際条約及び関税法等の内外法規制による影響を受けております。今後各国において新たな条約や法令等による規制が行われた場合、当社グループの事業展開に制限が加えられたり、事業費用が増加することとなり、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。特に、タンクコンテナ洗浄時に発生する廃棄物を正しく処理しなかったことにより環境問題を発生させた場合、業務停止命令を含めた行政指導を受ける可能性があります。

なお、適用対象となる主要国内法令は下表に示すとおりです。

| 対象 | 法令等名 | 監督官庁 | 法的規制の内容 |
|-----------|---|-------|---|
| 利用運送事業 | 貨物利用運送事業法 | 国土交通省 | 貨物利用運送事業の適正かつ合理的な運営を図り、もって利用者の利益の保護及びその利便の増進に寄与することを目的とした各種の規制が定められております。 |
| タンクコンテナ | 消防法 | 総務省 | 消防法における危険物該当品を国内で輸送する場合、移動式タンク貯蔵所として届出を行い許可を受けるよう定めております。 |
| | コンテナに関する通関条約及び国際道路運送手帳による担保の下で行う貨物の国際運送に関する通関条約(TIR条約)の実施に伴う関税法等の特例に関する法律 | 財務省 | 免税コンテナを輸入した場合、その輸入の許可の日から1年以内に再び国際輸送に使用（再輸出）せねばならず、また一定の条件を満たさない限り、国際輸送以外の用途に使用してはならないと定められております。 |
| タンクコンテナ洗浄 | 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 | 環境省 | 洗浄時に排出される廃油、及び排水処理設備より排出される汚泥が産業廃棄物に該当し、その収集・運搬及び処理について定められております。 |
| 貨物の詰替 | 消防法 | 総務省 | 消防法における危険物該当品の容器間の詰替え及び一時的留置を行う際は、予め許可を得た取扱所内において作業を行わなければならない旨、定められております。 |

（注）IMDGコード：International Maritime Dangerous Goods Code の略称で、特定の危険物に関する分類、及びそれら危険品を国際海上輸送する際の輸送容器、包装基準、積載方法、船積書類などについての基準を包括的に定めた国際的な規則。

(6) 自然災害または政治的、社会的非常事態などによる影響

当社グループの事業活動の範囲は、日本、東アジア、東南アジア、オセアニア、欧州、中東、米州及びそれらの周辺地域に及んでおり、一部に政情不安定な地域も含まれていることから、政治的、社会的非常事態が発生した場合、顧客へのサービスの提供が一時的もしくは長期にわたって滞る可能性があります。また、当社グループの物流洗浄拠点は主要な港湾に隣接したり、その周辺地域に立地しております。このため、自然災害等に対して法令に定められた防災対策を施してはありますが、地震、津波、台風、洪水等の大規模な自然災害によっては、直接、間接に甚大な被害を受ける可能性があります。従いまして、各地域において通常の物流活動を妨げるような政治的、社会的非常事態や自然災害の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(7) 事業規模の拡大に伴うリスクについて

当社グループは、現時点においてグローバルネットワークを継続的に拡張してゆくことを基本方針としており、今後、北米地域やアジア諸地域等に対してさらなる事業展開をして参ります。

海外においては、現地の法律や規制の突然の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用や確保の困難さ等、事業を行ううえで直接影響を受ける事業継続リスクに加え、テロ、戦争、その他の要因による社会的または政治的混乱等が発生するリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することにより、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、決算日における資産、負債の報告金額及び偶発債務、負債の開示、並びに報告期間における収益、費用の報告数値に影響を与える見積り及び予測を行っております。当該見積りに際しましては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に関して情報収集を行い、見積り金額を計算しておりますが、実際の金額はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2)財政状態の分析

第18期連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ175百万円減少（7.2%減）し、2,239百万円となりました。現金及び預金63百万円の減少と売掛金121百万円の減少が主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ79百万円増加（0.9%増）し、9,407百万円となりました。これは主に、本社移転に伴う保証金の支払70百万円によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ102百万円減少（0.9%減）し、11,671百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ213百万円増加（8.2%増）し、2,813百万円となりました。買掛金が61百万円減少したものの、1年内償還予定の社債20百万円、リース債務24百万円及び未払法人税等222百万円の増加が主な要因です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ790百万円減少（10.4%減）し、6,792百万円となりました。リース債務が332百万円増加したものの、長期借入金の返済及び社債の償還により有利子負債が587百万円減少したことに加え、デリバティブ債務が209百万円減少したことが主な要因です。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ474百万円増加（29.9%増）し、2,064百万円となりました。これは主に、利益剰余金494百万円の増加及び為替換算調整勘定23百万円の減少によるものです。

第19期第2四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日）

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ690百万円増加（5.9%増）し、12,361百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ506百万円増加（22.6%増）し、2,745百万円となりました。現金及び預金が238百万円、売掛金が144百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ184百万円増加（2.0%増）し、9,592百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ223百万円増加（7.9%増）し、3,037百万円となりました。買掛金が103百万円、短期借入金が153百万円、1年内償還予定の社債が35百万円増加する一方、未払法人税等が114百万円減少したことが主な要因です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ176百万円増加（2.6%増）し、6,969百万円となりました。長期借入金が206百万円増加したことが主な要因です。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ289百万円増加（14.0%増）し、2,354百万円となりました。利益剰余金291百万円の増加が主な要因です。

(3) 経営成績の分析

第18期連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

売上高の分析

当連結会計年度における売上高は、7,473百万円（前年同期比4.4%増）に留まりました。年初は輸出取引が順調にスタートしましたが、東日本大震災で生産設備が被災したことにより供給面の制約を受けたこと、加えて、7月以降は急激に円高が進展したことから、年後半にかけて取扱量が大きく減少に転じたためです。

費用・利益の分析

当連結会計年度における売上原価は5,347百万円（前年同期比1.6%増）、売上総利益は2,125百万円（前年同期比12.1%増）となりました。これは主に、費用構造見直しに鋭意取り組んだ結果であります。

販売費及び一般管理費は、人件費・地代家賃・減価償却費等の増加により866百万円（前年同期比13.9%増）となりましたが、営業利益は1,259百万円（前年同期比10.8%増）を確保しました。

営業外収益は、前年同期に99百万円の評価損を計上していたデリバティブが評価益に転じたことなどにより、227百万円（前年同期は12百万円）と大幅に増加しました。営業外費用は、支払利息247百万円と為替差損293百万円を計上したものの、デリバティブ評価損が解消したことなどから578百万円（前年同期比10.1%減）に留まりました。この結果、経常利益は907百万円（前年同期比79.8%増）となりました。

特別利益の発生はなく、主に固定資産売却損17百万円と資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額13百万円を計上したことにより、特別損失は38百万円（前年同期は9百万円）となりました。この結果、当期純利益は533百万円（前年同期比77.9%増）となりました。

第19期第 2 四半期連結累計期間（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日）

売上高の分析

当四半期連結累計期間における売上高は、3,737百万円に留まりました。東日本大震災や円高の影響を受けて昨年末にかけて取扱量が急減した地合いを引き継ぎ、期初は厳しいスタートとなりました。その後、2月に入ってドル円の為替相場が80円台へ円安に振れたことや年度末を迎えて輸出取引が一時回復したものの、昨年の売上水準には至りませんでした。

費用・利益の分析

当四半期連結累計期間における売上原価は2,663百万円、売上総利益は1,073百万円となりました。これは主に、売上が伸び悩んだことによります。

販売費及び一般管理費は、人件費・地代家賃の増加により503百万円となったことから、営業利益は570百万円となりました。

営業外収益は、昨年7月以降の急激な円高が今年3月以降一服したこともあり、デリバティブ評価益を221百万円計上したことなどにより、226百万円と大幅に増加しました。営業外費用は、為替差損が114百万円に抑えられたことから246百万円に留まりました。この結果、経常利益は549百万円となりました。

機器入れ替えのため、タンクコンテナ構内運搬用のフォークリフト売却による固定資産売却益を4百万円計上したことにより、特別利益は4百万円となりました。この結果、四半期純利益は331百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に関する分析

第18期連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金という」）は、前連結会計年度末に比べて56百万円減少し、1,293百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とこれに係る要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,115百万円（前年同期比8.2%増）となりました。税金等調整前当期純利益869百万円及び減価償却費516百万円と利息の支払額247百万円が主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、238百万円（前年同期は15百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産取得の為に支出186百万円、敷金及び保証金の差入による支出71百万円、及び有形固定資産の売却による収入28百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、945百万円（前年同期比23.1%増）となりました。これは主に、短期借入金、長期借入金及び社債発行による収入741百万円、短期借入金、長期借入金の返済及び社債の償還による支出1,626百万円によるものであります。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、海上運賃、備車料、コンテナリース料などであり、このほか労務費などの役務原価、人件費などの一般管理費があります。

財政政策

当社グループでは、事業活動の継続及び拡大に必要な資金を確保するために、内部資金の活用、及び金融機関からの借入、社債の発行などにより資金調達を行っております。

外部環境における好不況の波に晒されつつも、当社グループは、傾向的には堅調な業績に支えられ引き続きキャッシュ・フローを生み出す能力を有しており、また、複数の金融機関と良好な関係を維持しておりますので、今後とも当社グループの成長を支える前向きな設備資金、及び短中期的な運転資金を調達することが可能と考えております。

第19期第2四半期連結累計期間（自平成24年1月1日至平成24年6月30日）**キャッシュ・フローの状況**

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末に比べて33百万円増加し、1,326百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とこれに係る要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は224百万円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益554百万円、減価償却費270百万円、デリバティブ評価益221百万円、法人税等の支払額335百万円などであり、

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は620百万円となりました。タンクコンテナ購入等にとともなう有形固定資産の取得による支出421百万円、定期預金の預入による支出362百万円、定期預金の払戻による収入159百万円が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は434百万円となりました。主な要因は、短期借入れによる収入320百万円、長期借入れによる収入790百万円、及び社債の発行による収入295百万円、短期借入金の返済による支出166百万円、長期借入金の返済及び社債の償還による支出744百万円が主な内訳であります。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、海上運賃、備車料、コンテナリース料などであり、このほか労務費などの役務原価、人件費などの一般管理費があります。また、当第2四半期連結累計期間の設備資金として、タンクコンテナ購入等のための資金需要がありました。

財政政策

当社グループでは、事業活動の継続及び拡大に必要な資金を確保するために、内部資金の活用、及び金融機関からの借入、社債の発行などにより資金調達を行っております。

外部環境における好不況の波に晒されつつも、当社グループは、傾向的には堅調な業績に支えられ引き続きキャッシュ・フローを生み出す能力を有しており、また、複数の金融機関と良好な関係を維持しておりますので、今後とも当社グループの成長を支える前向きな設備資金、及び短中期的な運転資金を調達することが可能と考えております。

(5) 現状と戦略的な見通し

次期の世界経済については、米国の貧富の格差や失業率問題、欧州諸国の政府債務問題に加えイランの核兵器開発疑惑に起因する原油供給不安といった新たな懸念も発生しており、引き続き景気の先行きは不透明なものと思われ、

同様に我が国の経済につきましても、新興工業国に対する技術的優位性の縮小や生産コストの劣位性等の構造問題や、実力を越えた円高の定着による国際競争力の大幅な低下が、経済成長に対し深刻な影響を惹起させており、また、財政赤字や増税問題、そして年金や人口減少問題等の景気に悪影響を及ぼす内政上の懸案が未解決のままとなっていることも、景気の先行きに対して心理的な不安材料として続いております。

このような厳しい情勢のなか、当社グループでは、持続する円高の逆風下ではありますが、従来にも増して国内顧客の拡充と取引深化による輸出取引の確保や、国内拠点を活用した国内輸送の増強に努めるとともに、海外における事業領域を引き続き拡大させてゆくことで、海外顧客を開拓し市場が広大な三国間取引を取り込んでゆきたいと考えており、次期を次の飛躍に向けてのステップとしてゆく所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

第18期連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

当連結会計年度の設備投資の総額は186百万円であり、主たる投資内容はタンクコンテナの購入であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却又は売却はありません。

なお、当社グループの事業は、タンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送及び付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

第19期第2四半期連結累計期間（自平成24年1月1日至平成24年6月30日）

当第2四半期連結累計期間の設備投資の総額は422百万円であり、主たる投資内容はタンクコンテナの購入であります。

また、当第2四半期連結累計期間において重要な設備の除却又は売却はありません。

なお、当社グループの事業は、タンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送及び付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

（1）提出会社

平成24年6月30日現在

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員数 (名) |
|------------------|-------------|-------------|---------------|-------------|--------------------------|--------|-----------|-------------|
| | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | タンク コンテナ | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 本社 (東京都千代田区) | タンクコンテナ他 | 16,487 | 2,441 | 7,416,504 | - | 7,756 | 7,443,191 | 46 |
| 京浜支店 (川崎市川崎区) | 機械洗浄 設備他 | 286,075 | 32,328 | - | 1,160,841 (14,809.42) | 12,517 | 1,491,763 | 9 |
| 神戸支店 (神戸市中央区) | 機械洗浄 設備他 | 68,325 | 2,191 | - | [4,753.95] | 120 | 70,636 | 8 |
| 徳山支店 (山口県下松市) | 機械洗浄 設備他 | 36,307 | 4,152 | - | 111,630 (4,501.19) | 127 | 152,217 | 5 |
| 新潟出張所 (新潟市東区) | 機械洗浄 設備他 | 5,905 | 735 | - | [1,204.64] | 23 | 6,664 | 2 |

(注) 1 現在休止中の設備はありません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品等であります。

4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | リース期間 | 年間リース料 (千円) | リース契約残高 (千円) |
|------------------|----------|-----------------|----------------|-----------------|
| 京浜支店 (川崎市川崎区) | 排水処理設備 | 平成17年9月～平成24年8月 | 10,044 | 1,674 |
| | リーチスタッカー | 平成17年9月～平成24年8月 | 7,598 | 1,266 |

5 外部から賃借している土地の面積は〔 〕で外書きしております。

(2) 国内子会社
該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成24年6月30日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員数 (名) |
|---|------------------|------------------------------------|-------------|-------------------|---------------|-----------------------|------------|---------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 工具、器具 及び備品 | 土地借地権 (面積㎡) | ソフト ウェア | 合計 | |
| NIPPON CONCEPT MALAYSIA SDN.BHD. | マレーシア国 セランゴル州 | タンクコ ンテナの 洗浄及び メンテナ ンス | 97,308 | 53,652 | 1,892 | 74,225 (10,497.76) | 124 | 227,203 | 51 |

- (注) 1 現在休止中の設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】（平成24年7月31日現在）

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 設備の 内容 | 投資予定金額 | | 資金調達 方法 | 着手及び完了予定 | | 投資に よる効果 |
|------|-----------------------|-------------|-------------|---------------|-------------------|-------------|-------------|----------------------|
| | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | 着手予定 年月 | 完了予定 年月 | |
| 提出会社 | 本社 (東京都 千代田区) | タンク コンテナ | 330 | 98 | 所有権移 転リース | 平成24年 5月 | 平成24年 8月 | 輸送能力 増強 |
| | | タンク コンテナ | 360 | | 増資資金 | 平成25年 1月 | 平成25年 7月 | 輸送能力 増強 |
| | | タンク コンテナ | 500 | | 増資資金 及び 借入金 | 平成26年 1月 | 平成26年 7月 | 輸送能力 増強 |
| | | タンク コンテナ | 500 | | 借入金 | 平成27年 1月 | 平成27年 7月 | 輸送能力 増強 |
| | 中部支店 (三重県 四日市市) | 支店用地 | 300 | | 借入金 | 平成24年 9月 | 平成24年 9月 | 中部地区 における 拠点開設 |
| | | 機械洗浄設備 | 200 | | 借入金 | 平成24年 9月 | 平成25年 1月 | 中部地区 における 拠点開設 |

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 15,664,000 |
| 計 | 15,664,000 |

(注) 平成24年5月23日開催の取締役会決議により、平成24年6月18日を基準日として平成24年6月19日付で普通株式1株を1,000株に分割しております。これに伴い定款変更が行われ、発行可能株式総数は同日より15,614,000株増加し、15,664,000株となっております。

【発行済株式】

| 種類 | 発行数(株) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------|----------------------------|---|
| 普通株式 | 3,916,000 | 非上場 | 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株となっております。(注) |
| 計 | 3,916,000 | | |

(注) 平成24年5月23日開催の取締役会決議により、平成24年6月18日を基準日として平成24年6月19日付で普通株式1株を1,000株に分割しております。これにより発行済株式数は3,912,084株増加し、3,916,000株となっております。また同日付で単元株制度導入に伴う定款の一部変更を行い、単元株式数100株とする単元株制度を導入しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額(千円) | 資本金残高(千円) | 資本準備金増減額(千円) | 資本準備金残高(千円) |
|-------------------|---------------|--------------|------------|-----------|--------------|-------------|
| 平成19年10月25日 (注) 1 | 8 | 4,020 | | 389,300 | | 292,300 |
| 平成20年6月27日 (注) 2 | 104 | 3,916 | | 389,300 | | 292,300 |
| 平成24年6月19日 (注) 3 | 3,912,084 | 3,916,000 | | 389,300 | | 292,300 |

(注) 1 平成19年10月25日開催の取締役会決議により自己株式8株を消却しております。
 2 平成20年6月27日開催の取締役会決議により自己株式104株を消却しております。
 3 平成24年5月23日開催の取締役会決議により、平成24年6月18日を基準日として平成24年6月19日付で普通株式1株を1,000株に分割しております。

(5)【所有者別状況】

平成24年7月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数 100株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|---------------------|-------|--------------|------------|-------|----|-----------|--------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 2 | | 4 | | | 17 | 23 | |
| 所有株式数 (単元) | | 3,000 | | 6,800 | | | 29,360 | 39,160 | |
| 所有株式数 の割合(%) | | 7.66 | | 17.36 | | | 74.97 | 100.00 | |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年7月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------|----------|--|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 3,916,000 | 39,160 | 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株となっております。 |
| 単元未満株式 | | | |
| 発行済株式総数 | 3,916,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 39,160 | |

【自己株式等】

平成24年7月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%) |
|----------------|--------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| | | | | | |
| 計 | | | | | |

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主重視の経営を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であります。

第18期事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本のもと、1株当たり10,000円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとしていくものであります。

なお、当社は取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が第18期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|----------------|-----------------|
| 平成24年3月30日 定時株主総会決議 | 39,160 | 10,000 |

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|--------------|------|-------|------------|--|------|---------------|
| 代表取締役 社長 | - | 松元 孝義 | 昭和26年1月25日 | 昭和49年4月 日本高速輸送(株)入社 昭和62年2月 Jaylan International社(台湾) 取締役 昭和63年12月 Bangkok Cold Storage社(タイ国) 代表取締役 平成2年3月 (株)イーアンドティー取締役 平成6年1月 当社を設立し代表取締役社長に 就任(現任) 平成17年11月 ニチコンアセットマネジメント(株) を設立し代表取締役社長就任 | (注)2 | 1,453 |
| 代表取締役 副社長 | - | 山中 康利 | 昭和25年3月16日 | 昭和49年4月 トランスシベリア輸送(株)入社 昭和58年4月 コンボイ(株)入社 昭和61年4月 レシャコ社(独)極東主席駐在員 平成元年11月 (株)イーアンドティー取締役 平成6年1月 当社設立代表取締役専務 平成9年1月 当社代表取締役副社長(現任) 平成13年3月 NIPPON CONCEPT SINGAPORE PTE.LTD. を設立し代表取締役社長就任(現任) 平成17年11月 ニチコンアセットマネジメント(株) 代表取締役副社長 | (注)2 | 921 |
| 取締役 | 管理部長 | 仁科 善生 | 昭和33年8月8日 | 昭和56年4月 (株)東海銀行(現(株)三菱東京UFJ 銀行)入行 平成17年7月 (株)UFJ銀行(現(株)三菱東京UFJ 銀行)練馬支店長 平成18年1月 (株)三菱東京UFJ銀行練馬駅前支店長 平成18年2月 同行赤坂支店長 平成19年9月 同行リテールコンプライアンス部 上席調査役 平成23年6月 当社に業務出向 管理部企画管理グループ担当部長 平成24年4月 当社管理部長 平成24年6月 当社に転籍 当社取締役管理部長就任(現任) | (注)2 | - |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|---------------------------|--------|------------|---|------|---------------|
| 取締役 | 管理部 経理 グループ 担当部長 | 若園 三記生 | 昭和36年2月28日 | 昭和59年4月 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行) 入行 平成3年5月 同行国際総括部付部長補佐 (株)ドイツ第一勧業銀行出向 平成10年10月 (株)第一勧業銀行ニューヨーク支店兼 ケイマン支店次長 平成16年1月 (株)みずほコーポレート銀行 決済営業部次長 平成23年1月 当社に業務出向 管理部経理グループ担当部長 平成24年1月 当社に転籍 当社管理部経理グループ担当部長 平成24年3月 当社取締役管理部経理グループ担当 部長就任(現任) | (注)2 | - |
| 監査役 (常勤) | - | 樋川 浩造 | 昭和30年7月18日 | 昭和55年4月 (株)ケイラインエージェンシー入社 平成7年1月 (株)ダイヤモンドエンタープライズ 入社 平成9年1月 (有)技建サービス入社 平成10年9月 当社入社 経理担当 平成18年4月 当社監査役就任(現任) ニチコンアセットマネジメント(株) 監査役就任 | (注)3 | 3 |
| 監査役 (注)1 | - | 有賀 隆之 | 昭和46年4月25日 | 平成10年4月 東京弁護士会登録 同年同月 虎門中央法律事務所入所 平成17年4月 パートナー弁護士就任(現任) 平成19年7月 当社監査役就任(現任) | (注)3 | - |
| 監査役 (注)1 | - | 相浦 義則 | 昭和44年1月18日 | 平成6年11月 小比賀税務会計事務所入所 平成14年2月 杉山税理士事務所入所 平成15年10月 (株)プロジェクト入社 平成20年8月 税理士法人緑川・蓮見事務所(現青空 税理士法人)代表社員(現任) 平成23年4月 (株)ゲームカード・ジョイコホール ディングス監査役就任(現任) 平成24年3月 当社監査役就任(現任) | (注)3 | - |
| 計 | | | | | | 2,377 |

(注) 1 監査役有賀隆之と相浦義則は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成24年6月19日開催の臨時株主総会における選任の時から平成25年12月期に関わる定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成24年6月19日開催の臨時株主総会における選任の時から平成27年12月期に関わる定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

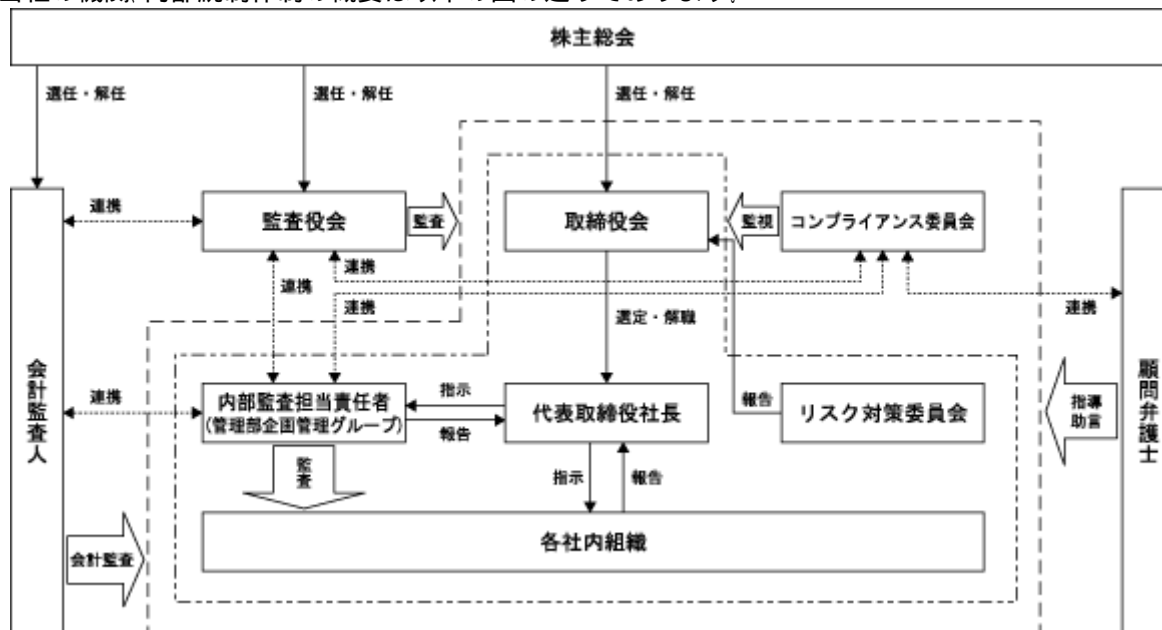
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、顧客満足の充実及び株主利益向上の両立を図り、また、企業価値の継続的な向上と社会に貢献し信頼される企業を実現するために、健全で透明性が高く効率的な経営及び組織体制を整備してゆくことを、コーポレート・ガバナンスに関する取り組みの基本方針としております。

会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の機関、内部統制体制の概要は以下の図の通りであります。



イ 取締役会

当社の取締役会は、取締役4名で構成され毎月一回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針及び経営上の重要事項の決定を行うとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。なお、取締役会の機能強化を目的として平成24年6月の臨時株主総会におきまして取締役を1名増員しております。

ロ 監査役及び監査役会

当社では、予てより監査役1名を配置しておりましたが、経営に対するモニタリング機能の強化を図る目的で、平成18年12月より監査役会制度に移行し常勤監査役1名及び社外監査役2名を選任しております。

監査役会は、計算書類等の監査に加え計画的に会計及び業務に関わる個々の監査を行い、また重要書類等を閲覧するとともに取締役会等の重要会議に出席し、さらには監査法人や内部監査担当責任者等と意見交換を行うことで、取締役の業務執行の状況を監査する体制としております。

なお、社外監査役と当社との間において、資本や取引等の特別の利害関係はありません。

また当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役との間に会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

当社では、内部統制システムを整備し、事業環境の変化に応じながら継続的にその内容を充実させていくことが重要であると認識しており、金融商品取引法により求められている財務報告に係る内部統制の評価の対象となる体制を整備し、その運用を適切に行ってまいりました。具体的には、以下の体制を整備しており、今後も引き続き内部統制システムの強化に努めてまいります。

当社は、中期経営計画を策定し、それに基づく各年度計画に従い各部門が具体的な年度目標や予算、さらに月次、四半期業績管理を定期的、日常的に実施しております。また、原則的に月1回開催される役員会において、諸重要案件の検討を行い、早期解決、実施を図っております。この役員会には常勤監査役も毎回出席し、取締役の職務執行を監視できる体制となっております。

リスク管理につきましては、関連する社内規程に従った各部門の自律的な取り組みを基本とし、リスク発生の未然防止及び発生した場合の的確な対応を行っております。

内部監査体制につきましては、他部門から独立した内部監査担当責任者を任命しております。

当社では、適正な業務執行や財務報告の信頼性を確保するための体制を整備し、内部監査担当責任者による監査活動を通じてその整備及び運用の状況を評価することで、内部統制システムの強化を図っております。

二 内部監査及び監査役監査の状況

a. 内部監査

内部監査は、管理部企画管理グループの管理職を社長直属の内部監査担当責任者とし、内部監査の年間計画に基づき、監査対象部門に所属せずかつ対象部門に関する知識や経験を有する者を適宜内部監査担当者に任命のうえ実施しており、原則最低年1回はグループ会社を含めた各部門を監査し、その結果を業務改善に反映させております。

具体的には、各部門の業務が経営方針、社内規程及び手続き、並びに関係法令などに準拠して行われているかどうか重点を置き内部監査を実施し、監査結果は社長に報告され被監査部門にフィードバックされます。

その後、被監査部門は社長宛に監査指摘事項に関する改善状況について報告を行い、以後内部監査担当責任者及び内部監査担当者は継続的に改善状況をモニタリングすることで、内部監査の実効性を担保しております。

b. 監査役及び監査役会監査

監査役会による監査の具体的手続きとして、取締役会その他の重要な会議に出席し意見を述べ、取締役の業務執行の監査を行っております。また、年間監査計画に基づいて、もしくは必要に応じて随時、重要な契約書、稟議決裁書類等の閲覧や各部署に対する業務的な監査、並びに会計帳簿や会計システムの調査等を、実施し、その結果について月次で監査報告書を作成するなどにより職務を遂行しております。

ホ 会計監査の状況

申請会社グループの会計監査業務を執行した公認会計士は以下の通りであります。

| 公認会計士の氏名 | 所属する監査法人 |
|----------|--------------|
| 関 常芳 | 有限責任監査法人トーマツ |
| 水野 雅史 | 有限責任監査法人トーマツ |

(注) 1 継続監査年数については7年以内であるため記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 9名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

ヘ 内部監査、監査役監査、会計監査の連携

内部監査部門、監査役会及び監査法人は、互いに面識を持ち十分な情報交換を行っており、相互に連絡を取りながら効果的な監査の実施を行う体制にあります。

ト 弁護士、その他第三者の状況

営業上の契約や重要な法律問題、及びコンプライアンスにかかる問題、また労務上の疑問等については、当社顧問弁護士、税理士及び社会保険労務士等外部専門家に随時必要な指導、助言を求め、適法かつ適切な対応を行っております。

リスク管理体制の整備状況

前記の会社諸機関及び実効性のある内部監査体制構築等により、当社ではリスクマネジメントの徹底を図っております。また、重要、高度な判断が必要とされるリスクが発見された場合には、必要に応じて顧問弁護士、監査法人、税理士、社会保険労務士などの外部専門家、及びさまざまな設備の製造業者及び研究機関、ときには関係当局などから助言を受ける体制を構築しております。

さらに、当社グループの業務の性質上、タンクコンテナを扱う支店における安全や環境への配慮が極めて重要なことから、事故やトラブルなどの発生に備えたマニュアルや緊急時の体制整備、従業員や協力企業への安全意識の徹底と、安全及び環境に関する教育や注意喚起通達などを、当社が主導しながら逐次発布し指導、監督しております。

なお、業務事故に対する損害にかかる財務リスク軽減の観点からも、各種損害保険に加入し業績への影響を軽減する措置を施しております。

役員報酬の内容（平成23年12月期）

| | 支給人員（人） | 支給総額（千円） |
|-----------|---------|----------|
| 取締役 | 3 | 106,500 |
| 監査役 | 3 | 11,070 |
| （うち社外監査役） | (2) | (2,400) |

（注）平成24年6月に取締役を1名増員しており、本書提出日現在の取締役数は4名、監査役数は3名であります

取締役の定数

当社の取締役は6名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

中間配当に関する事項

当社は、株主が利益還元を受ける機会を増加させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得に関する事項

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

責任限定契約に関する事項

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役、社外監査役又は会計監査人との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めておりますが、現時点では社外監査役及び会計監査人との間で責任限定契約を締結しておりません。また、現時点では当社は社外取締役を選任しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 最近連結会計年度の前連結会計年度 | | 最近連結会計年度 | |
|-------|----------------------|---------------------|----------------------|---------------------|
| | 監査証明業務に 基づく報酬(千円) | 非監査業務に 基づく報酬(千円) | 監査証明業務に 基づく報酬(千円) | 非監査業務に 基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 15,000 | 8,800 | 15,000 | 9,600 |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | 15,000 | 8,800 | 15,000 | 9,600 |

【その他重要な報酬の内容】

最近連結会計年度の前連結会計年度及び最近連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

最近連結会計年度の前連結会計年度及び最近連結会計年度において、当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容につきましては、内部統制の整備・運用・評価等に係る助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査に係る所要日数、従事する人員等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び四半期連結財務諸表並びに財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

(3) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

(1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)及び当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、会計基準の動向を解説した監査法人やその他団体が主催する会計セミナー等に随時参加するなど研修体制を整えております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (平成23年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,517,020 | 1,453,132 |
| 売掛金 | 805,914 | 684,141 |
| 貯蔵品 | 6,314 | 8,731 |
| 繰延税金資産 | 17,447 | 39,368 |
| その他 | 68,220 | 58,339 |
| 貸倒引当金 | - | 3,826 |
| 流動資産合計 | 2,414,916 | 2,239,886 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 1 622,377 | 1 570,596 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 112,174 | 78,780 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 20,911 | 17,628 |
| タンクコンテナ（純額） | 1 7,133,826 | 1 7,088,646 |
| 土地 | 1 1,297,621 | 1 1,281,801 |
| 建設仮勘定 | - | 164,585 |
| 有形固定資産合計 | 3 9,186,911 | 3 9,202,039 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 92,577 | 78,635 |
| 無形固定資産合計 | 92,577 | 78,635 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 49,083 | 127,203 |
| 投資その他の資産合計 | 49,083 | 127,203 |
| 固定資産合計 | 9,328,572 | 9,407,878 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | 30,301 | 23,309 |
| 繰延資産合計 | 30,301 | 23,309 |
| 資産合計 | 11,773,790 | 11,671,074 |

| | 前連結会計年度 (平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (平成23年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 590,612 | 529,090 |
| 短期借入金 | - | 16,400 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1, 2 1,140,274 | 1, 2 1,141,359 |
| 1年内償還予定の社債 | 1 314,400 | 1 334,400 |
| リース債務 | 10,498 | 35,221 |
| 未払法人税等 | 117,416 | 340,001 |
| 繰延税金負債 | 4,002 | 3,123 |
| 賞与引当金 | 13,082 | 13,045 |
| デリバティブ債務 | 249,199 | 241,837 |
| その他 | 161,159 | 159,509 |
| 流動負債合計 | 2,600,646 | 2,813,990 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1 873,400 | 1 629,000 |
| 長期借入金 | 1, 2 5,662,664 | 1, 2 4,987,100 |
| リース債務 | 12,067 | 344,978 |
| 繰延税金負債 | 167,564 | 135,481 |
| 退職給付引当金 | 36,807 | 48,133 |
| デリバティブ債務 | 830,812 | 621,127 |
| その他 | - | 26,719 |
| 固定負債合計 | 7,583,316 | 6,792,540 |
| 負債合計 | 10,183,963 | 9,606,531 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 389,300 | 389,300 |
| 資本剰余金 | 315,459 | 315,459 |
| 利益剰余金 | 971,046 | 1,465,713 |
| 株主資本合計 | 1,675,806 | 2,170,472 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,468 | 1,570 |
| 繰延ヘッジ損益 | 371 | 2,783 |
| 為替換算調整勘定 | 84,138 | 107,142 |
| その他の包括利益累計額合計 | 85,978 | 105,930 |
| 純資産合計 | 1,589,827 | 2,064,542 |
| 負債純資産合計 | 11,773,790 | 11,671,074 |

【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成24年6月30日)

| | |
|---------------|------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 現金及び預金 | 1,691,382 |
| 売掛金 | 828,695 |
| その他 | 226,983 |
| 貸倒引当金 | 1,144 |
| 流動資産合計 | 2,745,917 |
| 固定資産 | |
| 有形固定資産 | |
| 建物及び構築物（純額） | 553,478 |
| タンクコンテナ（純額） | 7,416,504 |
| 土地 | 1,281,801 |
| その他（純額） | 135,135 |
| 有形固定資産合計 | 9,386,919 |
| 無形固定資産 | 78,704 |
| 投資その他の資産 | 126,437 |
| 固定資産合計 | 9,592,061 |
| 繰延資産 | 23,147 |
| 資産合計 | 12,361,126 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 買掛金 | 632,300 |
| 短期借入金 | 170,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,143,728 |
| 1年内償還予定の社債 | 369,400 |
| リース債務 | 42,729 |
| 未払法人税等 | 225,441 |
| 賞与引当金 | 15,438 |
| その他 | 438,552 |
| 流動負債合計 | 3,037,590 |
| 固定負債 | |
| 社債 | 726,800 |
| 長期借入金 | 5,193,104 |
| リース債務 | 351,121 |
| 退職給付引当金 | 52,083 |
| その他 | 646,027 |
| 固定負債合計 | 6,969,137 |
| 負債合計 | 10,006,727 |

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成24年6月30日)

| | |
|---------------|------------|
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 389,300 |
| 資本剰余金 | 315,459 |
| 利益剰余金 | 1,757,655 |
| 株主資本合計 | 2,462,415 |
| その他の包括利益累計額 | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,538 |
| 繰延ヘッジ損益 | 75 |
| 為替換算調整勘定 | 106,402 |
| その他の包括利益累計額合計 | 108,016 |
| 純資産合計 | 2,354,398 |
| 負債純資産合計 | 12,361,126 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 7,160,786 | 7,473,267 |
| 売上原価 | 5,264,049 | 5,347,893 |
| 売上総利益 | 1,896,737 | 2,125,374 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 760,103 | ¹ 866,028 |
| 営業利益 | 1,136,634 | 1,259,346 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,198 | 1,101 |
| デリバティブ評価益 | - | 216,682 |
| 受取家賃 | 3,581 | 3,820 |
| 受取保険金 | 1,502 | 47 |
| 受取補償金 | 2,045 | 1,820 |
| その他 | 1,889 | 3,760 |
| 営業外収益合計 | 12,217 | 227,232 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 278,255 | 247,300 |
| 社債発行費償却 | 7,275 | 8,702 |
| デリバティブ評価損 | 99,333 | - |
| 為替差損 | 246,049 | 293,458 |
| その他 | 12,856 | 29,173 |
| 営業外費用合計 | 643,770 | 578,634 |
| 経常利益 | 505,081 | 907,944 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | ³ 17,343 |
| 固定資産除却損 | ² 9,415 | ² 5,957 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 13,059 |
| その他 | - | 1,982 |
| 特別損失合計 | 9,415 | 38,344 |
| 税金等調整前当期純利益 | 495,666 | 869,600 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 118,860 | 392,048 |
| 法人税等調整額 | 76,810 | 56,274 |
| 法人税等合計 | 195,671 | 335,773 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | - | 533,826 |
| 当期純利益 | 299,995 | 533,826 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日) |
|----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | - | 533,826 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | - | 102 |
| 繰延ヘッジ損益 | - | 3,154 |
| 為替換算調整勘定 | - | 23,004 |
| その他の包括利益合計 | - | 2 19,951 |
| 包括利益 | - | 1 513,875 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | - | 513,875 |
| 少数株主に係る包括利益 | - | - |

【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日) |
|-----------------|---|
| 売上高 | 3,737,332 |
| 売上原価 | 2,663,512 |
| 売上総利益 | 1,073,820 |
| 販売費及び一般管理費 | 503,675 |
| 営業利益 | 570,144 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 764 |
| デリバティブ評価益 | 221,713 |
| 受取家賃 | 1,309 |
| 受取保険金 | 1,222 |
| 受取補償金 | 332 |
| その他 | 905 |
| 営業外収益合計 | 226,248 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 118,564 |
| 為替差損 | 114,444 |
| その他 | 13,626 |
| 営業外費用合計 | 246,635 |
| 経常利益 | 549,757 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | 4,637 |
| 特別利益合計 | 4,637 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 390 |
| 特別損失合計 | 390 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 554,004 |
| 法人税等 | 222,902 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 331,102 |
| 四半期純利益 | 331,102 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年1月1日
至平成24年6月30日)

| | |
|-----------------|---------|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 331,102 |
| その他の包括利益 | |
| その他有価証券評価差額金 | 32 |
| 繰延ヘッジ損益 | 2,858 |
| 為替換算調整勘定 | 739 |
| その他の包括利益合計 | 2,086 |
| 四半期包括利益 | 329,015 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 329,015 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 389,300 | 389,300 |
| 当期末残高 | 389,300 | 389,300 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 315,459 | 315,459 |
| 当期末残高 | 315,459 | 315,459 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 710,211 | 971,046 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 39,160 | 39,160 |
| 当期純利益 | 299,995 | 533,826 |
| 当期変動額合計 | 260,835 | 494,666 |
| 当期末残高 | 971,046 | 1,465,713 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 1,414,971 | 1,675,806 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 39,160 | 39,160 |
| 当期純利益 | 299,995 | 533,826 |
| 当期変動額合計 | 260,835 | 494,666 |
| 当期末残高 | 1,675,806 | 2,170,472 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1,286 | 1,468 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 181 | 102 |
| 当期変動額合計 | 181 | 102 |
| 当期末残高 | 1,468 | 1,570 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 615 | 371 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 243 | 3,154 |
| 当期変動額合計 | 243 | 3,154 |
| 当期末残高 | 371 | 2,783 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 39,259 | 84,138 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 44,878 | 23,004 |
| 当期変動額合計 | 44,878 | 23,004 |
| 当期末残高 | 84,138 | 107,142 |

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日) |
|----------------------|---|---|
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | 41,161 | 85,978 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 44,817 | 19,951 |
| 当期変動額合計 | 44,817 | 19,951 |
| 当期末残高 | 85,978 | 105,930 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 1,373,809 | 1,589,827 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 39,160 | 39,160 |
| 当期純利益 | 299,995 | 533,826 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 44,817 | 19,951 |
| 当期変動額合計 | 216,018 | 474,715 |
| 当期末残高 | 1,589,827 | 2,064,542 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 495,666 | 869,600 |
| 減価償却費 | 508,836 | 516,200 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | - | 4,222 |
| 賞与引当金の増減額（ は減少） | 1,741 | 341 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 7,346 | 11,326 |
| 受取利息 | 3,198 | 1,101 |
| 支払利息 | 278,255 | 247,300 |
| 社債発行費償却 | 7,275 | 8,702 |
| 為替差損益（ は益） | 38,211 | 12,523 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 13,059 |
| デリバティブ評価損益（ は益） | 99,333 | 216,682 |
| 有形固定資産売却損益（ は益） | - | 17,343 |
| 有形固定資産除却損 | 9,415 | 5,957 |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 191,605 | 88,145 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 129,691 | 34,029 |
| その他 | 14,506 | 16,220 |
| 小計 | 1,319,054 | 1,534,084 |
| 利息の受取額 | 3,152 | 954 |
| 利息の支払額 | 278,905 | 247,205 |
| 法人税等の支払額 | 12,934 | 172,688 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,030,366 | 1,115,145 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 3,273 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | 77,018 | 186,270 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,253 | 28,213 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 2,010 | 100 |
| 貸付けによる支出 | 123 | - |
| 貸付金の回収による収入 | 70,303 | - |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 3,463 | 71,923 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | - | 13,976 |
| 会員権の取得による支出 | 1,209 | 22,382 |
| その他 | - | 115 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 15,542 | 238,601 |

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日) |
|--------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | - | 150,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | - | 133,600 |
| 長期借入れによる収入 | 100,000 | 493,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 1,131,727 | 1,168,672 |
| 社債の発行による収入 | 777,092 | 98,205 |
| 社債の償還による支出 | 458,700 | 324,400 |
| 配当金の支払額 | 39,160 | 39,160 |
| その他 | 15,983 | 21,179 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 768,478 | 945,807 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 34,695 | 13,014 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 281,041 | 56,249 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,068,331 | 1,349,372 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,349,372 | 1,293,123 |

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間

(自平成24年1月1日

至平成24年6月30日)

| | |
|--------------------|-----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 554,004 |
| 減価償却費 | 270,693 |
| 貸倒引当金の増減額（は減少） | 2,733 |
| 賞与引当金の増減額（は減少） | 2,317 |
| 退職給付引当金の増減額（は減少） | 3,949 |
| 受取利息 | 764 |
| 支払利息 | 118,564 |
| 社債発行費償却 | 4,686 |
| 為替差損益（は益） | 385 |
| デリバティブ評価損益（は益） | 221,713 |
| 有形固定資産売却損益（は益） | 4,637 |
| 有形固定資産除却損 | 390 |
| 売上債権の増減額（は増加） | 152,615 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 113,126 |
| その他 | 8,933 |
| 小計 | 676,720 |
| 利息の受取額 | 706 |
| 利息の支払額 | 117,456 |
| 法人税等の支払額 | 335,335 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 224,634 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の預入による支出 | 362,540 |
| 定期預金の払戻による収入 | 159,600 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 421,730 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 5,000 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 394 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 381 |
| その他 | 25 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 620,420 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入れによる収入 | 320,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | 166,400 |
| 長期借入れによる収入 | 790,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 577,557 |
| 社債の発行による収入 | 295,249 |
| 社債の償還による支出 | 167,200 |
| 配当金の支払額 | 39,160 |
| その他 | 20,498 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 434,433 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 4,846 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 33,800 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,293,123 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,326,924 |

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日) |
|----------------------|---|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>子会社は、すべて連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 NIPPON CONCEPT SINGAPORE PTE.LTD. NIPPON CONCEPT MALAYSIA SDN.BHD. EURO-CONCEPT B.V. NICHICON EUROPE B.V. NICHICON UK LIMITED. 該当事項はありません。</p> | <p>子会社は、すべて連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 同左</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | 該当事項はありません。 | 同左 |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 | 同左 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法 たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物及び構築物(建物附属設備を除く)、工具、器具及び備品、タンクコンテナは定額法、それ以外については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りです。 建物及び構築物 : 3～50年 機械装置及び運搬具 : 2～10年 工具、器具及び備品 : 2～20年 タンクコンテナ : 4～20年</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左 たな卸資産 貯蔵品 消耗品等：最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) タンクコンテナ(貯蔵品)：個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>同左</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日) |
|--|--|--|
| | <p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度は貸倒実績がなく、貸倒懸念債権等の特定の債権に該当する債権もないため貸倒引当金を計上しておりません。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> | <p>無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日) |
|--|--|--|
| | <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額を計上しております。 なお、退職給付債務の計算方法については、簡便法によっております。</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 売上のうち海上輸送を伴う売上は、入港日を計上基準としております。 なお、アジア域内及び欧州域内の輸送については渡航日数が短期間であることを鑑み、出港日を計上基準としております。</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 社内規程に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> | <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 社内規程に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、外貨建てのタンクコンテナ購入資金の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|----------------------------|--|---|
| | <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。</p> | <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判断を省略しております。</p> |
| | <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 | |
| 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。 | |

【会計方針の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日) |
|---|---|
| | <p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ723千円、税金等調整前当期純利益は13,783千円減少しております。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日) |
|---|---|
| | <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> |

【追加情報】

| 前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日) |
|---|--|
| | <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載していません。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (平成23年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------------------|-----------------|---------|-------------------|----|-------------------|---|-------------------|---|---------|-----------------|---------|-------------------|----|-------------------|---|-------------------|
| <p>1 (担保資産)</p> <p>社債870,000千円(社債640,000千円、1年内償還予定の社債230,000千円)及び借入金6,169,550千円(長期借入金5,230,386千円、1年内返済予定の長期借入金939,164千円)の担保に供しているのは、次のとおりであります。なお、下記資産のうち建物及び構築物と土地に対しては、1,659,000千円を極度額とした根抵当権を設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">148,100千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>タンクコンテナ</td> <td style="text-align: right;">6,515,835千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,288,291千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,952,227千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>2 (財務制限条項)</p> <p>(1) 当社グループは平成20年4月14日付でシンジケートローン契約(借入金残高2,742,255千円)を締結しております。</p> <p>このシンジケートローン契約には、以下の財務制限条項が付されておりますが、当連結会計年度末において財務制限条項に抵触している事実はありません。</p> <p>なお、当該条項に抵触した場合には、多数貸付人の請求により、契約上すべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>財務上の基準</p> <p>連結の貸借対照表に示される純資産の部の合計金額(以下、「自己資本」という)を、()平成19年12月決算期における連結の自己資本、又は()当該本決算の直前の事業年度の本決算における連結の自己資本のうち、いずれか高い方の75%に相当する金額以上に維持すること。</p> <p>単体の貸借対照表に示される自己資本を、()平成19年12月決算期における単体の自己資本、または()当該本決算の直前の事業年度の本決算における単体の自己資本のうち、いずれか高い方の75%に相当する金額以上に維持すること。</p> <p>連結及び単体の損益計算書に示される各営業損益を、それぞれ2期連続して負の値としないこと。</p> <p>連結及び単体のネット有利子負債キャッシュフロー倍率を、それぞれ10倍を超えない水準に維持すること。</p> <p>なお、「ネット有利子負債キャッシュフロー倍率」とは、以下に示す計算式に基づき算出される数値をいう。</p> <p style="text-align: center;">ネット有利子負債キャッシュフロー倍率 = ネット有利子負債総額 ÷ EBITDA</p> | 建物及び構築物 | 148,100千円(帳簿価額) | タンクコンテナ | 6,515,835千円(帳簿価額) | 土地 | 1,288,291千円(帳簿価額) | 計 | 7,952,227千円(帳簿価額) | <p>1 (担保資産)</p> <p>社債640,000千円(社債410,000千円、1年内償還予定の社債230,000千円)及び借入金5,381,386千円(長期借入金4,510,497千円、1年内返済予定の長期借入金870,889千円)の担保に供しているのは、次のとおりであります。なお、下記資産のうち建物及び構築物と土地に対しては、1,593,000千円を極度額とした根抵当権を設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">113,679千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>タンクコンテナ</td> <td style="text-align: right;">6,154,474千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,272,471千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,540,624千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>2 (財務制限条項)</p> <p>(1) 当社グループは平成20年4月14日付でシンジケートローン契約(借入金残高2,445,795千円)を締結しております。</p> <p>同左</p> | 建物及び構築物 | 113,679千円(帳簿価額) | タンクコンテナ | 6,154,474千円(帳簿価額) | 土地 | 1,272,471千円(帳簿価額) | 計 | 7,540,624千円(帳簿価額) |
| 建物及び構築物 | 148,100千円(帳簿価額) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| タンクコンテナ | 6,515,835千円(帳簿価額) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,288,291千円(帳簿価額) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 7,952,227千円(帳簿価額) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 113,679千円(帳簿価額) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| タンクコンテナ | 6,154,474千円(帳簿価額) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,272,471千円(帳簿価額) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 7,540,624千円(帳簿価額) | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (平成23年12月31日) |
|---|--|
| <p>(2) 当社グループは平成20年6月2日付で株式会社三菱東京UFJ銀行と借入金契約（借入金残高1,105,000千円）を締結しております。</p> <p>この借入金契約には、以下の財務制限条項が付されておりますが、当連結会計年度末において財務制限条項に抵触している事実はありません。</p> <p>なお、当該条項及びに抵触した場合は借入金利が0.25%引き上げられ、に抵触した場合は当該借入について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>財務上の基準</p> <p>年度決算期末における連結貸借対照表及び連結損益計算書において、ネット有利子負債総額がE B I T D Aの10倍を上回らないこと。</p> <p>年度決算期末における連結貸借対照表における純資産の部の金額が直前の年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の80%を下回らないこと。</p> <p>年度決算期末における連結損益計算書において営業損益の額が2期連続してマイナスとならないこと。</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 2,343,987千円</p> | <p>(2) 当社グループは平成20年6月2日付で株式会社三菱東京UFJ銀行と借入金契約（借入金残高947,000千円）を締結しております。</p> <p>同左</p> <p>(3) 当社グループは平成23年9月30日付で株式会社三菱東京UFJ銀行と実行可能期間付タームローン契約（借入金残高165,000千円）を締結しております。</p> <p>このタームローン契約には、以下の財務制限条項が付されておりますが、当連結会計年度末において財務制限条項に抵触している事実はありません。</p> <p>なお、当該条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります</p> <p>財務上の基準</p> <p>年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成22年12月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額の75%以上に維持すること。</p> <p>年度決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成22年12月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額の75%以上に維持すること。</p> <p>年度決算期の末日における借入人の連結及び単体の損益計算書において、営業損益の金額を2期連続してマイナスとしないこと。</p> <p>年度決算期の末日における借入人の単体の損益計算書及び単体の貸借対照表において、以下の計算式の基準値が10を上回らないこと。但し、E B I T D Aがゼロ又は負の数値となる場合は、基準値が10を上回ったものとみなす。</p> <p>なお、「基準値」とは、以下に示す計算式に基づき算出される数値をいう。</p> <p style="text-align: center;">基準値 = ネット有利子負債額 ÷ E B I T D A</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 2,811,334千円</p> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|--------|-----------|--------|---------|----------|---------|---------|-----|-----------|-------|-----------|------|---------|---------|----|---------|---|------|-----------|--------|-----------|------|----------|--------|---------|----------|---------|----------|----------|---------|---------|-----------|-------|---------|---------|----|---------|---------|----------|-----------|------|----|----------|
| <p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">145,524千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">242,816千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,076千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,080千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">178千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">65千円</td></tr> <tr><td>タンクコンテナ</td><td style="text-align: right;">9,169千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">9,415千円</td></tr> </table> | 役員報酬 | 145,524千円 | 給料及び手当 | 242,816千円 | 退職給付費用 | 8,076千円 | 賞与引当金繰入額 | 9,080千円 | 建物及び構築物 | 1千円 | 機械装置及び運搬具 | 178千円 | 工具、器具及び備品 | 65千円 | タンクコンテナ | 9,169千円 | 合計 | 9,415千円 | <p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">148,657千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">275,450千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">86,979千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,239千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,222千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,929千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,450千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">358千円</td></tr> <tr><td>タンクコンテナ</td><td style="text-align: right;">3,149千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,957千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">17,321千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">22千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">17,343千円</td></tr> </table> | 役員報酬 | 148,657千円 | 給料及び手当 | 275,450千円 | 地代家賃 | 86,979千円 | 退職給付費用 | 8,239千円 | 貸倒引当金繰入額 | 4,222千円 | 賞与引当金繰入額 | 11,929千円 | 建物及び構築物 | 2,450千円 | 工具、器具及び備品 | 358千円 | タンクコンテナ | 3,149千円 | 合計 | 5,957千円 | 建物及び構築物 | 17,321千円 | 機械装置及び運搬具 | 22千円 | 合計 | 17,343千円 |
| 役員報酬 | 145,524千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料及び手当 | 242,816千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 8,076千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 9,080千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 178千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 65千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| タンクコンテナ | 9,169千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 9,415千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 148,657千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料及び手当 | 275,450千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 86,979千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 8,239千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 4,222千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 11,929千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 2,450千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 358千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| タンクコンテナ | 3,149千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,957千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 17,321千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 22千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 17,343千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結包括利益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------------|-----------|-------------|------|---|-----------|--------------|-------|---------|-------|----------|----------|---|----------|
| | <p>1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>親会社株主に係る包括利益</td><td style="text-align: right;">255,178千円</td></tr> <tr><td>少数株主に係る包括利益</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">255,178千円</td></tr> </table> <p>2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">181千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">243千円</td></tr> <tr><td>為替換算調整勘定</td><td style="text-align: right;">44,878千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">44,817千円</td></tr> </table> | 親会社株主に係る包括利益 | 255,178千円 | 少数株主に係る包括利益 | - 千円 | 計 | 255,178千円 | その他有価証券評価差額金 | 181千円 | 繰延ヘッジ損益 | 243千円 | 為替換算調整勘定 | 44,878千円 | 計 | 44,817千円 |
| 親会社株主に係る包括利益 | 255,178千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主に係る包括利益 | - 千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 255,178千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 181千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延ヘッジ損益 | 243千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 為替換算調整勘定 | 44,878千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 44,817千円 | | | | | | | | | | | | | | |

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|----|----|----------|
| 普通株式（株） | 3,916 | | | 3,916 |

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|-----------|
| 平成22年3月31日 定時株主総会 | 普通株式 | 39,160 | 10,000 | 平成21年12月31日 | 平成22年4月1日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の 総額(千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成23年3月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 39,160 | 10,000 | 平成22年12月31日 | 平成23年3月31日 |

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|----|----|----------|
| 普通株式（株） | 3,916 | | | 3,916 |

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成23年3月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 39,160 | 10,000 | 平成22年12月31日 | 平成23年3月31日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の 総額(千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成24年3月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 39,160 | 10,000 | 平成23年12月31日 | 平成24年3月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------------|---------------|-----------|-----------|-------------|---|--------|-------------|---------------|-----------|-----------|-------------|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,517,020千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">167,648千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,349,372千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 1,517,020千円 | 預入期間3か月超の定期預金 | 167,648千円 | 現金及び現金同等物 | 1,349,372千円 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,453,132千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">160,008千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,293,123千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ379,346千円であります。</p> | 現金及び預金 | 1,453,132千円 | 預入期間3か月超の定期預金 | 160,008千円 | 現金及び現金同等物 | 1,293,123千円 |
| 現金及び預金 | 1,517,020千円 | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間3か月超の定期預金 | 167,648千円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,349,372千円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 1,453,132千円 | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間3か月超の定期預金 | 160,008千円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,293,123千円 | | | | | | | | | | | | |

[次へ](#)

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--------------------|--------------------|-----------------|-----------|---------|---------|--------|-----------|-------|-------|-------|---------|---------|--------|---------|----|---------|---------|---------|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|-----------|---------|---------|--------|-----------|-------|-------|-----|---------|---------|---------|---------|----|---------|---------|---------|
| <p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 本社のシステムサーバ(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 コンテナセミトレーラー及び社用車(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(ア) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>245,475</td> <td>194,711</td> <td>50,763</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,632</td> <td>2,169</td> <td>1,463</td> </tr> <tr> <td>タンクコンテナ</td> <td>273,500</td> <td>97,678</td> <td>175,821</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>522,608</td> <td>294,560</td> <td>228,048</td> </tr> </tbody> </table> <p>(イ) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 52,647千円 1年超 185,475千円 合計 238,122千円</p> <p>(ウ) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 74,229千円 減価償却費相当額 60,765千円 支払利息相当額 10,092千円</p> <p>(エ) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 機械装置及び運搬具 | 245,475 | 194,711 | 50,763 | 工具、器具及び備品 | 3,632 | 2,169 | 1,463 | タンクコンテナ | 273,500 | 97,678 | 175,821 | 合計 | 522,608 | 294,560 | 228,048 | <p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 コンテナセミトレーラー、社用車(機械装置及び運搬具)及びタンクコンテナであります。 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>(ア) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>188,975</td> <td>166,336</td> <td>22,639</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,632</td> <td>2,774</td> <td>857</td> </tr> <tr> <td>タンクコンテナ</td> <td>273,500</td> <td>117,214</td> <td>156,286</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>466,108</td> <td>286,325</td> <td>179,782</td> </tr> </tbody> </table> <p>(イ) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 48,096千円 1年超 137,379千円 合計 185,475千円</p> <p>(ウ) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 60,529千円 減価償却費相当額 48,265千円 支払利息相当額 7,621千円</p> <p>(エ) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 機械装置及び運搬具 | 188,975 | 166,336 | 22,639 | 工具、器具及び備品 | 3,632 | 2,774 | 857 | タンクコンテナ | 273,500 | 117,214 | 156,286 | 合計 | 466,108 | 286,325 | 179,782 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 245,475 | 194,711 | 50,763 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 3,632 | 2,169 | 1,463 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| タンクコンテナ | 273,500 | 97,678 | 175,821 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 522,608 | 294,560 | 228,048 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 188,975 | 166,336 | 22,639 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 3,632 | 2,774 | 857 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| タンクコンテナ | 273,500 | 117,214 | 156,286 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 466,108 | 286,325 | 179,782 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日) |
|---|--|
| 2. オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年以内 6,953千円 1年超 4,419千円 合 計 11,373千円 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年以内 244,650千円 1年超 538,714千円 合 計 783,364千円 | 2. オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年以内 6,205千円 1年超 2,322千円 合 計 8,528千円 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年以内 308,546千円 1年超 427,986千円 合 計 736,533千円 |

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして必要な長期資金を主に銀行借入および社債発行により調達し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての売掛金は、為替の変動リスクにも晒されております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、最終返済日及び償還日は決算後最長で10年後であります。固定金利での資金調達を原則としておりますが、一部の借入金は変動金利のままのものもあります。

デリバティブ取引は、通貨オプション取引と借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権に係る顧客の信用リスクについては、当社グループの与信管理規程等に基づきリスク管理を行っており、管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしております。また、取引先毎に売掛金残高及び入金状況を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引先を格付けの高い金融機関に限定しているため信用リスクは僅少と考えております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁責任者の承認を得たうえで執行しております。なお、定期的に取引残高や損益状況のモニタリングを行い、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

流動性リスクについては、資金担当部門が年度初めに資金繰計画を作成し、期中に適時に更新して管理しております。また、手許流動性を売上高の概ね2カ月分程度に維持することなどにより、流動性リスクに備えております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には適正と思われる前提条件に基づいて合理的に算定された価額に基づく時価が含まれております。当該価額の算定には複数の変動要因が含まれているため、異なる前提条件を利用した場合には当該価額が同一とならないこともあります。

なお、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

| | 連結貸借対照表 計上額 | 時 価 | 差 額 |
|----------------------------|----------------|-------------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 1,517,020 | 1,517,020 | - |
| (2) 売掛金 | 805,914 | 805,914 | - |
| 資産計 | 2,322,934 | 2,322,934 | - |
| (1) 買掛金 | 590,612 | 590,612 | - |
| (2) 未払法人税等 | 117,416 | 117,416 | - |
| (3) 社債（1年以内に返済予定のものを含む） | 1,187,800 | 1,197,177 | 9,377 |
| (4) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む） | 6,802,938 | 6,949,691 | 146,752 |
| 負債計 | 8,698,767 | 8,854,897 | 156,130 |
| デリバティブ取引（*1） | | | |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | (1,079,385) | (1,079,385) | - |
| ヘッジ会計が適用されているもの | (626) | (626) | - |
| デリバティブ取引計 | (1,080,012) | (1,080,012) | - |

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社グループの発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは市場金利を反映しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいと判断されることから、当該帳簿価額によっております。

なお、変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象とされるものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|--------|-----------|---------|----------|------|
| 現金及び預金 | 1,517,020 | - | - | - |
| 売掛金 | 805,914 | - | - | - |
| 合計 | 2,322,934 | - | - | - |

(注3) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|-------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 社債 | 314,400 | 314,400 | 264,400 | 244,600 | 50,000 | - |
| 長期借入金 | 1,140,274 | 1,105,445 | 935,745 | 889,944 | 776,599 | 1,954,930 |
| 合計 | 1,454,674 | 1,419,845 | 1,200,145 | 1,134,544 | 826,599 | 1,954,930 |

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして必要な長期資金を主に銀行借入および社債発行により調達し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての売掛金は、為替の変動リスクにも晒されております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、最終返済日及び償還日は決算後最長で11年後であります。固定金利での資金調達を原則としておりますが、一部の借入金は変動金利のままのものもあります。

デリバティブ取引は、通貨オプション取引と借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、及び外貨建てのタンクコンテナ購入資金の為替変動リスクを回避することを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（7）重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権に係る顧客の信用リスクについては、当社グループの与信管理規程等に基づきリスク管理を行っており、管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしております。また、取引先毎に売掛金残高及び入金状況を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引先を格付けの高い金融機関に限定しているため信用リスクは僅少と考えております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁責任者の承認を得たうえで執行しております。なお、定期的に取り引残高や損益状況のモニタリングを行い、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

流動性リスクについては、資金担当部門が年度初めに資金繰計画を作成し、期中に適時に更新して管理しております。また、手許流動性を売上高の概ね2カ月分程度に維持することなどにより、流動性リスクに備えております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には適正と思われる前提条件に基づいて合理的に算定された価額に基づく時価が含まれております。当該価額の算定には複数の変動要因が含まれているため、異なる前提条件を利用した場合には当該価額が同一とならないこともあります。

なお、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

| | 連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|------------------------------|----------------|-----------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 1,453,132 | 1,453,132 | - |
| (2) 売掛金(* 1) | 684,141 | | |
| 貸倒引当金 | 3,826 | | |
| | 680,314 | 680,314 | - |
| 資産計 | 2,133,447 | 2,133,447 | - |
| (1) 買掛金 | 529,090 | 529,090 | - |
| (2) 短期借入金 | 16,400 | 16,400 | - |
| (3) 未払法人税等 | 340,001 | 340,001 | - |
| (4) 社債(1年以内に返済予定のものを含む) | 963,400 | 976,991 | 13,591 |
| (5) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む) | 6,128,459 | 6,298,002 | 169,542 |
| (6) リース債務(1年以内に返済予定のものを含む) | 380,200 | 381,512 | 1,312 |
| 負債計 | 8,357,552 | 8,541,999 | 184,447 |
| デリバティブ取引(* 2) | | | |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | (862,703) | (862,703) | - |
| ヘッジ会計が適用されているもの | 4,692 | 4,692 | - |
| デリバティブ取引計 | (858,010) | (858,010) | - |

(* 1) 売掛金に計上している貸倒引当金を計上しております。

(* 2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社グループの発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

時価については、元利金の合計額を当該借入金又はリース債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは市場金利を反映しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいと判断されることから、当該帳簿価額によっております。

なお、変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象とされるものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|--------|-----------|---------|----------|------|
| 現金及び預金 | 1,453,132 | - | - | - |
| 売掛金 | 684,141 | - | - | - |
| 合計 | 2,137,273 | - | - | - |

(注3) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|-------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 社債 | 334,400 | 284,400 | 264,600 | 70,000 | 10,000 | - |
| 長期借入金 | 1,141,359 | 984,127 | 956,457 | 874,910 | 796,264 | 1,375,341 |
| リース債務 | 35,221 | 38,014 | 36,627 | 36,398 | 36,926 | 197,011 |
| 合計 | 1,510,980 | 1,306,541 | 1,257,685 | 981,309 | 843,190 | 1,572,352 |

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：千円)

| | 種 類 | 契約額等 | 契約額等のうち 1年超 | 時価 | 評価損益 |
|-----------|-----------|-----------|----------------|-----------|-----------|
| 市場取引以外の取引 | 通貨オプション取引 | | | | |
| | 売建 | | | | |
| | 米ドル | 4,682,835 | 3,468,087 | 1,092,428 | 1,092,428 |
| | 買建 | | | | |
| | 米ドル | 2,777,040 | 2,077,956 | 13,043 | 13,043 |
| | 合 計 | 7,459,875 | 5,546,043 | 1,079,385 | 1,079,385 |

(注) 1 時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 通貨オプション取引については、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であるため、オプション料は発生しておりません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額 | 契約額のうち 1年超 | 時価 |
|-------------|---------------------------|---------|-----------|---------------|-------|
| 原則的処理方法 | 金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定 | 長期借入金 | 48,600 | 29,400 | 626 |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定 | 長期借入金 | 5,670,555 | 4,861,395 | (注) 2 |
| | 合 計 | | 5,719,155 | 4,890,795 | 626 |

(注) 1 時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年12月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：千円)

| | 種 類 | 契約額等 | 契約額等のうち 1年超 | 時価 | 評価損益 |
|-----------|-----------|-----------|----------------|---------|---------|
| 市場取引以外の取引 | 通貨オプション取引 | | | | |
| | 売建 | | | | |
| | 米ドル | 3,468,087 | 2,445,489 | 868,364 | 868,364 |
| | 買建 | | | | |
| | 米ドル | 2,077,956 | 1,474,947 | 5,660 | 5,660 |
| | 合 計 | 5,546,043 | 3,920,436 | 862,703 | 862,703 |

(注) 1 時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 通貨オプション取引については、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であるため、オプション料は発生しておりません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額 | 契約額のうち1年超 | 時価 |
|----------|---------------------|---------|---------|-----------|-------|
| 原則的処理方法 | 為替予約取引 買建 米ドル | 外貨建予定取引 | 382,944 | - | 4,954 |
| 合計 | | | 382,944 | - | 4,954 |

(注) 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：千円)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額 | 契約額のうち1年超 | 時価 |
|-------------|---------------------------|---------|-----------|-----------|-------|
| 原則的処理方法 | 金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定 | 長期借入金 | 29,400 | 10,200 | 261 |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定 | 長期借入金 | 4,861,395 | 4,100,635 | (注) 2 |
| 合計 | | | 4,890,795 | 4,110,835 | 261 |

(注) 1 時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|---|--|
| 1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。 | 1. 採用している退職給付制度の概要 同左 |
| 2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 36,807千円 退職給付引当金 36,807千円 | 2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 48,133千円 退職給付引当金 48,133千円 |
| (注) 退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。 | (注) 退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。 |
| 3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 11,191千円 退職給付費用 11,191千円 | 3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 12,491千円 退職給付費用 12,491千円 |
| (注) 当社は簡便法を採用しているため、退職給付費用はすべて勤務費用としております。 | (注) 当社は簡便法を採用しているため、退職給付費用はすべて勤務費用としております。 |
| 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。 | 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左 |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1 日至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1 日至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成22年12月31日) | | 当連結会計年度 (平成23年12月31日) | |
|---|-----------|---|-----------|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) | | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) | |
| (1) 流動資産 | | (1) 流動資産 | |
| 賞与引当金 | 2,092千円 | 賞与引当金 | 2,014千円 |
| 支払報酬 | 6,408千円 | 支払報酬 | 6,408千円 |
| 未払事業税等 | 8,679千円 | 未払事業税等 | 24,822千円 |
| その他 | 266千円 | 未払家賃 | 7,876千円 |
| 計 | 17,447千円 | その他 | 261千円 |
| | | 繰延税金負債（流動）との相殺 | 2,015千円 |
| | | 計 | 39,368千円 |
| (2) 固定資産 | | (2) 固定資産 | |
| 退職給付引当金 | 14,976千円 | 退職給付引当金 | 17,154千円 |
| リース取引に係る申告調整額 | 6,809千円 | 資産除去債務 | 9,522千円 |
| その他 | 2,993千円 | リース取引に係る申告調整額 | 8,109千円 |
| 小計 | 24,780千円 | その他 | 3,007千円 |
| 評価性引当額 | 1,220千円 | 小計 | 37,794千円 |
| 繰延税金負債（固定）との相殺 | 23,559千円 | 評価性引当額 | 10,592千円 |
| 計 | -千円 | 繰延税金負債（固定）との相殺 | 27,202千円 |
| 繰延税金資産合計 | 17,447千円 | 計 | -千円 |
| | | 繰延税金資産合計 | 39,368千円 |
| (繰延税金負債) | | (繰延税金負債) | |
| (3) 流動負債 | | (3) 流動負債 | |
| 連結会社間取引による未実現損益 | 4,002千円 | 繰延ヘッジ損益 | 2,015千円 |
| 計 | 4,002千円 | 連結会社間取引による未実現損益 | 3,063千円 |
| | | その他 | 60千円 |
| | | 繰延税金資産（流動）との相殺 | 2,015千円 |
| | | 計 | 3,123千円 |
| (4) 固定負債 | | (4) 固定負債 | |
| 減価償却費 | 189,976千円 | 減価償却費 | 155,064千円 |
| その他 | 1,147千円 | 資産除去債務に対応する除去費用 | 6,425千円 |
| 繰延税資産（固定）との相殺 | 23,559千円 | その他 | 1,193千円 |
| 計 | 167,564千円 | 繰延税金資産（固定）との相殺 | 27,202千円 |
| 繰延税金負債合計 | 171,567千円 | 計 | 135,481千円 |
| | | 繰延税金負債合計 | 138,604千円 |
| 差引：繰延税金負債純額 | 154,120千円 | 差引：繰延税金負債純額 | 99,236千円 |

| 前連結会計年度 (平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (平成23年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--------|--------|------|--|--------------------|-------|--------|-------|--------|-------|------------|-------|-----|--------------|-------------------|---------------|
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.48%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.28%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.22%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社に係る税率差異</td> <td style="text-align: right;">1.87%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>2.17%</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>38.61%</u></td> </tr> </table> <p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度の期間において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を40.69%から38.01%に変更し、平成28年1月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を40.69%から35.64%に変更しております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度末の繰延税金負債の純額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が12,208千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額が同額減少しております。</p> | 法定実効税率 | 40.69% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.48% | 住民税均等割 | 0.28% | 評価性引当額 | 1.22% | 子会社に係る税率差異 | 1.87% | その他 | <u>2.17%</u> | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u>38.61%</u> |
| 法定実効税率 | 40.69% | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.48% | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 0.28% | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 1.22% | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社に係る税率差異 | 1.87% | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | <u>2.17%</u> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u>38.61%</u> | | | | | | | | | | | | | | | | |

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社グループの事業は、タンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送及び付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

| | アジア | 欧州 | その他の地域 | 合計 |
|--------------------------|-----------|-----------|--------|-----------|
| 海外売上高(千円) | 1,870,750 | 1,102,809 | 22,922 | 2,996,482 |
| 連結売上高(千円) | | | | 7,160,786 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 26.1 | 15.4 | 0.3 | 41.8 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国、インドその他の東南アジア及び中東各国など

(2) 欧州...オランダ、ドイツ、イギリス、フランス、スペインなど

(3) その他の地域...オーストラリア、ニュージーランドなど

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当社グループの事業は、タンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送及び付帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 日本 | アジア | 欧州 | その他 | 合計 |
|-----------|-----------|-----------|--------|-----------|
| 4,189,822 | 2,023,913 | 1,237,189 | 22,342 | 7,473,267 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------------------------|---------|------------|
| Infineum International Ltd. | 856,093 | 国際複合一貫輸送事業 |

(注) 売上高は、同一の企業集団に属する顧客への売上高を集約して記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--------------|----------------|-----|----------------------|--------------------|-------------------------------|---------------|---------------------------------------|--------------|----|--------------|
| 役員及び 主要株主 | 松元孝義 | | | 当社代表 取締役社長 | (被所有) 直接40.3 | | 貸付金 の返済 (注2) | 40,999 | | |
| | | | | | | | 利息の受取 (注2) | 1,434 | | |
| | | | | | | | 銀行借入及 び社債に対 する債務 被保証 (注3) | 3,360,195 | | |
| 役員及び 主要株主 | 山中康利 | | | 当社代表 取締役 副社長 | (被所有) 直接25.7 | | 貸付金 の返済 (注2) | 28,936 | | |
| | | | | | | | 利息の受取 (注2) | 1,014 | | |
| | | | | | | | 銀行借入及 び社債に対 する債務 被保証 (注3) | 1,954,800 | | |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
- 2 資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。
- 3 当社は銀行借入及び社債の一部に対し、代表取締役社長松元孝義及び代表取締役副社長山中康利から債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関係会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--------------|----------------|-----|----------------------|----------------|-------------------------------|---------------|--------------------------------|------------------|----|--------------|
| 役員及び 主要株主 | 松元孝義 | | | 当社代表 取締役社長 | (被所有) 直接36.9 | | 土地建物の売却 売却代金 売却損 (注2) | 26,000 17,321 | | |
| | | | | | | | 銀行借入及び社債に対する債務被保証 (注3) | 3,327,131 | | |
| 役員及び 主要株主 | 山中康利 | | | 当社代表 取締役副社長 | (被所有) 直接23.3 | | 銀行借入及び社債に対する債務被保証 (注3) | 1,954,800 | | |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
- 2 土地建物の売買価額については、不動産鑑定士の鑑定評価額に基づき決定しております。
- 3 当社は銀行借入及び社債の一部に対し、代表取締役社長松元孝義及び代表取締役副社長山中康利から債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関係会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日) | |
|---|-------------|---|-------------|
| 1株当たり純資産額 | 405,982.59円 | 1株当たり純資産額 | 527,207.06円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 76,607.53円 | 1株当たり当期純利益金額 | 136,319.38円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| 項 目 | 前連結会計年度 (平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (平成23年12月31日) |
|-----------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 1,589,827 | 2,064,542 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 1,589,827 | 2,064,542 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 3,916 | 3,916 |
| 普通株式の自己株式数(株) | | |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 3,916 | 3,916 |

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

| 項 目 | 前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日) |
|--------------------|---|---|
| 連結損益計算書上の当期純利益(千円) | 299,995 | 533,826 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 299,995 | 533,826 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 3,916 | 3,916 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (平成23年12月31日) | | | | | | | | |
|--|--|---------|---------|---------------------|---------------------|----------------------------|-----------------------------|--|--|
| | <p>1 当社は、株式上場に向けての資本政策の一環で株式の流動性の向上を図ることを目的として、平成24年5月23日開催の取締役会決議に基づき平成24年6月18日を基準日として平成24年6月19日付で下記の通り株式分割及び単元株制度導入を行っております。</p> <p>(1) 株式分割の概要</p> <p>株式分割の方法 平成24年6月18日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式を1株につき1,000株の割合をもって分割した。</p> <p>分割により増加する株式数 株式分割前の当社発行済株式総数 普通株式 3,916株 今回の分割により増加する株式数 普通株式 3,912,084株 株式分割後の当社発行済株式総数 普通株式 3,916,000株</p> <p>(2) 株式分割の効力発生日 平成24年6月19日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="778 999 1369 1339"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産 405.98円</td> <td>1株当たり純資産 527.21円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益金額 76.61円</td> <td>1株当たり 当期純利益金額 136.32円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 発行可能株式総数の増加及び単元株制度の導入 平成24年5月23日をもって当社定款第5条を変更し、発行可能株式総数15,614,000株増加して15,664,000株といたしました。同様に、当社定款第7条を新設し、100株を1単元とする単元株制度を導入いたしました。</p> | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 1株当たり純資産 405.98円 | 1株当たり純資産 527.21円 | 1株当たり 当期純利益金額 76.61円 | 1株当たり 当期純利益金額 136.32円 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |
| 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | | | | | | | | |
| 1株当たり純資産 405.98円 | 1株当たり純資産 527.21円 | | | | | | | | |
| 1株当たり 当期純利益金額 76.61円 | 1株当たり 当期純利益金額 136.32円 | | | | | | | | |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | | | | | | | |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

| |
|--|
| 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年6月30日) |
| 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新たに設立したNIPPON CONCEPT AMERICA, LLCを連結の範囲に含めておりま ず。 |

【会計方針の変更等】

| |
|---|
| 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年6月30日) |
| 会計方針の変更 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号平成22年 6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成22年 6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号平成22年6月30 日）を適用しております。 平成24年6月19日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行いました。期首に当該株式分割が行われ たと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。なお、これによる影響については、「1株当たり 情報に関する注記」に記載しております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| | |
|---|--|
| 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年6月30日) | |
| 税金費用の計算 | 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見 積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 |

【追加情報】

| |
|--|
| 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年6月30日) |
| (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び 誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂 正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。 |

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日) | |
|---|-----------|
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 | |
| 役員報酬 | 125,390千円 |
| 給料及び手当 | 149,810千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 11,296千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日) | |
|--|--------------------|
| 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年6月30日現在) | |
| 現金及び預金 | 1,691,382千円 |
| 預入期間が3か月超の定期預金 | 364,458 " |
| 現金及び現金同等物 | <u>1,326,924千円</u> |

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|-------------|------------|-------|
| 平成24年3月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 39,160 | 10,000 | 平成23年12月31日 | 平成24年3月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)

当社グループの事業は、タンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送及び付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日) |
|---------------------|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 84円55銭 |
| (算定上の基礎) | |
| 四半期純利益金額(千円) | 331,102 |
| 普通株主に帰属しない金額 | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 331,102 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 3,916,000 |

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 平成24年6月19日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行いました。期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】（平成23年12月31日現在）

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|------------|-----------|----------------|---------------|----------------------|-----------|-------|-----------------|
| 日本コンセプト(株) | 第5回無担保社債 | 平成21年 3月31日 | 140,000 | 100,000 (40,000) | 1.1 | 無担保社債 | 平成26年 2月28日 |
| " | 第6回無担保社債 | 平成21年 8月31日 | 320,000 | 240,000 (80,000) | 1.0 | 無担保社債 | 平成26年 8月29日 |
| " | 第7回無担保社債 | 平成22年 3月31日 | 450,000 | 350,000 (100,000) | 0.8 | 無担保社債 | 平成27年 3月31日 |
| " | 第8回無担保社債 | 平成22年 3月31日 | 177,800 | 133,400 (44,400) | 0.8 | 無担保社債 | 平成26年 11月28日 |
| " | 第9回無担保社債 | 平成22年 9月30日 | 100,000 | 50,000 (50,000) | 0.6 | 無担保社債 | 平成24年 9月28日 |
| " | 第10回無担保社債 | 平成23年 3月3日 | | 90,000 (20,000) | 0.8 | 無担保社債 | 平成28年 2月26日 |
| 合計 | | | 1,187,800 | 963,400 (334,400) | | | |

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

| 1年以内 (千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 334,400 | 284,400 | 264,600 | 70,000 | 10,000 |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|---------------------------|
| 短期借入金 | - | 16,400 | 1.5 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 1,140,274 | 1,141,359 | 3.2 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 10,498 | 35,221 | 3.8 | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 5,662,664 | 4,987,100 | 3.5 | 平成25年1月31日 ~平成34年7月31日 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 12,067 | 344,978 | 3.8 | 平成25年1月4日 ~平成30年9月26日 |
| 合計 | 6,825,504 | 6,525,059 | | |

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 984,127 | 956,457 | 874,910 | 796,264 |
| リース債務 | 38,014 | 36,627 | 36,398 | 36,926 |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年12月31日) | 当事業年度 (平成23年12月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,344,691 | 1,228,845 |
| 売掛金 | ¹ 743,206 | ¹ 558,759 |
| 貯蔵品 | 2,947 | 5,667 |
| 繰延及び前払費用 | 42,015 | 28,965 |
| 繰延税金資産 | 17,447 | 39,368 |
| その他 | 6,117 | 7,069 |
| 流動資産合計 | 2,156,426 | 1,868,675 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | ² 281,542 | ² 264,125 |
| 構築物（純額） | 233,262 | 208,599 |
| 機械及び装置（純額） | 29,329 | 23,368 |
| 車両運搬具（純額） | 5,753 | 4,082 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 12,416 | 9,909 |
| タンクコンテナ（純額） | ² 7,133,826 | ² 7,088,646 |
| 土地 | ² 1,297,621 | ² 1,281,801 |
| 建設仮勘定 | - | 164,585 |
| 有形固定資産合計 | ³ 8,993,751 | ³ 9,045,118 |
| 無形固定資産 | | |
| 商標権 | 209 | 195 |
| ソフトウェア | 9,440 | 2,369 |
| その他 | 2,038 | 2,038 |
| 無形固定資産合計 | 11,688 | 4,602 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,007 | 2,835 |
| 関係会社株式 | 77,445 | 77,445 |
| 関係会社長期貸付金 | 53,252 | 44,588 |
| 長期前払費用 | 4,851 | 3,558 |
| その他 | 31,809 | 110,877 |
| 投資その他の資産合計 | 170,364 | 239,304 |
| 固定資産合計 | 9,175,804 | 9,289,025 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | 30,301 | 23,309 |
| 繰延資産合計 | 30,301 | 23,309 |
| 資産合計 | 11,362,532 | 11,181,010 |

| | 前事業年度 (平成22年12月31日) | 当事業年度 (平成23年12月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1 712,427 | 1 564,774 |
| 短期借入金 | - | 16,400 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2, 4 1,093,792 | 2, 4 1,094,849 |
| 1年内償還予定の社債 | 2 314,400 | 2 334,400 |
| リース債務 | 7,987 | 32,789 |
| 未払金 | 9,279 | 8,952 |
| 未払費用 | 60,597 | 71,326 |
| 未払法人税等 | 107,503 | 329,547 |
| 前受金 | 32,358 | 24,414 |
| 預り金 | 13,036 | 12,685 |
| 賞与引当金 | 5,143 | 4,952 |
| デリバティブ債務 | 249,199 | 241,837 |
| その他 | - | 3,859 |
| 流動負債合計 | 2,605,724 | 2,740,789 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 2 873,400 | 2 629,000 |
| 長期借入金 | 2, 4 5,521,586 | 2, 4 4,892,077 |
| リース債務 | 2,336 | 338,187 |
| 繰延税金負債 | 158,909 | 128,470 |
| 退職給付引当金 | 36,807 | 48,133 |
| デリバティブ債務 | 830,812 | 621,127 |
| 資産除去債務 | - | 26,719 |
| 固定負債合計 | 7,423,852 | 6,683,715 |
| 負債合計 | 10,029,577 | 9,424,505 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 389,300 | 389,300 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 292,300 | 292,300 |
| その他資本剰余金 | 23,159 | 23,159 |
| 資本剰余金合計 | 315,459 | 315,459 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 630,036 | 1,050,533 |
| 利益剰余金合計 | 630,036 | 1,050,533 |
| 株主資本合計 | 1,334,795 | 1,755,293 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,468 | 1,570 |
| 繰延ヘッジ損益 | 371 | 2,783 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,840 | 1,212 |
| 純資産合計 | 1,332,955 | 1,756,505 |
| 負債純資産合計 | 11,362,532 | 11,181,010 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 7,106,110 | 7,400,658 |
| 売上原価 | 5,550,517 | 5,629,230 |
| 売上総利益 | 1,555,592 | 1,771,428 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 543,365 | ¹ 605,213 |
| 営業利益 | 1,012,226 | 1,166,215 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5,342 | 2,471 |
| デリバティブ評価益 | - | 216,682 |
| 受取家賃 | 3,581 | 3,204 |
| 受取保険金 | 1,502 | 47 |
| 受取補償金 | 2,045 | 1,820 |
| その他 | 399 | 1,437 |
| 営業外収益合計 | 12,871 | 225,663 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 258,828 | 231,070 |
| 社債利息 | 11,114 | 9,695 |
| 社債発行費償却 | 7,275 | 8,702 |
| デリバティブ評価損 | 99,333 | - |
| 為替差損 | 251,224 | 294,714 |
| その他 | 12,495 | 29,025 |
| 営業外費用合計 | 640,271 | 573,208 |
| 経常利益 | 384,826 | 818,670 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | ³ 17,343 |
| 固定資産除却損 | ² 9,291 | ² 5,323 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 13,059 |
| その他 | - | 1,982 |
| 特別損失合計 | 9,291 | 37,710 |
| 税引前当期純利益 | 375,534 | 780,959 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 103,794 | 375,757 |
| 法人税等調整額 | 55,543 | 54,455 |
| 法人税等合計 | 159,338 | 321,302 |
| 当期純利益 | 216,195 | 459,657 |

【売上原価明細書】

| 区 分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) | | 当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日) | |
|--------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 海上運賃 | 1 | 1,150,456 | 20.7 | 1,113,543 | 19.8 |
| 労務費 | | 142,889 | 2.6 | 149,784 | 2.7 |
| 経費 | | 4,257,171 | 76.7 | 4,365,902 | 77.5 |
| 当期売上原価 | | 5,550,517 | 100.0 | 5,629,230 | 100.0 |

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

| 項 目 | 前事業年度(千円) (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) | 当事業年度(千円) (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日) |
|---------|---|---|
| 海外作業料 | 2,210,067 | 2,281,064 |
| 備車料 | 792,388 | 817,576 |
| 支払リース料 | 376,927 | 401,473 |
| 減価償却費 | 463,082 | 471,310 |
| クリーニング料 | 116,526 | 129,889 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 389,300 | 389,300 |
| 当期末残高 | 389,300 | 389,300 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 292,300 | 292,300 |
| 当期末残高 | 292,300 | 292,300 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 23,159 | 23,159 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 23,159 | 23,159 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 315,459 | 315,459 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 315,459 | 315,459 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 453,000 | 630,036 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 39,160 | 39,160 |
| 当期純利益 | 216,195 | 459,657 |
| 当期変動額合計 | 177,035 | 420,497 |
| 当期末残高 | 630,036 | 1,050,533 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 453,000 | 630,036 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 39,160 | 39,160 |
| 当期純利益 | 216,195 | 459,657 |
| 当期変動額合計 | 177,035 | 420,497 |
| 当期末残高 | 630,036 | 1,050,533 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 1,157,759 | 1,334,795 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 39,160 | 39,160 |
| 当期純利益 | 216,195 | 459,657 |
| 当期変動額合計 | 177,035 | 420,497 |
| 当期末残高 | 1,334,795 | 1,755,293 |

| | 前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1,286 | 1,468 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 181 | 102 |
| 当期変動額合計 | 181 | 102 |
| 当期末残高 | 1,468 | 1,570 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 615 | 371 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 243 | 3,154 |
| 当期変動額合計 | 243 | 3,154 |
| 当期末残高 | 371 | 2,783 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 1,902 | 1,840 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 61 | 3,052 |
| 当期変動額合計 | 61 | 3,052 |
| 当期末残高 | 1,840 | 1,212 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 1,155,857 | 1,332,955 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 39,160 | 39,160 |
| 当期純利益 | 216,195 | 459,657 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 61 | 3,052 |
| 当期変動額合計 | 177,097 | 423,550 |
| 当期末残高 | 1,332,955 | 1,756,505 |

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）
該当事項はありません。

【重要な会計方針】

| | 前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日) |
|---|---|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 | (1) 子会社株式 同左 |
| 2. デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法 | (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法 | (2) その他有価証券 時価のないもの 同左 同左 |
| 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） | 貯蔵品 消耗品等：最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） タンクコンテナ（貯蔵品）：個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |
| 4. 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く）、構築物、工具、器具及び備品、タンクコンテナは定額法、それ以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 3～47年 構築物 : 7～40年 機械及び装置 : 3～10年 車両運搬具 : 2～7年 工具、器具及び備品 : 2～20年 タンクコンテナ : 4～20年 | (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 同左 |
| | (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 | (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 |
| | (3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 | (3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 |

| | 前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|--------------------------|---|---|
| | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 |
| 5. 繰延資産の処理方法 | 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 | 社債発行費 同左 |
| 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 |
| 7. 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度は貸倒実績がなく、貸倒懸念債権等の特定の債権に該当する債権もないため貸倒引当金を計上しておりません。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額を計上しております。 なお、退職給付債務の計算方法については、簡便法によっております。 | (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 |
| 8. 収益及び費用の計上基準 | 売上のうち海上輸送を伴う売上は、入港日を計上基準としております。 なお、アジア域内及び欧州域内の輸送については渡航日数が短期間であることを鑑み出港日を計上基準としております。 | 同左 |
| 9. ヘッジ会計の方法 | (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 | (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建予定取引 |

| | 前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|-----------------------------|---|--|
| 10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、外貨建てのタンクコンテナ購入資金の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。 また、為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判断を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> |

【会計方針の変更】

| 前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|---|--|
| | <p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ723千円、税引前当期純利益は13,783千円減少しております。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成22年12月31日) | 当事業年度 (平成23年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|------------------------|-----------|-----|-----------|----|------------------|---------|--------------------|----|--------------------|---|--------------------|--|-----|-----------|-----|-----------|----|------------------|---------|--------------------|----|--------------------|---|--------------------|
| <p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">358,501千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">374,368千円</td> </tr> </table> <p>2 (担保資産) 社債870,000千円(社債640,000千円、1年内償還予定の社債230,000千円)及び借入金6,169,550千円(長期借入金5,230,386千円、1年内返済予定の長期借入金939,164千円)の担保に供しているのは、次のとおりであります。なお、下記資産のうち建物及び土地に対しては、1,659,000千円を極度額とした根抵当権を設定しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">148,100千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>タンクコンテナ</td> <td style="text-align: right;">6,515,835千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,288,291千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,952,227千円 (帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 2,260,524千円</p> <p>4 (財務制限条項) (1) 当社は平成20年4月14日付のシンジケートローン契約(借入金残高2,742,255千円)を締結しております。 このシンジケートローン契約には、以下の財務制限条項が付されておりますが、当事業年度末において財務制限条項に抵触している事実はありません。 なお、当該条項に抵触した場合には、多数貸付人の請求により、契約上すべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>財務上の基準</p> <p>連結の貸借対照表に示される純資産の部の合計金額(以下、「自己資本」という)を、()平成19年12月決算期における連結の自己資本、又は()当該本決算の直前の事業年度の本決算における連結の自己資本のうち、いずれか高い方の75%に相当する金額以上に維持すること。 単体の貸借対照表に示される自己資本を、()平成19年12月決算期における単体の自己資本、又は()当該本決算の直前の事業年度の本決算における単体の自己資本のうち、いずれか高い方の75%に相当する金額以上に維持すること。 連結及び単体の損益計算書に示される各営業損益を、それぞれ二期連続して負の値としないこと。 連結及び単体のネット有利子負債キャッシュフロー倍率を、それぞれ10倍を超えない水準に維持すること。 なお、「ネット有利子負債キャッシュフロー倍率」とは、以下に示す計算式に基づき算出される数値をいう。</p> | 売掛金 | 358,501千円 | 買掛金 | 374,368千円 | 建物 | 148,100千円 (帳簿価額) | タンクコンテナ | 6,515,835千円 (帳簿価額) | 土地 | 1,288,291千円 (帳簿価額) | 計 | 7,952,227千円 (帳簿価額) | <p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">228,789千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">256,304千円</td> </tr> </table> <p>2 (担保資産) 社債640,000千円(社債410,000千円、1年内償還予定の社債230,000千円)及び借入金5,381,386千円(長期借入金4,510,497千円、1年内返済予定の長期借入金870,889千円)の担保に供しているのは、次のとおりであります。なお、下記資産のうち建物及び土地に対しては、1,593,000千円を極度額とした根抵当権を設定しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">113,679千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>タンクコンテナ</td> <td style="text-align: right;">6,154,474千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,272,471千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,540,624千円 (帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 2,714,176千円</p> <p>4 (財務制限条項) (1) 当社は平成20年4月14日付のシンジケートローン契約(借入金残高2,445,795千円)を締結しております。 同左</p> | 売掛金 | 228,789千円 | 買掛金 | 256,304千円 | 建物 | 113,679千円 (帳簿価額) | タンクコンテナ | 6,154,474千円 (帳簿価額) | 土地 | 1,272,471千円 (帳簿価額) | 計 | 7,540,624千円 (帳簿価額) |
| 売掛金 | 358,501千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 374,368千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 148,100千円 (帳簿価額) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| タンクコンテナ | 6,515,835千円 (帳簿価額) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,288,291千円 (帳簿価額) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 7,952,227千円 (帳簿価額) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 228,789千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 256,304千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 113,679千円 (帳簿価額) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| タンクコンテナ | 6,154,474千円 (帳簿価額) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,272,471千円 (帳簿価額) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 7,540,624千円 (帳簿価額) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[次へ](#)

| 前事業年度 (平成22年12月31日) | 当事業年度 (平成23年12月31日) |
|--|--|
| <p style="text-align: center;">ネット有利子負債キャッシュフロー倍率 = ネット有利子負債総額 ÷ E B I T D A</p> <p>(2) 当社は平成20年6月2日付で株式会社三菱東京UFJ銀行と借入金契約（借入金残高1,105,000千円）を締結しております。 この借入金契約には、以下の財務制限条項が付されておりますが、当事業年度末において財務制限条項に抵触している事実はありません。 なお、当該条項及びに抵触した場合は借入金利が0.25%引き上げられ、に抵触した場合は当該借入について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>財務上の基準</p> <p>年度決算期末における連結貸借対照表及び連結損益計算書において、ネット有利子負債総額が E B I T D A の10倍を上回らないこと。 年度決算期末における連結貸借対照表における純資産の部の金額が直前の年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の80%を下回らないこと。 年度決算期末における連結損益計算書において営業損益の額が2期連続してマイナスとならないこと。</p> | <p>(2) 当社は平成20年6月2日付で株式会社三菱東京UFJ銀行と借入金契約（借入金残高947,000千円）を締結しております。 同左</p> <p>(3) 当社は平成23年9月30日付で株式会社三菱東京UFJ銀行と実行可能期間付タームローン契約（借入金残高165,000千円）を締結しております。 このタームローン契約には、以下の財務制限条項が付されておりますが、当事業年度末において財務制限条項に抵触している事実はありません。 なお、当該条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>財務上の基準</p> <p>年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成22年12月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額の75%以上に維持すること。 年度決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成22年12月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額の75%以上に維持すること。 年度決算期の末日における借入人の連結及び単体の損益計算書において、営業損益の金額を2期連続してマイナスとしないこと。 年度決算期の末日における借入人の単体の損益計算書及び単体の貸借対照表において、以下の計算式の基準値が10を上回らないこと。但し E B I T D A がゼロ又は負の数値となる場合は、基準値が10を上回ったものとみなす。</p> <p>なお、「基準値」とは、以下に示す計算式に基づき算出される数値をいう。</p> <p style="text-align: center;">基準値 = ネット有利子負債額 ÷ E B I T D A</p> |

| 前事業年度 (平成22年12月31日) | 当事業年度 (平成23年12月31日) |
|---|---|
| 5 (偶発債務) 下記の会社の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり債務保証をおこなっております。 NIPPON CONCEPT SINGAPORE PTE.LTD. 188,915千円 | 5 (偶発債務) 下記の会社の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり債務保証をおこなっております。 NIPPON CONCEPT SINGAPORE PTE.LTD. 141,723千円 |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|--------|-----------|----|----------|-------|----------|------|----------|------|----------|--------|---------|-------|----------|----------|---------|--------|------|-----------|------|---------|---------|---|---------|--|------|-----------|--------|-----------|----|----------|-------|----------|------|----------|------|----------|--------|---------|-------|----------|----------|---------|----|---------|-----------|-------|---------|---------|---|---------|----|----------|-------|------|---|----------|
| 1 販売費及び一般管理費の主なもの <table> <tr><td>役員報酬</td><td>116,400千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>167,829千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>37,128千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>36,435千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>38,906千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td>37,051千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>8,076千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>16,407千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,471千円</td></tr> </table> 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>機械及び装置</td><td>99千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>22千円</td></tr> <tr><td>タンクコンテナ</td><td>9,169千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,291千円</td></tr> </table> | 役員報酬 | 116,400千円 | 給料及び手当 | 167,829千円 | 賞与 | 37,128千円 | 法定福利費 | 36,435千円 | 地代家賃 | 38,906千円 | 支払報酬 | 37,051千円 | 退職給付費用 | 8,076千円 | 減価償却費 | 16,407千円 | 賞与引当金繰入額 | 3,471千円 | 機械及び装置 | 99千円 | 工具、器具及び備品 | 22千円 | タンクコンテナ | 9,169千円 | 計 | 9,291千円 | 1 販売費及び一般管理費の主なもの <table> <tr><td>役員報酬</td><td>117,570千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>173,647千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>37,741千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>38,874千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>63,758千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td>42,046千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>8,239千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>15,772千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,321千円</td></tr> </table> 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物</td><td>2,030千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>144千円</td></tr> <tr><td>タンクコンテナ</td><td>3,149千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,323千円</td></tr> </table> 3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物</td><td>17,321千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>22千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>17,343千円</td></tr> </table> | 役員報酬 | 117,570千円 | 給料及び手当 | 173,647千円 | 賞与 | 37,741千円 | 法定福利費 | 38,874千円 | 地代家賃 | 63,758千円 | 支払報酬 | 42,046千円 | 退職給付費用 | 8,239千円 | 減価償却費 | 15,772千円 | 賞与引当金繰入額 | 3,321千円 | 建物 | 2,030千円 | 工具、器具及び備品 | 144千円 | タンクコンテナ | 3,149千円 | 計 | 5,323千円 | 建物 | 17,321千円 | 車両運搬具 | 22千円 | 計 | 17,343千円 |
| 役員報酬 | 116,400千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料及び手当 | 167,829千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 37,128千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 36,435千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 38,906千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払報酬 | 37,051千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 8,076千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 16,407千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 3,471千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 99千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 22千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| タンクコンテナ | 9,169千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 9,291千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 117,570千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料及び手当 | 173,647千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 37,741千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 38,874千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 63,758千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払報酬 | 42,046千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 8,239千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 15,772千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 3,321千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 2,030千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 144千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| タンクコンテナ | 3,149千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,323千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 17,321千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 22千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 17,343千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式に関する事項
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式に関する事項
該当事項はありません。

[次へ](#)

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--------------------|--------------------|-----------------|--------|---------|---------|--------|-------|--------|--------|-------|-----------|-------|-------|-------|---------|---------|--------|---------|----|---------|---------|---------|--|--|-----------------|--------------------|-----------------|--------|---------|---------|--------|-------|-------|-------|-------|-----------|-------|-------|-----|---------|---------|---------|---------|----|---------|---------|---------|
| <p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 本社のシステムサーバ(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 コンテナセミトレーラー(車両運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(ア) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>179,300</td> <td>134,201</td> <td>45,098</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>66,175</td> <td>60,510</td> <td>5,665</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,632</td> <td>2,169</td> <td>1,463</td> </tr> <tr> <td>タンクコンテナ</td> <td>273,500</td> <td>97,678</td> <td>175,821</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>522,608</td> <td>294,560</td> <td>228,048</td> </tr> </tbody> </table> <p>(イ) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 52,647千円 1年超 185,475千円 合計 238,122千円</p> <p>(ウ) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 74,229千円 減価償却費相当額 60,765千円 支払利息相当額 10,092千円</p> <p>(エ) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 機械及び装置 | 179,300 | 134,201 | 45,098 | 車両運搬具 | 66,175 | 60,510 | 5,665 | 工具、器具及び備品 | 3,632 | 2,169 | 1,463 | タンクコンテナ | 273,500 | 97,678 | 175,821 | 合計 | 522,608 | 294,560 | 228,048 | <p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 コンテナセミトレーラー(車両運搬具)及びタンクコンテナであります。 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>(ア) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>179,300</td> <td>158,848</td> <td>20,451</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,675</td> <td>7,488</td> <td>2,187</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,632</td> <td>2,774</td> <td>857</td> </tr> <tr> <td>タンクコンテナ</td> <td>273,500</td> <td>117,214</td> <td>156,286</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>466,108</td> <td>286,325</td> <td>179,782</td> </tr> </tbody> </table> <p>(イ) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 48,096千円 1年超 137,379千円 合計 185,475千円</p> <p>(ウ) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 60,529千円 減価償却費相当額 48,265千円 支払利息相当額 7,621千円</p> <p>(エ) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 機械及び装置 | 179,300 | 158,848 | 20,451 | 車両運搬具 | 9,675 | 7,488 | 2,187 | 工具、器具及び備品 | 3,632 | 2,774 | 857 | タンクコンテナ | 273,500 | 117,214 | 156,286 | 合計 | 466,108 | 286,325 | 179,782 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 179,300 | 134,201 | 45,098 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 66,175 | 60,510 | 5,665 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 3,632 | 2,169 | 1,463 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| タンクコンテナ | 273,500 | 97,678 | 175,821 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 522,608 | 294,560 | 228,048 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 179,300 | 158,848 | 20,451 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 9,675 | 7,488 | 2,187 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 3,632 | 2,774 | 857 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| タンクコンテナ | 273,500 | 117,214 | 156,286 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 466,108 | 286,325 | 179,782 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---------|-----|---------|-----|----------|------|-----------|-----|-----------|-----|-----------|---|------|---------|-----|---------|-----|---------|------|-----------|-----|-----------|-----|-----------|
| 2. オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,745千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,993千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,739千円</td> </tr> </table> (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">244,650千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">538,714千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">783,364千円</td> </tr> </table> | 1年以内 | 7,745千円 | 1年超 | 4,993千円 | 合 計 | 12,739千円 | 1年以内 | 244,650千円 | 1年超 | 538,714千円 | 合 計 | 783,364千円 | 2. オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,753千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,322千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,075千円</td> </tr> </table> (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">308,546千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">427,986千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">736,533千円</td> </tr> </table> | 1年以内 | 6,753千円 | 1年超 | 2,322千円 | 合 計 | 9,075千円 | 1年以内 | 308,546千円 | 1年超 | 427,986千円 | 合 計 | 736,533千円 |
| 1年以内 | 7,745千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 4,993千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 12,739千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 244,650千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 538,714千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 783,364千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 6,753千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,322千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 9,075千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 308,546千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 427,986千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 736,533千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額77,445千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額77,445千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成22年12月31日) | 当事業年度 (平成23年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---------|------|---------|--------|---------|-----|-------|---|----------|---------|----------|---------------|---------|-----|---------|----|----------|--------|---------|----------------|----------|---|-----|----------|----------|-------|-----------|-----|---------|----------------|----------|----------|-----------|--|-------|---------|------|---------|--------|----------|------|---------|-----|-------|----------------|---------|---|----------|---------|----------|--------|---------|---------------|---------|-----|---------|----|----------|--------|----------|----------------|----------|---|-----|----------|----------|---------|---------|----------------|---------|---|-----|-------|-----------|-----------------|---------|-----|---------|----------------|----------|---|-----------|----------|-----------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,092千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">6,408千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">8,679千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">266千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,447千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,976千円</td></tr> <tr><td>リース取引に係る申告調整額</td><td style="text-align: right;">6,809千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,993千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,780千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,220千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）との相殺</td><td style="text-align: right;">23,559千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,447千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(3) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">181,106千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,362千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）との相殺</td><td style="text-align: right;">23,559千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,909千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金負債純額 141,462千円</p> | 賞与引当金 | 2,092千円 | 支払報酬 | 6,408千円 | 未払事業税等 | 8,679千円 | その他 | 266千円 | 計 | 17,447千円 | 退職給付引当金 | 14,976千円 | リース取引に係る申告調整額 | 6,809千円 | その他 | 2,993千円 | 小計 | 24,780千円 | 評価性引当額 | 1,220千円 | 繰延税金負債（固定）との相殺 | 23,559千円 | 計 | -千円 | 繰延税金資産合計 | 17,447千円 | 減価償却費 | 181,106千円 | その他 | 1,362千円 | 繰延税金資産（固定）との相殺 | 23,559千円 | 繰延税金負債合計 | 158,909千円 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,014千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">6,408千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">24,822千円</td></tr> <tr><td>未払家賃</td><td style="text-align: right;">7,876千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">261千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（流動）との相殺</td><td style="text-align: right;">2,015千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,368千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">17,154千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">9,522千円</td></tr> <tr><td>リース取引に係る申告調整額</td><td style="text-align: right;">8,109千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,807千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,595千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,592千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）との相殺</td><td style="text-align: right;">27,002千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,368千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(3) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">2,015千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）との相殺</td><td style="text-align: right;">2,015千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>(4) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">147,854千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">6,425千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,193千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）との相殺</td><td style="text-align: right;">27,002千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,470千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,470千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金負債純額 89,101千円</p> | 賞与引当金 | 2,014千円 | 支払報酬 | 6,408千円 | 未払事業税等 | 24,822千円 | 未払家賃 | 7,876千円 | その他 | 261千円 | 繰延税金負債（流動）との相殺 | 2,015千円 | 計 | 39,368千円 | 退職給付引当金 | 17,154千円 | 資産除去債務 | 9,522千円 | リース取引に係る申告調整額 | 8,109千円 | その他 | 2,807千円 | 小計 | 37,595千円 | 評価性引当額 | 10,592千円 | 繰延税金負債（固定）との相殺 | 27,002千円 | 計 | -千円 | 繰延税金資産合計 | 39,368千円 | 繰延ヘッジ損益 | 2,015千円 | 繰延税金資産（流動）との相殺 | 2,015千円 | 計 | -千円 | 減価償却費 | 147,854千円 | 資産除去債務に対応する除去費用 | 6,425千円 | その他 | 1,193千円 | 繰延税金資産（固定）との相殺 | 27,002千円 | 計 | 128,470千円 | 繰延税金負債合計 | 128,470千円 |
| 賞与引当金 | 2,092千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払報酬 | 6,408千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税等 | 8,679千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 266千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 17,447千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 14,976千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース取引に係る申告調整額 | 6,809千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,993千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 24,780千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 1,220千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債（固定）との相殺 | 23,559千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | -千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 17,447千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 181,106千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,362千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産（固定）との相殺 | 23,559千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 158,909千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 2,014千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払報酬 | 6,408千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税等 | 24,822千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払家賃 | 7,876千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 261千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債（流動）との相殺 | 2,015千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 39,368千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 17,154千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産除去債務 | 9,522千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース取引に係る申告調整額 | 8,109千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,807千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 37,595千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 10,592千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債（固定）との相殺 | 27,002千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | -千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 39,368千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延ヘッジ損益 | 2,015千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産（流動）との相殺 | 2,015千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | -千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 147,854千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | 6,425千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,193千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産（固定）との相殺 | 27,002千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 128,470千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 128,470千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (平成22年12月31日) | 当事業年度 (平成23年12月31日) |
|------------------------|--|
| | <p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度の期間において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を40.69%から38.01%に変更し、平成28年1月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を40.69%から35.64%に変更しております。</p> <p>この変更により、当事業年度末の繰延税金負債の純額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が12,208千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額が同額減少しております。</p> |

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | | 当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) | |
|---|-------------|---|-------------|
| 1株当たり純資産額 | 340,386.99円 | 1株当たり純資産額 | 448,545.87円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 55,208.37円 | 1株当たり当期純利益金額 | 117,379.31円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| 項目 | 前事業年度 (平成22年12月31日) | 当事業年度 (平成23年12月31日) |
|-----------------------------|------------------------|------------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 1,332,955 | 1,756,505 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 1,332,955 | 1,756,505 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 3,916 | 3,916 |
| 普通株式の自己株式数(株) | - | - |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 3,916 | 3,916 |

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

| 項目 | 前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|------------------|---|---|
| 損益計算書上の当期純利益(千円) | 216,195 | 459,657 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 216,195 | 459,657 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 3,916 | 3,916 |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (平成22年12月31日) | 当事業年度 (平成23年12月31日) | | | | | | | | |
|--|--|-------|-------|---------------------|---------------------|----------------------------|-----------------------------|--|--|
| | <p>1 当社は、株式上場に向けての資本政策の一環で株式の流動性の向上を図ることを目的として、平成24年5月23日開催の取締役会決議に基づき平成24年6月18日を基準日として平成24年6月19日付で下記の通り株式分割及び単元株制度導入を行っております。</p> <p>(1) 株式分割の概要 株式分割の方法 平成24年6月18日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式を1株につき1,000株の割合をもって分割した。 分割により増加する株式数 株式分割前の当社発行済株式総数 普通株式 3,916株 今回の分割により増加する株式数 普通株式 3,912,084株 株式分割後の当社発行済株式総数 普通株式 3,916,000株</p> <p>(2) 株式分割の効力発生日 平成24年6月19日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産 340.39円</td> <td>1株当たり純資産 448.55円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益金額 55.21円</td> <td>1株当たり 当期純利益金額 117.38円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 発行可能株式総数の増加及び単元株制度の導入 平成24年5月23日をもって当社定款第5条を変更し、発行可能株式総数15,614,000株増加して15,664,000株といたしました。同様に、当社定款第7条を新設し、100株を1単元とする単元株制度を導入いたしました。</p> | 前事業年度 | 当事業年度 | 1株当たり純資産 340.39円 | 1株当たり純資産 448.55円 | 1株当たり 当期純利益金額 55.21円 | 1株当たり 当期純利益金額 117.38円 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |
| 前事業年度 | 当事業年度 | | | | | | | | |
| 1株当たり純資産 340.39円 | 1株当たり純資産 448.55円 | | | | | | | | |
| 1株当たり 当期純利益金額 55.21円 | 1株当たり 当期純利益金額 117.38円 | | | | | | | | |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | | | | | | | |

[前へ](#)

【附属明細表】（平成23年12月31日現在）

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 400,022 | 44,373 | 47,680 | 396,714 | 132,589 | 27,482 | 264,125 |
| 構築物 | 361,339 | 1,254 | | 362,593 | 153,994 | 25,917 | 208,599 |
| 機械及び装置 | 139,890 | 1,080 | | 140,970 | 117,601 | 7,040 | 23,368 |
| 車両運搬具 | 43,028 | 1,450 | 1,656 | 42,821 | 38,739 | 3,084 | 4,082 |
| 工具、器具及び備品 | 43,322 | 2,029 | 4,573 | 40,778 | 30,869 | 4,392 | 9,909 |
| タンクコンテナ | 8,969,052 | 379,516 | 19,538 | 9,329,030 | 2,240,383 | 417,246 | 7,088,646 |
| 土地 | 1,297,621 | | 15,820 | 1,281,801 | | | 1,281,801 |
| 建設仮勘定 | | 186,273 | 21,687 | 164,585 | | | 164,585 |
| 有形固定資産計 | 11,254,276 | 615,975 | 110,956 | 11,759,295 | 2,714,176 | 485,163 | 9,045,118 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 商標権 | 209 | | | 209 | 13 | 13 | 195 |
| ソフトウェア | 53,501 | 100 | | 53,601 | 51,231 | 7,171 | 2,369 |
| その他 | 2,038 | | | 2,038 | | | 2,038 |
| 無形固定資産計 | 55,748 | 100 | | 55,848 | 51,245 | 7,185 | 4,602 |
| 長期前払費用 | 6,032 | 87 | 770 | 5,349 | 1,791 | 905 | 3,558 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 社債発行費 | 39,685 | 1,709 | | 41,395 | 18,086 | 8,702 | 23,309 |
| 繰延資産計 | 39,685 | 1,709 | | 41,395 | 18,086 | 8,702 | 23,309 |

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

| | | |
|---------|----------------------------------|-----------|
| 建物 | 資産除去債務会計基準の適用 | 30,134千円 |
| タンクコンテナ | タンクコンテナの所有権移転外 ファイナンス・リース契約締結 | 379,346千円 |
| 建設仮勘定 | タンクコンテナの前払金計上 | 164,585千円 |

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

| | | |
|----|------------------|----------|
| 建物 | 神奈川県横浜市の所有不動産の売却 | 27,501千円 |
| 土地 | 神奈川県横浜市の所有不動産の売却 | 15,820千円 |

【引当金明細表】

| 区 分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 賞与引当金 | 5,143 | 4,952 | 5,143 | | 4,952 |

(2)【主な資産及び負債の内容】(平成23年12月31日現在)

現金及び預金

| 区 分 | 金額(千円) |
|--------|-----------|
| 現金 | 4,002 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 104,085 |
| 普通預金 | 541,861 |
| 定期預金 | 17,009 |
| 外貨普通預金 | 406,405 |
| 外貨定期預金 | 155,480 |
| 計 | 1,224,842 |
| 合 計 | 1,228,845 |

売掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------------------------------|---------|
| NICHICON EUROPE B.V. | 118,997 |
| NIPPON CONCEPT SINGAPORE PTE. LTD. | 105,443 |
| インフィニアムジャパン株式会社 | 58,614 |
| 住友商事ケミカル株式会社 | 48,468 |
| 三井物産株式会社 | 21,642 |
| その他 | 205,594 |
| 合 計 | 558,759 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 次期繰越高 (千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$ |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|---|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | |
| 743,206 | 7,461,455 | 7,645,902 | 558,759 | 93.2 | 31.8 |

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

貯蔵品

| 区分 | 金額(千円) |
|--------------|--------|
| 消耗品等 | 4,194 |
| タンクコンテナ(貯蔵品) | 1,472 |
| 合計 | 5,667 |

買掛金
相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------------------------------|---------|
| NIPPON CONCEPT SINGAPORE PTE. LTD. | 163,294 |
| NICHICON EUROPE B.V. | 88,589 |
| 株式会社日新 | 38,710 |
| 株式会社 MOL JAPAN | 27,003 |
| EXSIF WORLDWIDE, INC. | 25,216 |
| その他 | 221,959 |
| 合計 | 564,774 |

1年内返済予定の長期借入金

| 区分 | 金額(千円) |
|---------------|-----------|
| 株式会社三井住友銀行 | 305,504 |
| シンジケートローン | 296,460 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 268,925 |
| 株式会社みずほ銀行 | 120,200 |
| 株式会社商工組合中央金庫 | 63,200 |
| 株式会社日本政策金融公庫 | 40,560 |
| 合計 | 1,094,849 |

(注) シンジケートローンは、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケート団からの借入であります。

社債963,400千円のうち1年内償還予定の社債334,400千円

発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結附属
明細表」の「社債明細表」に記載しております。

長期借入金

| 区分 | 金額(千円) |
|---------------|-----------|
| シンジケートローン | 2,149,335 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 1,229,675 |
| 株式会社三井住友銀行 | 1,131,487 |
| 株式会社商工組合中央金庫 | 235,800 |
| 株式会社日本政策金融公庫 | 135,780 |
| 株式会社みずほ銀行 | 10,000 |
| 合計 | 4,892,077 |

(注) シンジケートローンは、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケート団からの借入であります。

デリバティブ債務

| 区 分 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 通貨オプション | 620,865 |
| 金利スワップ | 261 |
| 合 計 | 621,127 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|--|--|
| 事業年度 | 1月1日から12月31日まで |
| 定時株主総会 | 毎事業年度終了後3ヶ月以内 |
| 基準日 | 12月31日 |
| 株券の種類 | |
| 剰余金の配当の基準日 | 6月30日 12月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 | |
| 単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料（注）1 |
| 公告掲載方法 | 当社の公告方法は、電子公告としております。 ただしやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.n-concept.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | なし |

（注）1 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場された日から「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

2 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- （1）会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- （2）取得請求権付株式の取得を請求する権利
- （3）株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第三部 【特別情報】

第1 【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当社は連動子会社を有しておりませんので、連動子会社の財務諸表はありません。

1【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 第14期 (平成19年12月31日) | 第15期 (平成20年12月31日) | 第16期 (平成21年12月31日) |
|-------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | | |
| 流動資産 | | | |
| 現金及び預金 | 560,348 | 606,254 | 1,101,692 |
| 売掛金 | 1 1,014,544 | 1 388,982 | 1 567,388 |
| 貯蔵品 | 4,639 | 4,206 | 3,016 |
| 繰延及び前払費用 | 49,467 | 23,226 | 27,500 |
| 繰延税金資産 | 13,036 | 161,455 | 96,964 |
| 関係会社短期貸付金 | 179,290 | - | - |
| デリバティブ債権 | 70,736 | - | - |
| その他 | 74,769 | 40,806 | 18,125 |
| 貸倒引当金 | 1,907 | - | - |
| 流動資産合計 | 1,964,926 | 1,224,931 | 1,814,687 |
| 固定資産 | | | |
| 有形固定資産 | | | |
| 建物（純額） | 2 245,924 | 2 230,878 | 2 257,430 |
| 構築物（純額） | 212,677 | 241,586 | 258,283 |
| 機械及び装置（純額） | 31,452 | 30,953 | 32,363 |
| 車両運搬具（純額） | 4,264 | 5,770 | 9,125 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 24,283 | 20,104 | 16,157 |
| タンクコンテナ（純額） | 2 1,291,745 | 2 6,344,633 | 2 7,551,645 |
| 土地 | 2 1,288,291 | 2 1,297,621 | 2 1,297,621 |
| 建設仮勘定 | - | 548,920 | 1,519 |
| 有形固定資産合計 | 3 3,098,639 | 3 8,720,469 | 3 9,424,147 |
| 無形固定資産 | | | |
| 商標権 | - | - | 209 |
| ソフトウェア | 36,155 | 28,997 | 18,282 |
| その他 | 2,038 | 2,038 | 2,038 |
| 無形固定資産合計 | 38,193 | 31,036 | 20,530 |
| 投資その他の資産 | | | |
| 投資有価証券 | 5,483 | 3,053 | 3,313 |
| 関係会社株式 | 139,945 | 77,445 | 77,445 |
| 株主、役員又は従業員に対する 長期貸付金 | 72,189 | 71,184 | 69,935 |
| 関係会社長期貸付金 | - | 72,824 | 67,546 |
| 長期前払費用 | 1,147 | 382 | 3,849 |
| デリバティブ債権 | 2,548 | - | - |
| その他 | 26,473 | 26,112 | 27,387 |
| 貸倒引当金 | 607 | 1,211 | - |
| 投資その他の資産合計 | 247,180 | 249,790 | 249,477 |
| 固定資産合計 | 3,384,012 | 9,001,296 | 9,694,155 |
| 繰延資産 | | | |
| 社債発行費 | - | - | 15,760 |
| 繰延資産合計 | - | - | 15,760 |
| 資産合計 | 5,348,939 | 10,226,228 | 11,524,603 |

(単位:千円)

| | 第14期 (平成19年12月31日) | | 第15期 (平成20年12月31日) | | 第16期 (平成21年12月31日) | |
|-------------------|-----------------------|------------------|-----------------------|-------------------|-----------------------|-------------------|
| 負債の部 | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | |
| 買掛金 | 1 | 922,476 | 1 | 393,677 | 1 | 589,769 |
| 短期借入金 | 2 | 60,000 | | - | | - |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2 | 449,000 | 2, 4 | 804,400 | 2, 4 | 1,078,615 |
| 1年内償還予定の社債 | 2, 4 | 75,000 | 2, 4 | 175,000 | 2, 4 | 386,500 |
| リース債務 | | 10,521 | | 10,951 | | 12,344 |
| 未払金 | | 25,197 | | 781,250 | | 15,281 |
| 未払費用 | | 36,910 | | 63,056 | | 57,140 |
| 未払法人税等 | | 53,915 | | 1,033 | | 8,057 |
| 前受金 | | 21,212 | | 11,533 | | 15,894 |
| 預り金 | | 14,442 | | 10,834 | | 15,474 |
| 賞与引当金 | | 3,792 | | 3,985 | | 4,346 |
| デリバティブ債務 | | - | | 281,777 | | 131,320 |
| その他 | | 1,726 | | 1,144 | | 227 |
| 流動負債合計 | | 1,674,194 | | 2,538,643 | | 2,314,972 |
| 固定負債 | | | | | | |
| 社債 | 2, 4 | 515,000 | 2, 4 | 340,000 | 2, 4 | 460,000 |
| 長期借入金 | 2 | 1,135,600 | 2, 4 | 5,471,400 | 2, 4 | 6,521,378 |
| リース債務 | | 29,947 | | 18,996 | | 10,324 |
| 繰延税金負債 | | 144,430 | | 221,268 | | 182,840 |
| 退職給付引当金 | | 21,330 | | 23,838 | | 29,460 |
| 役員退職慰労引当金 | | 193,520 | | - | | - |
| デリバティブ債務 | | 359,770 | | 954,448 | | 849,769 |
| 固定負債合計 | | 2,399,598 | | 7,029,951 | | 8,053,773 |
| 負債合計 | | 4,073,793 | | 9,568,595 | | 10,368,745 |
| 純資産の部 | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | |
| 資本金 | | 389,300 | | 389,300 | | 389,300 |
| 資本剰余金 | | | | | | |
| 資本準備金 | | 292,300 | | 292,300 | | 292,300 |
| その他資本剰余金 | | 59,559 | | 23,159 | | 23,159 |
| 資本剰余金合計 | | 351,859 | | 315,459 | | 315,459 |
| 利益剰余金 | | | | | | |
| その他利益剰余金 | | | | | | |
| 繰越利益剰余金 | | 533,986 | | 13,923 | | 453,000 |
| 利益剰余金合計 | | 533,986 | | 13,923 | | 453,000 |
| 株主資本合計 | | 1,275,146 | | 718,682 | | 1,157,759 |
| 評価・換算差額等 | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | - | | 2,429 | | 1,286 |
| 繰延ヘッジ損益 | | - | | 58,620 | | 615 |
| 評価・換算差額等合計 | | - | | 61,049 | | 1,902 |
| 純資産合計 | | 1,275,146 | | 657,633 | | 1,155,857 |
| 負債純資産合計 | | 5,348,939 | | 10,226,228 | | 11,524,603 |

2【損益計算書】

(単位：千円)

| | 第14期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | | 第15期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | | 第16期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) | |
|------------------------------|--------------------------------------|-----------|--------------------------------------|-----------|--------------------------------------|-----------|
| 売上高 | | 6,535,615 | | 6,720,065 | | 5,720,551 |
| 売上原価 | | 5,560,614 | | 5,933,148 | | 4,615,333 |
| 売上総利益 | | 975,000 | | 786,917 | | 1,105,218 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | 520,995 | 1 | 486,298 | 1 | 446,341 |
| 営業利益 | | 454,005 | | 300,619 | | 658,876 |
| 営業外収益 | | | | | | |
| 受取利息 | | 10,272 | | 11,904 | | 10,494 |
| デリバティブ評価益 | | | | | | 158,183 |
| 受取家賃 | | 6,674 | | 5,594 | | 3,844 |
| 受取保険金 | | | | | | 11,081 |
| 為替差益 | | 110,875 | | | | |
| その他 | | 9,508 | | 2,087 | | 5,379 |
| 営業外収益合計 | | 137,331 | | 19,586 | | 188,984 |
| 営業外費用 | | | | | | |
| 支払利息 | | 59,766 | | 127,958 | | 256,020 |
| 社債利息 | | 6,299 | | 5,926 | | 7,457 |
| 社債発行費償却 | | 7,870 | | | | 2,108 |
| デリバティブ評価損 | | 95,367 | | 851,750 | | - |
| 為替差損 | | | | 80,718 | | 144,347 |
| 貸倒引当金繰入額 | | 1,607 | | | | |
| その他 | | 5,441 | | 8,242 | | 17,929 |
| 営業外費用合計 | | 176,351 | | 1,074,596 | | 427,864 |
| 経常利益又は経常損失() | | 414,984 | | 754,390 | | 419,995 |
| 特別利益 | | | | | | |
| 前期損益修正益 | 2 | 47,859 | | | | |
| 貸倒引当金戻入額 | | | | 1,303 | | 1,211 |
| 保険解約返戻金 | | | | | | 18,936 |
| 役員退職慰労引当金戻入額 | | | | 193,520 | | |
| 退職給付引当金戻入額 | | 1,125 | | | | |
| 受取和解金 | | | | 20,000 | | |
| 特別利益合計 | | 48,984 | | 214,823 | | 20,147 |
| 特別損失 | | | | | | |
| 固定資産除却損 | 3 | 4,955 | | | 3 | 11,598 |
| 抱合せ株式消滅差損 | | | 4 | 10,405 | | |
| その他 | | | | 830 | | |
| 特別損失合計 | | 4,955 | | 11,236 | | 11,598 |
| 税引前当期純利益又は 税引前当期純損失() | | 459,014 | | 550,804 | | 428,543 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 186,540 | | 1,469 | | 1,469 |
| 法人税等の更正、決定等による 納付税額又は還付税額 | | 15,452 | | | | |
| 法人税等調整額 | | 9,113 | | 32,210 | | 12,002 |
| 法人税等合計 | | 192,880 | | 30,740 | | 10,532 |
| 当期純利益又は 当期純損失() | | 266,134 | | 520,063 | | 439,076 |

3【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 第14期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | 第15期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | 第16期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) |
|---------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 株主資本 | | | |
| 資本金 | | | |
| 前期末残高 | 389,300 | 389,300 | 389,300 |
| 当期末残高 | 389,300 | 389,300 | 389,300 |
| 資本剰余金 | | | |
| 資本準備金 | | | |
| 前期末残高 | 292,300 | 292,300 | 292,300 |
| 当期末残高 | 292,300 | 292,300 | 292,300 |
| その他資本剰余金 | | | |
| 前期末残高 | - | 59,559 | 23,159 |
| 当期変動額 | | | |
| 合併による増加 | 574,185 | - | - |
| 自己株式の消却 | 514,625 | 36,400 | - |
| 当期変動額合計 | 59,559 | 36,400 | - |
| 当期末残高 | 59,559 | 23,159 | 23,159 |
| 資本剰余金合計 | | | |
| 前期末残高 | 292,300 | 351,859 | 315,459 |
| 当期変動額 | | | |
| 合併による増加 | 574,185 | - | - |
| 自己株式の消却 | 514,625 | 36,400 | - |
| 当期変動額合計 | 59,559 | 36,400 | - |
| 当期末残高 | 351,859 | 315,459 | 315,459 |
| 利益剰余金 | | | |
| その他利益剰余金 | | | |
| 繰越利益剰余金 | | | |
| 前期末残高 | 267,852 | 533,986 | 13,923 |
| 当期変動額 | | | |
| 当期純利益又は 当期純損失() | 266,134 | 520,063 | 439,076 |
| 当期変動額合計 | 266,134 | 520,063 | 439,076 |
| 当期末残高 | 533,986 | 13,923 | 453,000 |
| 利益剰余金合計 | | | |
| 前期末残高 | 267,852 | 533,986 | 13,923 |
| 当期変動額 | | | |
| 当期純利益又は 当期純損失() | 266,134 | 520,063 | 439,076 |
| 当期変動額合計 | 266,134 | 520,063 | 439,076 |
| 当期末残高 | 533,986 | 13,923 | 453,000 |

（単位：千円）

| | 第14期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) | 第15期 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) | 第16期 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) |
|-------------------------|--|--|--|
| 自己株式 | | | |
| 前期末残高 | - | - | - |
| 当期変動額 | | | |
| 合併による増加 | 513,585 | - | - |
| 自己株式の取得 | 1,040 | 36,400 | - |
| 自己株式の消却 | 514,625 | 36,400 | - |
| 当期変動額合計 | - | - | - |
| 当期末残高 | - | - | - |
| 株主資本合計 | | | |
| 前期末残高 | 949,452 | 1,275,146 | 718,682 |
| 当期変動額 | | | |
| 当期純利益又は 当期純損失（ ） | 266,134 | 520,063 | 439,076 |
| 合併による増加 | 60,599 | - | - |
| 自己株式の取得 | 1,040 | 36,400 | - |
| 自己株式の消却 | - | - | - |
| 当期変動額合計 | 325,693 | 556,463 | 439,076 |
| 当期末残高 | 1,275,146 | 718,682 | 1,157,759 |
| 評価・換算差額等 | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | | |
| 前期末残高 | - | - | 2,429 |
| 当期変動額 | | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | - | 2,429 | 1,143 |
| 当期変動額合計 | - | 2,429 | 1,143 |
| 当期末残高 | - | 2,429 | 1,286 |
| 繰延ヘッジ損益 | | | |
| 前期末残高 | - | - | 58,620 |
| 当期変動額 | | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | - | 58,620 | 58,004 |
| 当期変動額合計 | - | 58,620 | 58,004 |
| 当期末残高 | - | 58,620 | 615 |
| 評価・換算差額合計 | | | |
| 前期末残高 | - | - | 61,049 |
| 当期変動額 | | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | - | 61,049 | 59,147 |
| 当期変動額合計 | - | 61,049 | 59,147 |
| 当期末残高 | - | 61,049 | 1,902 |
| 純資産合計 | | | |
| 前期末残高 | 949,452 | 1,275,146 | 657,633 |
| 当期変動額 | | | |
| 当期純利益又は 当期純損失（ ） | 266,134 | 520,063 | 439,076 |
| 合併による増加 | 60,599 | - | - |
| 自己株式の取得 | 1,040 | 36,400 | - |
| 自己株式の消却 | - | - | - |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | - | 61,049 | 59,147 |
| 当期変動額合計 | 325,693 | 617,513 | 498,224 |
| 当期末残高 | 1,275,146 | 657,633 | 1,155,857 |

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

| 第14期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) | 第15期 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) | 第16期 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) |
|--|--|--|
| 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 |

【重要な会計方針】

| 項 目 | 第14期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) | 第15期 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) | 第16期 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) |
|---|--|---|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び 評価方法 | (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左 | (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左 |
| 2. デリバティブ取引により 生じる正味の債権（及び 債務）の評価基準及び評 価方法 | 時価法 | 同左 | 同左 |
| 3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法 | 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 | 貯蔵品 同左 | 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益 性の低下に基づく簿価切下げの方 法) |
| 4. 固定資産の減価償却の方 法 | (1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除 く）、構築物、工具、器具及び 備品、タンクコンテナは定額 法、それ以外については定率 法によっております。 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物 : 3～47年 構築物 : 7～40年 機械及び装置 : 5～15年 車両運搬具 : 2～7年 工具、器具及び備品 : 2～15年 タンクコンテナ : 11～20年 | (1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除 く）、構築物、工具、器具及び 備品、タンクコンテナは定額 法、それ以外については定率 法によっております。 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物 : 3～47年 構築物 : 7～40年 機械及び装置 : 5～15年 車両運搬具 : 2～7年 工具、器具及び備品 : 2～15年 タンクコンテナ : 8～20年 | (1) 有形固定資産（リース資産を 除く） 建物（建物附属設備を除 く）、構築物、工具、器具及び 備品、タンクコンテナは定額 法、それ以外については定率 法によっております。 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物 : 3～47年 構築物 : 7～40年 機械及び装置 : 3～10年 車両運搬具 : 2～7年 工具、器具及び備品 : 2～20年 タンクコンテナ : 4～20年 |

| 項目 | 第14期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | 第15期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | 第16期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) |
|----|--|--|---|
| | <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> | <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したタンクコンテナを除く有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> | <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法改正に伴い、機械及び装置について耐用年数を見直した結果、当事業年度より改正後の法人税法にもとづく耐用年数に変更しております。</p> <p>この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> |

| 項目 | 第14期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | 第15期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | 第16期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) |
|-------------------------|---|--|---|
| 5.繰延資産の処理方法 | 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。 なお、平成18年1月1日以前に発行した社債にかかる社債発行費は、3年間にわたり均等償却しております。 | 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。 | 社債発行費 同左 |
| 6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 | 同左 |
| 7.引当金の計上基準 | (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額を計上しております。 なお、退職給付債務の計算方法については、簡便法によっております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 | (1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)退職給付引当金 同左 | (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度は貸倒実績がなく、貸倒懸念債権等の特定の債権に該当する債権もないため貸倒引当金を計上しておりません。 (2)賞与引当金 同左 (3)退職給付引当金 同左 |
| 8.収益及び費用の計上基準 | 売上のうち海上輸送を伴う売上は、入港日を計上基準としております。 なお、アジア域内及び欧州域内の輸送については渡航日数が短期間であることを鑑み出港日を計上基準としております。 | 同左 | 同左 |

| 項目 | 第14期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | 第15期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | 第16期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) |
|----------------------------|--|--|---|
| 9.リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方式に準じた会計処理によっております。 | 同左 | |
| 10.ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、外貨建てのタンクコンテナ購入資金の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。 また、為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判断を省略しております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 同左 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| 11.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 | 消費税等の会計処理 同左 |

【会計方針の変更】

| 第14期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 第15期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 第16期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|--|--|--|
| <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p> | | <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来主として最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、当該変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> |

【追加情報】

| 第14期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 第15期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 第16期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|--|---|--|
| | <p>(役員退職慰労引当金の廃止)</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年12月26日開催の取締役会において、過年度在任期間を含め、今後退任役員に対し退職慰労金を支給しないことを決定し、これに伴い役員退職慰労金制度の廃止を決議し、役員退職慰労金規程を廃止いたしました。</p> <p>上記決議に基づき、当事業年度において役員退職慰労引当金193,520千円を全額取崩し、特別利益の「役員退職慰労引当金戻入額」に計上しております。</p> | |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 第14期 (平成19年12月31日) | 第15期 (平成20年12月31日) | 第16期 (平成21年12月31日) |
|---|--|---|
| <p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 651,927千円 買掛金 604,001千円</p> <p>2 (担保資産) 社債590,000千円(社債515,000千円、1年内償還予定の社債75,000千円)及び借入金1,644,600千円(短期借入金60,000千円、長期借入金1,135,600千円、1年内返済予定の長期借入金449,000千円)の担保に供しているのは、次のとおりであります。なお、下記資産のうち建物及び土地に対しては、1,659,000千円を極度額とした根抵当権を設定しております。</p> <p style="text-align: center;">(帳簿価額)</p> <p>建物 177,737千円 タンクコンテナ 408,352千円 土地 1,288,291千円 計 1,874,381千円</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 906,264千円</p> <p>4 (財務制限条項) (1) 株式会社三菱東京UFJ銀行を引受人とする第2回無担保社債(残高165,000千円)、第4回無担保社債(残高225,000千円)には以下の財務制限条項が付されており、次の各号に掲げるとおりの財務上の基準を充足しないことが判明した時は、社債要項にもとづき償還方法の変更を行うことがあります。</p> <p>財務上の基準 当社の単体及び連結貸借対照表において、自己資本比率が12.5%未満とならないこと。 損益計算書における営業損益及び経常損益の額が、両方とも同時にマイナスにならないこと。 有利子負債償還年数が0年以上9年以下を維持すること。 年数の計算式は以下のとおりとする。 有利子負債償還年数 = (総有利子負債 - 正常運転資金 - 現預金) ÷ (税引後当期純利益 + 減価償却費 - 社外流出)</p> | <p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 156,640千円 買掛金 125,972千円</p> <p>2 (担保資産) 社債515,000千円(社債340,000千円、1年内償還予定の社債175,000千円)及び借入金5,850,800千円(長期借入金5,126,400千円、1年内返済予定の長期借入金724,400千円)の担保に供しているのは、次のとおりであります。なお、下記資産のうち建物及び土地に対しては、1,659,000千円を極度額とした根抵当権を設定しております。</p> <p style="text-align: center;">(帳簿価額)</p> <p>建物 168,250千円 タンクコンテナ 5,437,007千円 土地 1,288,291千円 計 6,893,548千円</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 1,359,298千円</p> <p>4 (財務制限条項) (1) 株式会社三菱東京UFJ銀行を引受人とする第2回無担保社債(残高120,000千円)、及び第4回無担保社債(残高195,000千円)には以下の財務制限条項が付されており、提出会社の当事業年度において、財務上の基準及びに抵触していることから、約定に基づき保証料の0.5%引き上げ及び、毎月末に本社債の未償還元金の20分の1に相当する金額の償還を行っております。</p> <p>財務上の基準 同左</p> | <p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 207,542千円 買掛金 288,968千円</p> <p>2 (担保資産) 社債666,500千円(社債320,000千円、1年内償還予定の社債346,500千円)及び借入金7,083,399千円(長期借入金6,169,550千円、1年内返済予定の長期借入金913,849千円)の担保に供しているのは、次のとおりであります。なお、下記資産のうち建物及び土地に対しては、1,659,000千円を極度額とした根抵当権を設定しております。</p> <p style="text-align: center;">(帳簿価額)</p> <p>建物 159,541千円 タンクコンテナ 6,874,686千円 土地 1,288,291千円 計 8,322,519千円</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 1,807,269千円</p> <p>4 (財務制限条項) (1) 株式会社三菱東京UFJ銀行を引受人とする第2回無担保社債(残高58,500千円)、及び第4回無担保社債(残高108,000千円)には以下の財務制限条項が付されており、提出会社の当事業年度において、財務上の基準及びに抵触していることから、約定に基づき保証料の0.5%引き上げ及び、毎月末に本社債の未償還元金の20分の1に相当する金額の償還を行っております。</p> <p>財務上の基準 同左</p> |

| 第14期 (平成19年12月31日) | 第15期 (平成20年12月31日) | 第16期 (平成21年12月31日) |
|--|---|---|
| <p>償還方法の変更 本契約に規定する当初の保証料を最大0.5%引き上げる。 本契約の社債要項に基づき本社債の償還方法の変更を行い、本社債の利息を支払う。 償還方法変更通知日を含む月の翌月末から、毎月末に本社債の未償還元金の20分の1に相当する金額を償還する。</p> | <p>償還方法の変更 同左</p> <p>(2) 当社は平成20年7月1日付でニチコンアセットマネジメント株式会社と合併しており、被合併会社であるニチコンアセットマネジメント株式会社が平成20年4月14日に締結したシンジケートローン契約（借入金残高1,078,200千円）について、平成20年7月1日に重疊的債務引受により当社が新借入人となる変更契約を締結しております。 このシンジケートローン契約には、以下の財務制限条項が付されており、当社の当事業年度末の決算において抵触しましたが、当事業年度につきましては、財務制限条項に抵触した場合も期限の利益喪失の請求を猶予する旨の変更契約を関係金融機関と締結しております。</p> <p>財務上の基準 連結の貸借対照表に示される純資産の部の合計金額（以下、「自己資本」という）を、()平成19年12月決算期における連結の自己資本、又は()当該本決算の直前の事業年度の本決算における連結の自己資本のうち、いずれか高い方の75%に相当する金額以上に維持すること。 単体の貸借対照表に示される自己資本を、()平成19年12月決算期における単体の自己資本、又は()当該本決算の直前の事業年度の本決算における単体の自己資本のうち、いずれか高い方の75%に相当する金額以上に維持すること。 連結及び単体の損益計算書に示される各営業損益を、それぞれ二期連続して負の値としないこと。 連結及び単体のネット有利子負債キャッシュフロー倍率を、それぞれ10倍を超えない水準に維持すること。 なお、「ネット有利子負債キャッシュフロー倍率」とは、以下に示す計算式に基づき算出される数値をいう。 ネット有利子負債キャッシュフロー倍率 = ネット有利子負債総額 ÷ EBITDA</p> | <p>償還方法の変更 同左</p> <p>(2) 当社は平成20年4月14日付でシンジケートローン契約（借入金残高2,964,600千円）を締結しております。 このシンジケートローン契約には、以下の財務制限条項が付されておりますが、当事業年度末において財務制限条項に抵触している事実はありません。 なお、当該条項に抵触した場合には、多数貸付人の請求により、契約上すべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>財務上の基準 同左</p> |

| 第14期 (平成19年12月31日) | 第15期 (平成20年12月31日) | 第16期 (平成21年12月31日) |
|--|--|---|
| <p>6（偶発債務） 下記の会社の金融機関からの借入金 に対して、次のとおり債務保証をおこ なっております。 ニチコンアセット マネジメント株式会社 2,649,635千円</p> | <p>(3) 当社は平成20年7月1日付でニ チコンアセットマネジメント株式会 社と合併しており、被合併会社であ るニチコンアセットマネジメント株 式会社が株式会社三菱東京UFJ銀行 と平成20年6月2日に締結した借入 金契約（借入金残高1,421,000千 円）について、当社がこの債務を引き 継いでおります。 なお、当該条項及びに抵触し た場合は借入金利が0.25%引き上げ られ、に抵触した場合は当該借入 について期限の利益を喪失する可能 性があります。</p> <p>財務上の基準 年度決算期末における連結貸借対 照表及び連結損益計算書において、 ネット有利子負債総額がE B I T D Aの10倍を上回らないこと。 年度決算期末における連結貸借対 照表における純資産の部の金額が直 前の年度決算期末における連結の貸 借対照表における純資産の部の金額 の80%を下回らないこと。 年度決算期末における連結損益計 算書において営業損益の額が2期連 続してマイナスとならないこと。</p> <p>5（当座貸越契約及び貸出コミットメ ントライン契約） 当社においては設備投資資金の効率 的な調達を行うため取引銀行株式会社 三井住友銀行、株式会社日本政策投資銀 行、株式会社みずほ銀行、株式会社商工 組合中央金庫と当座貸越契約及び貸出 コミットメント契約を締結しており ます。当事業年度末における当座貸越契約 及び貸出コミットメントに係る借入未 実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 及び貸出コミット メントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 1,078,200千円 差引額 1,921,800千円</p> <p>6（偶発債務） 下記の会社の金融機関からの借入金 等に対して、次のとおり債務保証をおこ なっております。 NIPPON CONCEPT SINGAPORE PTE.LTD. 272,103千円</p> | <p>(3) 当社は平成20年6月2日付で株 式会社三菱東京UFJ銀行と借入金契 約（借入金残高1,263,000千円）を 締結しております。 この借入金契約には、以下の財務 制限条項が付されておりますが、当 事業年度末において財務制限条項に 抵触している事実はありません。 なお、当該条項及びに抵触し た場合は借入金利が0.25%引き上げ られ、に抵触した場合は当該借入 について期限の利益を喪失する可能 性があります。</p> <p>同左</p> <p>6（偶発債務） 下記の会社の金融機関からの借入金 等に対して、次のとおり債務保証をおこ なっております。 NIPPON CONCEPT SINGAPORE PTE.LTD. 236,434千円</p> |

(損益計算書関係)

| 第14期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | 第15期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | 第16期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) |
|---|---|---|
| <p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 102,340千円</p> <p>給料及び手当 129,239千円</p> <p>地代家賃 33,516千円</p> <p>支払報酬 53,754千円</p> <p>退職給付費用 6,348千円</p> <p>減価償却費 13,245千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 53千円</p> <p>賞与引当金繰入額 2,210千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 17,890千円</p> <p>2 前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>過年度経費修正益 47,859千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>構築物 4,277千円</p> <p>機械及び装置 635千円</p> <p>工具、器具及び備品 42千円</p> <p>計 4,955千円</p> | <p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 108,000千円</p> <p>給料及び手当 131,368千円</p> <p>法定福利費 27,177千円</p> <p>地代家賃 33,516千円</p> <p>支払報酬 46,536千円</p> <p>退職給付費用 5,151千円</p> <p>減価償却費 13,922千円</p> <p>賞与引当金繰入額 2,433千円</p> <p>4 抱合せ株式消滅差損は、結合当事企業であるニチコンアセットマネジメント株式会社から受け入れた資産と負債との差額と、当社が合併直前に保有していた同社株式の帳簿価額との差額10,405千円を計上しております。</p> | <p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 84,000千円</p> <p>給料及び手当 139,229千円</p> <p>賞与 32,068千円</p> <p>法定福利費 30,186千円</p> <p>地代家賃 33,610千円</p> <p>支払報酬 36,138千円</p> <p>退職給付費用 4,004千円</p> <p>減価償却費 14,815千円</p> <p>賞与引当金繰入額 2,897千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 10千円</p> <p>車両運搬具 198千円</p> <p>タンクコンテナ 11,389千円</p> <p>計 11,598千円</p> |

(株主資本等変動計算書関係)

第14期（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|-------|-------|--------|
| 普通株式(株) | 3,816 | 4,028 | 3,824 | 4,020 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

ニチコンホールディングス株式会社の吸収合併により、同社株主に当社株式を発行したことによる増加
4,028株

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 3,824株

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|-------|-------|--------|
| 普通株式(株) | | 3,824 | 3,824 | |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

ニチコンホールディングス株式会社の吸収合併により、同社保有の当社株式を受け入れたことによる増加
3,816株

退職した従業員より当社株式を取得したことによる増加
8株

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 3,824株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

第15期（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）

1．発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|----|-----|--------|
| 普通株式（株） | 4,020 | | 104 | 3,916 |

（変動事由の概要）

減少数の内訳は、次の通りであります。

平成20年 6月27日開催の取締役会決議に基づく消却による減少 104株

2．自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|-----|-----|--------|
| 普通株式（株） | | 104 | 104 | |

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成20年 5月15日開催の取締役会決議に基づく取得による増加 104株

減少数の内訳は、次の通りであります。

平成20年 6月27日開催の取締役会決議に基づく消却による減少 104株

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

該当事項はありません。

第16期（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

1．発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|----|----|--------|
| 普通株式（株） | 3,916 | | | 3,916 |

2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成22年 3月31日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 39,160 | 10,000 | 平成21年12月31日 | 平成22年 4月 1日 |

[次へ](#)

(リース取引関係)

| 第14期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | | | | 第15期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | | | | 第16期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) | | | |
|--|-----------------|--------------------|-----------------|--|-----------------|--------------------|-----------------|---|-----------------|--------------------|-----------------|
| 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | 1.ファイナンス・リース取引 (借主側) (1)所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 本社のシステムサーバ(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 (2)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 コンテナセミトレーラー(車両運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (ア)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 機械及び装置 | 188,364 | 66,906 | 121,457 | 機械及び装置 | 179,300 | 84,907 | 94,392 | 機械及び装置 | 179,300 | 109,554 | 69,745 |
| 車両運搬具 | 86,500 | 40,999 | 45,500 | 車両運搬具 | 66,175 | 28,555 | 37,620 | 車両運搬具 | 66,175 | 44,533 | 21,642 |
| 工具、器具及び備品 | 9,004 | 5,098 | 3,906 | 工具、器具及び備品 | 3,632 | 958 | 2,673 | 工具、器具及び備品 | 3,632 | 1,563 | 2,068 |
| タンクコンテナ | 370,757 | 120,294 | 250,463 | タンクコンテナ | 335,885 | 118,021 | 217,864 | タンクコンテナ | 273,500 | 78,142 | 195,357 |
| 合計 | 654,626 | 233,299 | 421,326 | 合計 | 584,993 | 232,442 | 352,551 | 合計 | 522,608 | 233,794 | 288,814 |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 未経過リース料期末残高相当額 | | | | (イ)未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年以内 79,757千円 | | | | 1年以内 65,317千円 | | | | 1年以内 63,876千円 | | | |
| 1年超 357,792千円 | | | | 1年超 300,307千円 | | | | 1年超 238,122千円 | | | |
| 合計 437,550千円 | | | | 合計 365,625千円 | | | | 合計 301,999千円 | | | |
| 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | | | | |
| 支払リース料 98,751千円 | | | | 支払リース料 93,514千円 | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 76,641千円 | | | | 減価償却費相当額 74,983千円 | | | | | | | |
| 支払利息相当額 20,366千円 | | | | 支払利息相当額 16,463千円 | | | | | | | |
| 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | | 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | | | | | |
| 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。 | | | | 同左 | | | | | | | |
| 利息相当額の算定方法 | | | | 利息相当額の算定方法 | | | | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | 同左 | | | | | | | |

| 第14期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | 第15期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | 第16期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--------------------------------------|--------------------------------------|-----|-----|----|---------|------|-----------|-----|-----------|----|-----------|--|------|---------|-----|---------|----|---------|------|-----------|-----|-----------|----|-----------|---|--------|----------|----------|----------|---------|----------|------|---------|-----|---------|----|---------|------|----------|-----|-----------|----|-----------|
| <p>2.オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,503千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,503千円</td> </tr> </table> <p>(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>200,736千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>441,427千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>642,164千円</td> </tr> </table> | 1年以内 | 7,503千円 | 1年超 | -千円 | 合計 | 7,503千円 | 1年以内 | 200,736千円 | 1年超 | 441,427千円 | 合計 | 642,164千円 | <p>2.オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,315千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,410千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,726千円</td> </tr> </table> <p>(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>236,732千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>401,489千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>638,222千円</td> </tr> </table> | 1年以内 | 6,315千円 | 1年超 | 2,410千円 | 合計 | 8,726千円 | 1年以内 | 236,732千円 | 1年超 | 401,489千円 | 合計 | 638,222千円 | <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>78,279千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>63,736千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,779千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,616千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,643千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,260千円</td> </tr> </table> <p>(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>77,221千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>125,367千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>202,589千円</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 78,279千円 | 減価償却費相当額 | 63,736千円 | 支払利息相当額 | 12,779千円 | 1年以内 | 6,616千円 | 1年超 | 2,643千円 | 合計 | 9,260千円 | 1年以内 | 77,221千円 | 1年超 | 125,367千円 | 合計 | 202,589千円 |
| 1年以内 | 7,503千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | -千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 7,503千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 200,736千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 441,427千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 642,164千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 6,315千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,410千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 8,726千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 236,732千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 401,489千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 638,222千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 78,279千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 63,736千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 12,779千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 6,616千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,643千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 9,260千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 77,221千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 125,367千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 202,589千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

第14期（平成19年12月31日）

時価評価されていない主な有価証券の内容

| 内容 | 貸借対照表計上額（千円） |
|------------------------|--------------|
| 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式 | 139,945 |

第15期（平成20年12月31日）

時価評価されていない主な有価証券の内容

| 内容 | 貸借対照表計上額（千円） |
|------------------------|--------------|
| 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式 | 77,445 |

第16期（平成21年12月31日）

時価評価されていない主な有価証券の内容

| 内容 | 貸借対照表計上額（千円） |
|------------------------|--------------|
| 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式 | 77,445 |

[次△](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

| 第14期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 第15期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 第16期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|--|--|---|
| <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨オプション取引と金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、設備投資計画に照らして必要な長期資金を主に銀行借入および社債発行により調達し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引は金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通貨オプション取引：外貨建取引の為替変動リスクの回避 当社では、過去を鑑みると年により多少の多寡はあるものの、相当量のタンクコンテナを毎年購入していることから、これに対する継続的な外貨建設備資金需要の発生を見込み、その為替変動リスクに対処する目的で、通貨オプション取引を導入しております。</p> <p>金利スワップ取引：金利変動リスクの軽減または回避 有利子負債関連であり、将来の金利上昇リスクを回避する目的で、金利の固定化スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引は為替相場の変動リスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動リスクを有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引は、信用度の高い国内の大手銀行を利用しているため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁責任者の承認を得ております。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」の補足説明 「取引の時価等に関する事項」に記載の契約額などは、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> | <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨オプション取引と金利スワップ取引、及び為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 通貨オプション取引：外貨建取引の為替変動リスクの回避 当社では、過去を鑑みると年により多少の多寡はあるものの、相当量のタンクコンテナを毎年購入していることから、これに対する継続的な外貨建設備資金需要の発生を見込み、その為替変動リスクに対処する目的で、通貨オプション取引を導入しております。</p> <p>金利スワップ取引：金利変動リスクの軽減または回避 有利子負債関連であり、将来の金利上昇リスクを回避する目的で、金利の固定化スワップ取引を利用しております。</p> <p>為替予約取引：外貨建取引の為替変動リスクの回避 外貨建てのタンクコンテナ購入資金の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」の補足説明 同左</p> | <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」の補足説明 同左</p> |

2. 取引の時価等に関する事項

第14期(平成19年12月31日現在)

(1) 通貨関連

(単位：千円)

| 種 類 | 契約額等 | 契約額等のうち 1年超 | 時価 | 評価損益 |
|-----------|------------|----------------|---------|---------|
| 通貨オプション取引 | | | | |
| 売建 | | | | |
| 米ドル | 9,489,285 | 7,681,725 | 498,925 | 498,925 |
| 買建 | | | | |
| 米ドル | 5,692,495 | 4,557,985 | 212,440 | 212,440 |
| 合 計 | 15,181,780 | 12,239,710 | 286,485 | 286,485 |

(注) 1 時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 通貨オプション取引については、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であるため、オプション料は発生しておりません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

第15期(平成20年12月31日現在)

(1) 通貨関連

(単位：千円)

| 種 類 | 契約額等 | 契約額等のうち 1年超 | 時価 | 評価損益 |
|-----------|------------|----------------|-----------|-----------|
| 通貨オプション取引 | | | | |
| 売建 | | | | |
| 米ドル | 7,681,725 | 5,955,645 | 1,188,735 | 1,188,735 |
| 買建 | | | | |
| 米ドル | 4,557,985 | 3,506,955 | 50,499 | 50,499 |
| 合 計 | 12,239,710 | 9,462,600 | 1,138,235 | 1,138,235 |

(注) 1 時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、注記の対象から除いております。

3 通貨オプション取引については、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であるため、オプション料は発生しておりません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

第16期(平成21年12月31日現在)

(1) 通貨関連

(単位：千円)

| 種 類 | 契約額等 | 契約額等のうち 1年超 | 時価 | 評価損益 |
|-----------|-----------|----------------|-----------|-----------|
| 通貨オプション取引 | | | | |
| 売建 | | | | |
| 米ドル | 5,955,645 | 4,682,835 | 1,017,448 | 1,017,448 |
| 買建 | | | | |
| 米ドル | 3,506,955 | 2,777,040 | 37,395 | 37,395 |
| 合 計 | 9,462,600 | 7,459,875 | 980,052 | 980,052 |

- (注) 1 時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、注記の対象から除いております。
 3 通貨オプション取引については、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であるため、オプション料は発生しておりません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

| 第14期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 第15期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 第16期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|---|--|--|
| 1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。 | 1. 採用している退職給付制度の概要 同左 | 1. 採用している退職給付制度の概要 同左 |
| 2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 21,330千円 退職給付引当金 21,330千円 | 2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 23,838千円 退職給付引当金 23,838千円 | 2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 29,460千円 退職給付引当金 29,460千円 |
| (注) 退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。 | 同左 | 同左 |
| 3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 6,348千円 退職給付費用 6,348千円 | 3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 5,151千円 退職給付費用 5,151千円 | 3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 5,622千円 退職給付費用 5,622千円 |
| (注) 当社は簡便法を採用しているため、退職給付費用はすべて勤務費用としております。 | 同左 | 同左 |
| 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。 | 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左 | 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左 |

(ストック・オプション等関係)

第14期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

第15期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

第16期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 第14期 (平成19年12月31日) | 第15期 (平成20年12月31日) | 第16期 (平成21年12月31日) |
|--|--|--|
| 1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) | 1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) | 1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) |
| (1)流動資産 | (1)流動資産 | (1)流動資産 |
| 賞与引当金 1,542千円 | 賞与引当金 1,621千円 | 賞与引当金 1,768千円 |
| 支払報酬 7,006千円 | 支払報酬 7,476千円 | 支払報酬 6,408千円 |
| 未払事業税等 4,308千円 | 未払事業税等 119千円 | 未払事業税等 2,680千円 |
| その他 178千円 | 為替予約 39,370千円 | 繰越欠損金 85,553千円 |
| 計 13,036千円 | 繰越欠損金 112,665千円 | その他 552千円 |
| | その他 201千円 | 計 96,964千円 |
| | 計 161,455千円 | |
| (2)固定資産 | (2)固定資産 | (2)固定資産 |
| 退職給付引当金 8,679千円 | 退職給付引当金 9,699千円 | 退職給付引当金 11,987千円 |
| 役員退職慰労引当金 78,743千円 | リース取引に係る申告調整額 3,220千円 | リース取引に係る申告調整額 4,931千円 |
| その他 4,301千円 | 繰越欠損金 176,949千円 | その他 2,934千円 |
| 繰延税金負債(固定)との相殺 91,724千円 | その他 3,328千円 | 繰延税金負債(固定)との相殺 19,853千円 |
| 計 -千円 | 小計 193,198千円 | 計 -千円 |
| 繰延税金資産合計 13,036千円 | 評価性引当額 192,731千円 | 繰延税金資産合計 96,964千円 |
| | 繰延税金負債(固定)との相殺 467千円 | |
| | 計 -千円 | |
| | 繰延税金資産合計 161,455千円 | |
| (繰延税金負債) | (繰延税金負債) | (繰延税金負債) |
| 固定負債 | 固定負債 | 固定負債 |
| 減価償却費 234,792千円 | 減価償却費 220,373千円 | 減価償却費 201,331千円 |
| その他 1,362千円 | その他 1,362千円 | その他 1,362千円 |
| 繰延税金資産(固定)との相殺 91,724千円 | 繰延税金資産(固定)との相殺 467千円 | 繰延税金資産(固定)との相殺 19,853千円 |
| 繰延税金負債合計 144,430千円 | 繰延税金負債合計 221,268千円 | 繰延税金負債合計 182,840千円 |
| 差引：繰延税金負債純額 131,394千円 | 差引：繰延税金負債純額 59,813千円 | 差引：繰延税金負債純額 85,876千円 |

| 第14期 (平成19年12月31日) | 第15期 (平成20年12月31日) | 第16期 (平成21年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---|--------|--------|------|--|------------------------|-------|--------|-------|-----------|--------|-----|--------------|-----------------------|--------------|
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p> | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p> | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td>1.04%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>0.34%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td>44.97%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td><u>0.44%</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税 等の負担率</td> <td><u>2.46%</u></td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 40.69% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入 されない項目 | 1.04% | 住民税均等割 | 0.34% | 評価性引当額の増減 | 44.97% | その他 | <u>0.44%</u> | 税効果会計適用後の法人税 等の負担率 | <u>2.46%</u> |
| 法定実効税率 | 40.69% | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入 されない項目 | 1.04% | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 0.34% | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増減 | 44.97% | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | <u>0.44%</u> | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税 等の負担率 | <u>2.46%</u> | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業結合等関係)

第14期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

共通支配下の取引等

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容

名称：ニチコンホールディングス株式会社

事業内容：純粋持株会社

企業結合の法的形式

当社を存続会社、当社の親会社であるニチコンホールディングス株式会社を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

日本コンセプト株式会社

取引の目的を含む取引の概要

一体となった事業戦略の展開、及び事業運営面でのより一層の効率化と合理化を図ることで、更なる経営基盤の安定化を図るための吸収合併であります。

- (2) 合併比率、合併に際して発行する株式の種類及び数、合併交付金の額、財産の引継ぎ

合併比率

ニチコンホールディングス株式会社の株式1株に対して当社の株式1株を割当て交付します。

合併に際して発行する株式の種類および数

普通株式 4,028株

合併交付金の額

交付金の支払いはありません。

財産の引継ぎ

平成19年1月1日において、ニチコンホールディングス株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぐ。なお、ニチコンホールディングス株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態は次のとおりです。

資産合計 576,451千円

負債合計 2,265千円

純資産合計 574,185千円

- (3) 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、ニチコンホールディングス株式会社から受け入れる資産及び負債は適正な帳簿価額により計上しております。

第15期(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

共通支配下の取引等

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容

名称：ニチコンアセットマネジメント株式会社

事業内容：タンクコンテナの調達、資産管理、及びリース、レンタル業

企業結合の法的形式

当社を存続会社、ニチコンアセットマネジメント株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であり、簡易合併の手続きにより合併しております。

結合後企業の名称

日本コンセプト株式会社

取引の目的を含む取引の概要

経営環境の急速な変化に短期間で対処しうる強固な事業基盤を確立し、効率的なグループ運営を行うための吸収合併であります。

(2) 合併比率、合併に際して発行する株式の種類及び数、合併交付金の額、財産の引継ぎ

合併比率、合併に際して発行する株式の種類および数、合併交付金の額

ニチコンアセットマネジメント株式会社は当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

財産の引継ぎ

平成20年 7月 1日において、ニチコンアセットマネジメント株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぐ。なお、ニチコンアセットマネジメント株式会社の平成20年 6月30日現在の財政状態は次のとおりです。

資産合計 4,153,963千円

負債合計 4,102,001千円

純資産合計 51,961千円

(3) 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、ニチコンアセットマネジメント株式会社から受け入れる資産及び負債は適正な帳簿価額により計上しております。

なお、同社から受入れた資産と負債との差額と、当社が合併直前に保有していた同社株式の帳簿価額の差額は、抱合せ株式消滅差損10,405千円として特別損失に計上しております。

第16期(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

第14期(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

第15期(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

第16期(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

[前へ](#)

【関連当事者情報】

第14期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--------------|--------|----|------------------|--------------------|---------------------------|------------|------------|-----------------------------------|--------------|-------------------------------------|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員及び 主要株主 | 松元孝義 | | | 当社代表 取締役社長 | (被所有) 直接40.8 | | | 社宅賃貸 (注2) | 1,440 | その他の 流動資産 | 120 |
| | | | | | | | | 利息の受取 (注3) | 1,427 | 株主、役員 又は従業員 に対する 長期貸 付金 | 42,254 |
| | | | | | | | | 銀行借入及び 社債に対する 債務被保証 (注4) | 2,174,600 | | |
| 役員及び 主要株主 | 山中康利 | | | 当社代表 取締役 副社長 | (被所有) 直接26.1 | | | 利息の受取 (注3) | 1,041 | 株主、役員 又は従業員 に対する 長期貸 付金 | 29,935 |
| | | | | | | | | 銀行借入及び 社債に対する 債務被保証 (注4) | 1,496,000 | | |

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 社宅の賃貸料は、市場実勢を参考に決定しております。

3 代表取締役社長松元孝義及び代表取締役副社長山中康利への貸付金については、市場金利を参考に決定しております。

4 当社は銀行借入及び社債の一部に対し、代表取締役社長松元孝義及び代表取締役副社長山中康利から債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(2) 子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|---|----------------------------|------------------|---------------|---------------------------|------------|---------------------|---------------------|--------------|-------------------|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 子会社 | NIPPON CONCEPT SINGAPORE PTE. LTD. | シンガ ポール国 シンガ ポール市 | 74,519 | 国際液体 輸送事業 | (所有) 直接100.0 | 兼任 2名 | 代理店 | 利息の受取 (注2) | 754 | 関係会社 短期 貸付金 | 91,320 |
| | | | | | | | | 代理店 手数料 (注3) | 259,313 | 買掛金 | 421,783 |
| | | | | | | | | 買掛金の 支払い (注4) | 1,035,448 | | |
| | | | | | | | | 売掛金の 回収 (注4) | 1,600,817 | 売掛金 | 389,301 |
| 子会社 | NICHICON EUROPE B.V. | オランダ 国 リデルケ ルク州 | 2,097 | 国際液体 輸送事業 | (所有) 間接100.0 | 代理店 | 代理店 手数料 (注3) | 75,196 | 買掛金 | 161,281 | |
| | | | | | | | 買掛金の 支払い (注4) | 431,973 | | | |
| | | | | | | | 売掛金の 回収 (注4) | 662,450 | 売掛金 | 234,158 | |

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
2 NIPPON CONCEPT SINGAPORE PTE. LTD. への貸付金については、市場金利を参考に決定しております。
3 代理店手数料については、市場価格等を参考として、協議の上決定しております。
4 NIPPON CONCEPT SINGAPORE PTE. LTD. 及びNICHICON EUROPE B.V.は当社の代理店であり、取引金額は当社が代理店を通じて決済した売掛金、買掛金であります。

(3) 兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|---------------------------|------------|------------------|---------------------|---------------------------|------------|---------------------|---------------|--------------|-------------------|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 子会社 | ニチコンア セットマネジ メント(株) | 東京都 中央区 | 36,250 | タンクコ ンテナの リース | なし | 兼任 3名 | タンクコ ンテナの リース | 債務保証 (注1) | 2,649,635 | | |
| | | | | | | | | 利息の受取 (注2) | 5,134 | 関係会社 短期 貸付金 | 87,970 |

- (注) 1 債務保証については、金融機関からの借入金に対して保証したものであります。
2 ニチコンアセットマネジメント株式会社への貸付金については、市場金利を参考に決定しております。

第15期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|----------|--------|----|--------------|------------|-------------------|--------|--------|-----------------------|-----------|---------------------|----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員及び主要株主 | 松元孝義 | | | 当社代表取締役社長 | (被所有)直接40.4 | | | 社宅賃貸(注2) | 1,440 | その他の流動資産 | 120 |
| | | | | | | | | 利息の受取(注3) | 1,456 | 株主、役員又は従業員に対する長期貸付金 | 41,710 |
| | | | | | | | | 銀行借入及び社債に対する債務被保証(注4) | 3,791,000 | | |
| 役員及び主要株主 | 山中康利 | | | 当社代表取締役副社長 | (被所有)直接25.8 | | | 利息の受取(注3) | 1,037 | 株主、役員又は従業員に対する長期貸付金 | 29,473 |
| | | | | | | | | 銀行借入及び社債に対する債務被保証(注4) | 1,954,800 | | |

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
 2 社宅の賃貸料は、市場実勢を参考に決定しております。
 3 代表取締役社長松元孝義及び代表取締役副社長山中康利への貸付金については、市場金利を参考に決定しております。
 4 当社は銀行借入及び社債の一部に対し、代表取締役社長松元孝義及び代表取締役副社長山中康利から債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(2) 子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----|------------------------------------|----------------|--------------|-----------|-------------------|--------|--------|-------------|-----------|-----------|----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 子会社 | NIPPON CONCEPT SINGAPORE PTE. LTD. | シンガポール国シンガポール市 | 74,519 | 国際液体輸送事業 | (所有)直接100.0 | 兼任2名 | 代理店 | 利息の受取(注2) | 2,922 | 関係会社長期貸付金 | 72,824 |
| | | | | | | | | 債務保証(注3) | 272,103 | | |
| | | | | | | | | 代理店手数料(注4) | 237,944 | 買掛金 | 73,499 |
| | | | | | | | | 買掛金の支払い(注5) | 1,858,738 | | |
| | | | | | | | | 売掛金の回収(注5) | 1,837,126 | 売掛金 | 69,792 |

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
 2 NIPPON CONCEPT SINGAPORE PTE. LTD.への貸付金については、市場金利を参考に決定しております。
 3 債務保証については、金融機関からの借入金に対して保証したものであります。
 4 代理店手数料については、市場価格等を参考として、協議の上決定しております。
 5 NIPPON CONCEPT SINGAPORE PTE. LTD.は当社の代理店であり、取引金額は当社が代理店を通じて決済した売掛金、買掛金であります。

第16期(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示の関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--------------|----------------|-----|----------------------|--------------------|-------------------------------|---------------|---------------------------------------|--------------|-----------|--------------|
| 役員及び 主要株主 | 松元孝義 | | | 当社代表 取締役社長 | (被所有) 直接40.3 | | 利息の受取 (注2) | 1,448 | 長期 貸付金 | 40,999 |
| | | | | | | | 銀行借入及 び社債に対 する債務 被保証 (注3) | 3,581,599 | | |
| 役員及び 主要株主 | 山中康利 | | | 当社代表 取締役 副社長 | (被所有) 直接25.7 | | 利息の受取 (注2) | 1,022 | 長期 貸付金 | 28,936 |
| | | | | | | | 銀行借入及 び社債に対 する債務 被保証 (注3) | 1,954,800 | | |

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
2 代表取締役社長松元孝義及び代表取締役副社長山中康利への貸付金については、市場金利を参考に決定しております。
3 当社は銀行借入及び社債の一部に対し、代表取締役社長松元孝義及び代表取締役副社長山中康利から債務保証を受けておりません。なお、保証料の支払は行っておりません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

| 種類 | 会社等の 名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|---|------------------------------------|----------------------|---------------|-------------------------------|--------------------|---------------------|--------------|-------------------|--------------|
| 子会社 | NIPPON CONCEPT SINGAPORE PTE. LTD. | シンガ ポー ル国 シンガ ポー ル市 | 74,519 | 国際液体 輸送事業 | (所有) 直接100.0 | 代理店 役員の兼任2 名 | 利息の受取 (注2) | 2,576 | 関係会社 長期 貸付金 | 67,546 |
| | | | | | | | 債務保証 (注3) | 236,434 | | |
| | | | | | | | 代理店 手数料 (注4) | 226,128 | 買掛金 | 224,300 |
| | | | | | | | 買掛金の 支払い (注5) | 1,109,190 | | |
| | | | | | | | 売掛金の回収 (注5) | 1,391,636 | 売掛金 | 114,547 |

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
2 NIPPON CONCEPT SINGAPORE PTE. LTD.への貸付金については、市場金利を参考に決定しております。
3 債務保証については、金融機関からの借入金に対して保証したものであります。
4 代理店手数料については、市場価格等を参考として、協議の上決定しております。
5 NIPPON CONCEPT SINGAPORE PTE. LTD.は当社の代理店であり、取引金額は当社が代理店を通じて決済した売掛金、買掛金であります。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

| 第14期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | 第15期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | 第16期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり純資産額 317,200.60円 | 1株当たり純資産額 167,934.89円 | 1株当たり純資産額 295,162.87円 |
| 1株当たり当期純利益金額 66,120.34円 | 1株当たり当期純損失金額 131,362.33円 | 1株当たり当期純利益金額 112,123.82円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 |

(注)算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 第14期 (平成19年12月31日) | 第15期 (平成20年12月31日) | 第16期 (平成21年12月31日) |
|-----------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 1,275,146 | 657,633 | 1,155,857 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 1,275,146 | 657,633 | 1,155,857 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 4,020 | 3,916 | 3,916 |
| 普通株式の自己株式数(株) | | | |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 4,020 | 3,916 | 3,916 |

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

| | 第14期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | 第15期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | 第16期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) |
|---------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失() (千円) | 266,134 | 520,063 | 439,076 |
| 普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (千円) | 266,134 | 520,063 | 439,076 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | | |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 4,025 | 3,959 | 3,916 |

(重要な後発事象)

| 第14期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | 第15期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | 第16期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) |
|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 |

第四部 【株式公開情報】

第1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

| 移動年月日 | 移動前所有者の氏名又は名称 | 移動前所有者の住所 | 移動前所有者の提出会社との関係等 | 移動後所有者の氏名又は名称 | 移動後所有者の住所 | 移動後所有者の提出会社との関係等 | 移動株数(株) | 価格(単価)(千円) | 移動理由 |
|------------|---------------|-----------|-------------------------------|--|-------------------|-------------------------------|---------|-----------------|-----------|
| 平成23年1月4日 | 松元 孝義 | 東京都渋谷区 | 特別利害関係者等（当社代表取締役社長、大株主上位10名） | ジャフコ・スーパーV3 共有投資事業 有限責任組合 無限責任組合員 株式会社 ジャフコ 取締役社長 豊貴 伸一 | 東京都千代田区大手町一丁目5番1号 | | 130 | 50,700 (390) | 所有者の事情による |
| 平成23年1月4日 | 山中 康利 | 神奈川県横浜市西区 | 特別利害関係者等（当社代表取締役副社長、大株主上位10名） | ジャフコ・スーパーV3 共有投資事業 有限責任組合 無限責任組合員 株式会社 ジャフコ 取締役社長 豊貴 伸一 | 東京都千代田区大手町一丁目5番1号 | | 90 | 35,100 (390) | 所有者の事情による |
| 平成24年3月14日 | 豊島 裕之 | 千葉県野田市 | 特別利害関係者等（当社取締役） | 松元 孝義 | 東京都渋谷区 | 特別利害関係者等（当社代表取締役社長、大株主上位10名） | 5 | | 所有者の事情による |
| 平成24年3月14日 | 豊島 裕之 | 千葉県野田市 | 特別利害関係者等（当社取締役） | 山中 康利 | 神奈川県横浜市西区 | 特別利害関係者等（当社代表取締役副社長、大株主上位10名） | 5 | | 所有者の事情による |

- (注) 1 当社は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）への上場を予定しておりますが、株式会社大阪証券取引所（以下「同取引所」という。）が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」（以下「上場前公募等規則」という。）第15条並びに「上場前の公募又は売出し等に関する規則の取扱い」第14条の規定に基づき、特別利害関係者等（従業員持株会を除く。以下1において同じ。）が、新規上場申請日の直前事業年度の末日の2年前の日（平成22年1月1日）から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株式又は新株予約権の譲受け又は譲渡（上場前の公募等を除き、新株予約権の行使を含む。以下「株式等の移動」という。）を行っている場合には、当該株式等の移動の状況を同取引所が定めるJASDAQにおける有価証券上場規程に関する取扱要領3（1）に規定する「上場申請のための有価証券報告書」に記載するものとするとしてされており、ただし、新規上場申請者の発行する株式が、日本証券業協会が指定するグリーンシート銘柄である場合はこの限りでないとしてされており、
- 2 当社は、上場前公募等規則第16条並びに上場前の公募又は売出し等に関する規則の取扱い第14条の2の規定に基づき、上場日から5年間、上記株式等の移動状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事取引参加者は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認するものとするとしてされており、また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされており、同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされており、また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株式等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事取引参加者の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされており、

3 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。

- (1) 当社の特別利害関係者……………役員、その配偶者及び二親等内の血族(以下、「役員等」という。)、役員等により総株主等の議決権の過半数を所有されている会社並びに関係会社及びその役員
- (2) 当社の大株主上位10名
- (3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員
- (4) 金融商品取引業者(金融商品取引法第28条第8項に規定する有価証券関連業務を行う者に限る。)及びその役員並びに金融商品取引業者の人的関係会社及び資本的关系会社

4 移動価格算定方式は次のとおりです。

ディスカウントキャッシュフロー方式、純資産方式及び類似会社比準方式により算出した価格を総合的に勘案して、譲渡人と譲受人が協議の上、決定いたしました。なお、平成24年3月14日の移動株式については、所有者間の事情により無償で贈与されたものであることから、上記の価格算定はしていません。

5 平成24年5月23日開催の取締役会決議に基づき、平成24年6月18日を基準日として平成24年6月19日付で普通株式1株を1,000株に分割しておりますが、上記移動株数及び単価は、分割前の数値を記載しています。

第2 【第三者割当等の概況】

1 【第三者割当等による株式等の発行の内容】

該当事項はありません。

2 【取得者の概況】

該当事項はありません。

3 【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第3 【株主の状況】

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------------------------|----------------------------------|--------------|---------------------|
| 松元 孝義 1 2 | 東京都渋谷区 | 1,453,000 | 37.10 |
| 山中 康利 1 3 | 神奈川県横浜市西区 | 921,000 | 23.52 |
| ジャフコ・スーパーV3 共有投資事業有限責任組合 1 | 東京都千代田区大手町一丁目5番1号 (株式会社ジャフコ内) | 220,000 | 5.62 |
| 有限会社エスアンドアール 1 6 | 神奈川県横浜市港北区樽町一丁目22番20-201号 | 200,000 | 5.11 |
| 三菱UFJキャピタル株式会社 1 | 東京都中央区日本橋一丁目7番17号 | 160,000 | 4.09 |
| 伊藤 養一 1 | 埼玉県越谷市 | 150,000 | 3.83 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 1 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 | 150,000 | 3.83 |
| 株式会社三井住友銀行 1 | 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号 | 150,000 | 3.83 |
| 瀧 弘 1 | 香川県小豆郡小豆島町 | 100,000 | 2.55 |
| 有限会社エムアンドエム 1 6 | 神奈川県横浜市港北区樽町一丁目22番19-305号 | 100,000 | 2.55 |
| 蓮見 正純 1 | 東京都世田谷区 | 100,000 | 2.55 |
| 山中 彰 5 | 香川県小豆郡小豆島町 | 70,000 | 1.79 |
| 松元 美波 5 | 神奈川県横浜市港北区 | 50,000 | 1.28 |
| 山中 彩子 5 7 | 神奈川県横浜市西区 | 25,000 | 0.64 |
| 山中 涼子 5 | 神奈川県横浜市西区 | 25,000 | 0.64 |
| 岩崎 祐世 7 | 千葉県習志野市 | 8,000 | 0.20 |
| 北原 義晴 7 | 東京都小金井市 | 8,000 | 0.20 |
| 山田 敏継 7 | 神奈川県川崎市川崎区 | 8,000 | 0.20 |
| 幸地 秀樹 7 | 東京都大田区 | 7,000 | 0.18 |
| 田中 宏治 7 | 東京都世田谷区 | 3,000 | 0.08 |
| 中村 友 7 | 東京都練馬区 | 3,000 | 0.08 |
| 樋川 浩造 4 | 東京都足立区 | 3,000 | 0.08 |
| 小野 浩一 | 東京都練馬区 | 2,000 | 0.05 |
| 計 | | 3,916,000 | 100.00 |

(注) 1 「氏名又は名称」欄の 番号は、次のとおり株主の属性を示します。

- 1 特別利害関係者等（大株主上位10名） 2 特別利害関係者等（当社代表取締役社長） 3 特別利害関係者等（当社代表取締役副社長） 4 特別利害関係者等（当社監査役） 5 特別利害関係者等（当社役員の子親等内の血族） 6 特別利害関係者等（当社役員の子親等内の血族により議決権の過半数を所有されている資本的関係会社） 7 当社従業員

2 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

独立監査人の監査報告書

平成24年8月22日

日本コンセプト株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 常芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンセプト株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンセプト株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年8月22日

日本コンセプト株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

関 常芳

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

水野雅史

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンセプト株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンセプト株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年5月23日開催の取締役会決議に基づき、平成24年6月19日付をもって普通株式1株を1,000株とする株式分割を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月22日

日本コンセプト株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 常芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コンセプト株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コンセプト株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年8月22日

日本コンセプト株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 常芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンセプト株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンセプト株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年8月22日

日本コンセプト株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 常芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンセプト株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンセプト株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年5月23日開催の取締役会決議に基づき、平成24年6月19日付をもって普通株式1株を1,000株とする株式分割を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。